

331  
KA97



2

0020266-000

331-Ka97ウ

新制経済原論

川崎英策・著

三省堂

昭和17

ADB

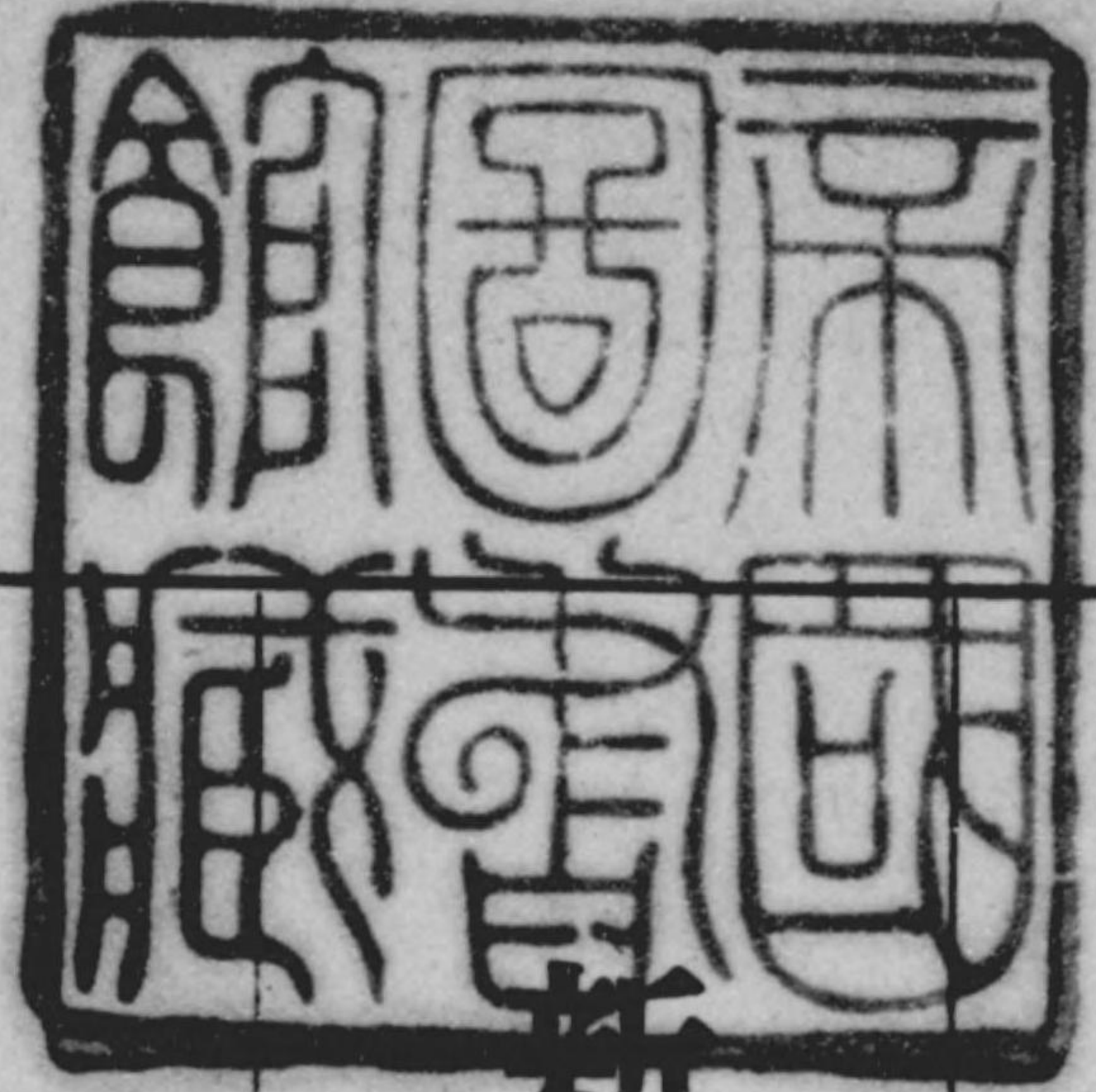
この著作物は、著作権者不明のため、著作権法  
第67条の規定に基づき、平成12年3月23日  
付けで文化庁長官の裁定を受け使用するものです。



3  
3



331  
KA97



川崎英策著

新制經濟原論

三省堂刊行





944  
36

## 序

- 一、本書は新に制定せられたる高等商業學校教授要綱に準據して編纂されたものであつて、『新制經濟原論』と名づけたのもこの意味を覗はすに外ならない。従つて、經濟理論のとるべき體系については獨自の見解を提示するものではないが、經濟原論教科書として、必要なる基礎知識を、選擇の原理により一貫して與へ得るやうに能ふかぎりの意を用ひた。
- 二、一週三時間、一ケ年の教程に適切ならんことを眼目としたのであるが、更に經濟理論に關心をもつほどの人々に、經濟分析の手ほどきをなす意味において、最近の經濟事象並びに經濟理論の發展についても若干論及した。
- 三、世界をあげて戰亂の巷にある今日、若し近代戰爭の性格を總力戰爭にあるとするならば、我國の經濟力はそのすべてをつくして聖戰目的完遂のために奉仕せねばならぬ。しかしこの目標に向つて經濟をみちびく者は經濟の論理に充分の理解をもつものであることを必須の條件とする。經濟理論の追求はかかる意味における經濟の論理を把握するための唯一の道であらう。一見迂遠に似て決して迂路ではなく。
- 四、昭和五年秋、東京商科大學において中山伊知郎先生第一回の講筵に列して以來、今日までに享けたる學恩の廣く深きに想ひをいたすとき、感謝の意を表明すべき言葉を知らず、また未だ何ら酬いるこ







第二篇 經濟の基本過程

四九

第一章 消費の理論

四九

第一節 欲望

四九

第二節 財

五三

第三節 價値と效用と價格

五五

第四節 限界效用遞減の法則

五六

第五節 限界效用均等の法則

六一

第六節 以上の要約

六四

第二章 價格及び貨幣

六七

第一節 交換の基礎的條件

六七

第二節 市場と價格

七〇

第三節 價格の形成

八一

一 孤立交換

八一

二 完全獨占	八四
三 完全競争	八八
四 不完全競争	九三
第四節 貨幣	九七
一 貨幣の本質	九七
二 貨幣の種類	一〇一
三 貨幣の價値	一〇五

第三章 生産の理論

一〇

第一節 生産の本質

一〇

第二節 生産費の法則

一八

第三節 生産要素の價格

二七

一 地代

二九

二 賃銀

三三

第四節 資本主義的生産

三六

第四章 所得及び分配

四四



第一節 國民所得……………一四

第二節 分配論の二形態……………一四六

第三節 分配の不等……………一五三

第四節 所得分配の平等化……………一六二

第三篇 經濟の發展過程……………一六九

第一章 經濟發展の條件……………一六九

第一節 經濟發展の本質……………一六九

第二節 與件の變動と經濟の適應……………一七六

一 人口の變動……………一七六

二 欲望の變化……………一八四

三 生産方法の進歩……………一八七

第三節 資本の變動と經濟の發展……………一九四

一 資本變動の意義……………一九四

二 利潤……………二〇四

三 利子……………二〇九

第二章 景氣變動……………二一四

第一節 景氣變動の本質……………二一四

第二節 景氣の代替……………二一八

第四篇 經濟統制……………二二三

第一章 經濟統制の意義とその發展……………二二三

第一節 經濟統制の意義……………二二三

第二節 經濟統制の發展……………二二七

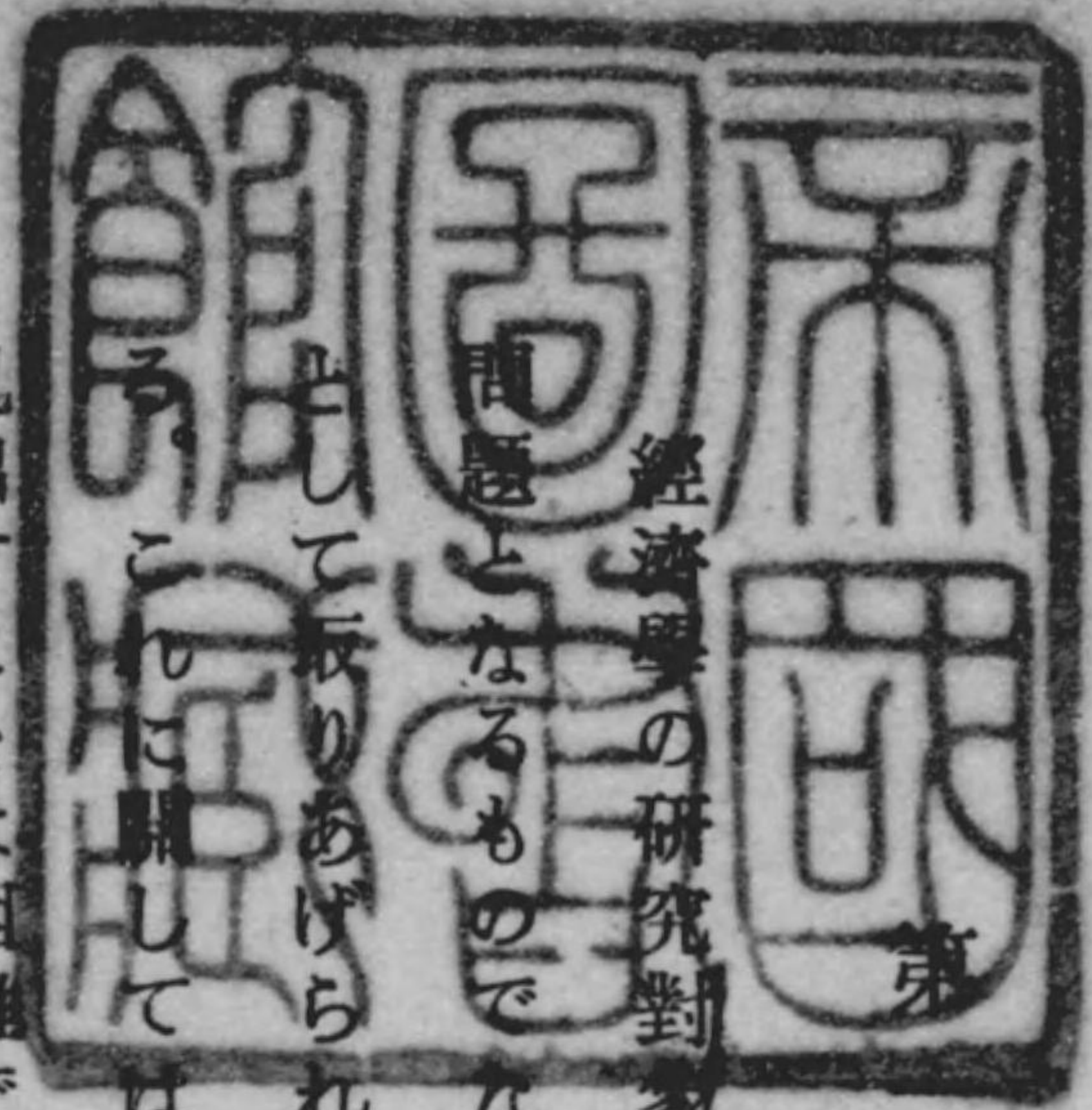
第二章 戰時經濟統制……………二三三



# 第一篇 總論

## 第一章 經濟及び經濟學

### 節 經濟の本質



經濟學の研究對象が人間の行爲であることは明らかであるが、人間活動のすべてが經濟學の問題となるものではないことはいふまでもない。従つて人間活動の如何なる部分が經濟學の問題として取りあげられるか、或ひは經濟とは何であるかといふことが經濟學の端緒の問題である。これは關しては從來幾多の解答が提出せられてゐるが、不幸にしてその間に意見の一致を見出すことは困難であるやうに思はれる。このことは最初の體系的著作の出版以來わづかに百六十年を經過したにすぎない若い科學としての經濟學にとつて或ひは當然のことであつたかも知れない。いはんやこの間には急速な經濟生活の發展があり、經濟學が次々に生起する特殊問題の解決に忙殺され來つたことを併せ考へるならば、經濟とは何かといふ基本問題に深く沈潜



することの出来なかつたことは必ずしも經濟學者の懈怠の罪と斷ずべきではなからう。事實において、經濟學者がこの基本問題を決して閑却したものでないことは、經濟學における學派の鋭い對立がこの問題に對する見解の相違に發することからも容易に推察されるであらう。しかも經濟學の百六十年の體驗はこの問題への解答に對して略、その輪廓を明らかに示すに至り、通説と稱すべきものをすら與へて居る。差當り、吾々は第二篇以下の經濟分析に基礎となり得べきほどの解答を見出すことを必要とするが、また同時にそれを以て満足しなければならぬ。經濟とは何であるかといふ問題に對する解答への第一歩は、人間活動の中の如何なる部分をいつて經濟學がその對象とするかといふ問題提出であつた。ここで先づ問題となるのは吾々の日常生活において用ひられる「經濟的」といふ言葉に、如何なる場合にも通用するやうな定義を附與することであつた。即ち、人間活動の中で専ら物質にかかはりあるものとか或ひは利己を以て根本動機とする人間活動を「經濟的」とする考へ方がこれである。かつて初期の經濟學者は多くこの方法によつて經濟學の研究對象を限定したのである。例へば人間生活に必要な物財の生産・分配・交換・消費に關する行爲、或ひは簡單に物財の獲得行爲を人間活動の中から抽出することによつて經濟學の研究範圍を劃定したのである。かくの如き抽象は、諸種の行爲が互

に交渉し合ふ複雑なる社會現象から特に經濟的なるものとして一群の行爲を取り出すための當然の措置として或ひは許さるべきであらう。また若しかかる抽象によつて他のものと區別せられた一群の行爲が經濟學の問題の全領域を蔽ふものであるとするならば、かかる方法をとることも經濟學の問題を設定する上からみて決して不適當とはいはれない。

しかるに、人間生活に必要な物財の獲得に關する行爲を經濟行爲となすことは、既にその中にこの定義を狹隘に失するとみなすべき要素が含まれてゐる。即ち、この定義の行はれた當初において、人間生活といふ場合に個人の生活の外に家族乃至國家の生活が盛り込まれてゐたと解することは出来ないであらうし、またこれに必要な物財の中には辯護士や醫師の如きいはゆる自由職業にある者の提供する勞務の如きものは含まれてゐなかつたとみるべきである。勿論このやうな定義の不備は用語の意義を擴張することによつて補ふことが可能であり、事實においてまた行はれたところである。しかし假りにかくの如き補正がこの定義の適用範圍を擴大し得るとしても、經濟とは何かといふ問題に對する解答としてはむしろ消極的であるといふべきであらう。まして、人間活動の根本動機を利己であると否とによつて經濟行爲を他の行爲と分つことは、假りに「經濟人」(homo oeconomicus)の想定が有用であるとしても、極めて多

櫻井 〇〇〇



くの經濟問題を見落す結果にみちびくであらう。

經濟學の研究對象を以上の如く人間活動の中の一定のものに限定することによつて經濟の意義を彷彿せしめんとする仕方は、それが間接的な説明であるが故に、時としてその定義が經濟の全領域をつくさないといふ缺陷を必然的に伴ふ。従つて經濟の眞の意義は個々の經濟行爲を超えてその底にひそむものにまで追跡されるのでなければ充分に把握し得られないであらう。いま個々の經濟行爲に共通な一般的性質を求むるならば、それは「欲望とその満足」を最も基本的な問題とすることが分る。即ち欲望の満足をめざす人間活動こそ經濟學の問題の範圍を最も廣く規定するものである。しかしながら「欲望とその満足」の過程の悉くが經濟學の問題となるものでないことは明らかである。例へば人間の生活にとつて、日光・空氣・水の如きが必要缺くべからざることはいふまでもないが、かかるものの欲望を満足せしめる過程は、通常の状態において經濟學の問題となることはない。けれども大都會におけるビルディングの一室に新鮮なる空氣を供給するためには一定の換氣装置を設備しなければならぬのであつて、これは技術の問題であると同時に、その設備が費用を要するといふ意味において明らかに經濟の問題となるであらう。

空氣の如く本來無制限に與へられるものすら、一定の條件の下においてはその供給を制限せられるのであるから、その他の物財及び勞務の供給が常に制限せられるものであることについてはここに改めていふまでもないであらう。かくて人間の欲望を満足せしめるために必要とされる手段は一般に稀少であるといふことが出来る。尤もここで欲望満足的手段が稀少であるといふのはダイヤモンドやラヂウムの如くそれらの存在量が絶對的に少いといふことを意味するものではない。吾々が空氣や水について稀少であることを感ずるのは、それらの供給が極度に制限せられたる場合に限られる。従つて經濟學にはゆる稀少性とは人間の欲望とこれを満足せしむべき手段との間の關係をあらはす相對的概念と解すべきである。かくて、吾々の周圍にある殆んどすべてのものは、吾々の欲望を満足せしむるに役立つものであるが、それらのすべては相對的に稀少なる性質を有するとせられるであらう。しかもこれらのものを造るために用ひなければならぬ資源の量が略々一定であることを考へるならば、常にますます増大する傾向を有する人間欲望と比較して、欲望満足的手段が稀少なることは決定的であるといはなければならぬ。

「欲望とその満足」の過程において、殆んど無限なる欲望に對しこれを満足せしむべき手段が



常に稀少であるとするならば、吾々の日常生活は既に大なる矛盾をはらむものといはねばならぬ。さうしてこの矛盾の解決が經濟學に對して與へられたる最大の問題であると同時に、これが正に經濟の本質をなすものと考ふべきである。これは個人の生活においても、家庭の生活においても、更に廣く國家の生活においても眞理であり、この矛盾の調和が、各種各様の立場において、極めて多彩な方法を以て試みられて來たのである。しかしこの矛盾を調和せしむべき方法は究極において資源の合理的なる利用を出づるものではない。いはゆる「經濟の本則」はこの關係を示すものであるが、最小の手段を以て最大の結果を獲得するといふその命題は、最小の手段と最大の結果とを對立せしむる點において既にその表現は論理的でないといはなければならぬ。<sup>(註一)</sup>何となれば最小の手段と最大の結果とを對立せしめてもそこからは何等の歸結をもみちびき得ないからである。故にいま手段と結果との何れかを一定とするならば、この命題は自ら二つの命題に分れるであらう。その一は一定の手段を以て最大の結果を獲得するといふ命題であり、その二は一定の結果を獲得せんがために最小の手段を用ひるといふ命題であつて、かくしてはじめて何等かの明確なる立言をなすことが可能となる。

一定の手段を以て最大の結果を獲得するといふ第一の命題において、結果といふ言葉を人間

の主觀的な欲望充足量と解するならば、この命題は與へられたる一定量の手段が、諸種の欲望の間に如何に配分せられるならば、最大の満足をもたらすかといふ問題となる。例へば個人がその所得を以て満足せらるべき欲望充足量を最大ならしめるためには、所得を各欲望の間に如何に配分すべきかといふことになるであらう。次に一定の結果を獲得するために最小の手段を用ひるといふ第二の命題において、結果及び手段といふ言葉を客觀的な數量と解するならば、この命題は一定の生産量を得んがために要する費用を如何にして最小ならしめ得るかといふ問題に歸着するであらう。例へば數種の生産要素を結合して或る生産物を製造せんとするとき、所要の生産要素量を出來るかぎり少からしめるためには、それらの要素の配合を如何にすべきかが問題となるのである。これら二つの命題は何れも合理主義の精神を以て貫かれてあるものではあるが、決して混同されてはならないものであつて、配分の規定は主觀的な欲望充足量を最大ならしむるにあり、配合の規定は客觀的な手段量を最小ならしむるにある。吾々は前者を「經濟の原理」、後者を「技術の原理」とよんでよい。技術と經濟とは相互に作用し合ふものがあるが、その本質においては全く相異り、經濟は人間欲望を最大に満足せしめんとする能動的活動であるに對し、技術はこの經濟活動を制約するものに過ぎない。おもふに經濟と技術とを



峻別することは近代經濟學に課せられたる主要な問題の一つであつた。技術は經濟に對する大なる制約であつたと同時に、その進歩は經濟生活の發展に寄與するところが頗る多かつたことはこれを否定し得ない。しかしながら、技術は要するに技術であつて、それは經濟に及ぼす影響の極めて大なるにもかかはらず、決して經濟の内容をなすものではなく、經濟の周邊に群る多くの與件の一つに過ぎない。従つていはゆる「經濟の本則」は少くともその命題の中に技術の原理を含むが故に、そのままでは經濟の本質を表明するものとはなし難い。<sup>(註二)</sup>

以上に述べたる如く、欲望とその満足のプロセスは、欲望満足の手段が相對的に稀少なる結果として、いはゆる「經濟の本則」が作用すべしとせられたのであるが、この原理もまたその中に技術の原理を含むが故に、經濟の經濟たる所以をあらはすに足りないと思はれたのである。それは單にこの原理が技術の原理をも含むといふことのみによるものではなく、既に述べたやうに、欲望満足の手段の稀少性は、それらの根源的生産手段たる資源にまで溯るときより一層明らかとなるばかりでなく、更にそれらが代替的に種々の用途に充當し得られるといふ性質が認められることによるものである。例へば一定量の牛乳は飲料にも、鶏の飼料にも或ひはまた衣服の原料としても用ひることが出来る。しかも吾々はこれらの用途の一つにその牛乳を用ふる

ならば、他の用途は當然これを斷念しなければならぬ。このことは結局において、資源の稀少性及びその代替性が一つの問題を提起することを意味する。それは吾々の處分し得る資源を如何なる用途に充當すべきかに關する選擇の問題であつて、經濟の基本的なる問題は實にここに存するのである。換言すれば、一定の資源を如何なる用途に充當するかは、生産・分配・交換・消費のあらゆる分野に互つて常によりよき満足状態の招來を希念する人間行爲の根柢に横はる基本的事實であつて、かかる選擇の行爲こそ經濟行爲の最も根本的な特徴をなすものである。

註一 K. Wicksell, Vorlesungen über Nationalökonomie auf Grundlage des Marginalprinzipes, theoretischer Teil, 1. Bd., Jena, 1913. 堀・三谷兩氏譯『國民經濟學講義』二頁。

註二 この問題については大熊信行博士『經濟本質論』における明快なる論述を参照せよ。

## 第二節 經濟學

經濟行爲とは上述の如く、常に稀少なる手段を以て吾々の欲望を最もよく満足せしめんとする選擇の行爲に外ならないのであるが、かかる選擇行爲の具體的内容は、前にも屢述べたやう



に、欲望を満足せしめるために必要な手段の生産・分配・交換・消費の諸行爲である。一般に欲望を満足せしむるために必要な手段を財とよび、これの最も代表的なるものは衣食住の資料である。いま吾々の日常生活に即して考へるならば、吾々の營む經濟行爲はかかる衣食住の資料の獲得にはじまりそれらの消耗によつてをばる一連の行爲の連続であるといふべきであらう。吾々の日常生活がかかる行爲の連続であるとされるならば、吾々の生活の連続はこれと相伴ふ一定の財の流れを豫定するものでなければならぬ。即ち、一定の財の流れは吾々の生活の營みとしての經濟行爲の具體的なる表現であつて、それは個々別々の斷片的なる行爲の集積ではなく、常に一定の秩序を保つものである。一定の秩序ある財の流れ、一定の秩序ある經濟行爲の連続、これによつてはじめて吾々の經濟生活の連続が保障せられるのであり、經濟が財の生産と消費に關する秩序であるといはれるのは正にこの故に外ならない。ただここに注意すべきは、かくの如き財の流れが一定の秩序を維持する範圍は必ずしも個人の經濟にのみかざられるものではないといふことであつて、國民經濟の内部においてもまたこの秩序の存立することは充分に認められねばならぬ。むしろ後者に關する財の流れの秩序こそ吾々の問題の中核をなすものである。さうして經濟學はかかる秩序を研究對象とする科學である。

右の如く、經濟學の對象を以て財の流れの秩序であるとするならば、その内容もまた自ら明らかとなるであらう。一定の財の流れはその時間的經過において生産・分配・交換・消費の順序にあらはれる。即ち、財は先づ生産せられ、次に生産に參與せる労働者・地主・資本家等に分配せられ、これらの者がそれぞれの分配を自ら利用せざる場合には他のものと交換せられ、最後に消費せられることとなる。財の流れの内容がかかる時間的順序を有することは、直ちに最も素朴なる經濟學の内容とその論述の順位を決定すべく、事實セイのいはゆる四分法はこの故に長らく多くの經濟學者によつて踏襲され來つたのである。即ち生産・分配・交換及び消費の理論をその順序に述べるのが最も妥當であるとされた。しかしながら、時間的順序に従つて題目を分類・排列することは必ずしも論理的に正當であるとはいへない。既に述べたやうに、經濟の究極の目標は財を用ひて欲望を充足することにあるが故に、時間的には最後に位するものではあるが、經濟の説明を先づ消費の理論を以てはじめることは論理的に最も正しいとなすべきであらう。吾々が消費の理論を第一に問題とする所以は實にここに存する。以下價格形成を經濟行爲の指標とする現代社會の經濟現象を説明するために價格及び貨幣の理論を、次に生産の理論を位置せしめる。本來生産はその反面において既に分配の問題をふくむものであるから



財の流れとしての經濟の基本過程の説明は以上によつてつくされるであらう。従つて吾々は最後の所得と分配の章においては専ら貧富の問題を分配論の新たなる分野として補足的に取扱ふことにした。

なほ本書の基本的部分を經濟の基本過程と經濟の發展過程とに分つ意義について一言ふれておかねばならぬ。經濟學の主たる内容を經濟の基本過程と發展過程とに分つことは經濟理論の靜態と動態との區分に相應するものであつて、このことは決して新しい試みに屬するものではなく、文獻の上では既に早く古典學派の最後の人と看做されるミル (J. S. Mill) の『經濟學原理』に見出される。彼の有名なる一節は次の如くである。「前出の三つの部分(生産論、分配論及び交換論——著者)は……問題の靜學とよばれるものをふくむ。吾々は經濟的諸事實の分野を觀察し、それらが原因及び結果として相互に如何なる關係に立つかを検討した。……かくて吾々は同時的に存立すると考へられたる社會の經濟的現象の綜合的見解に到達した。吾々はこれらの相互依頼の諸原理を或點までは確めたのである。さうして、諸要素の或ものの状態が知らるれば、吾々は他の多くのものの同時的状态を推論し得るであらう。しかしながら、これらすべては單に吾々をして靜止的且つ不變的社會の經濟法則を所有せしめたにすぎない。吾々は

なほ變動の傾向を有する人類の經濟状態を考察しなければならぬ。……それ故に吾々の均衡の理論に對して運動の理論を、即ち、經濟學の靜學に對してその動學を附加へなければならぬ。」<sup>(註二)</sup>かくてミルの靜態論は與へられたる諸要素間の關係についてのものであり、動態論は諸要素の量における變化の法則に關するものである。ミルのこの構想を更に一步發展せしめたのはクラークであつて、彼は與件の假説、換言すれば靜態の假説を以て經濟の循環を描かんとしてゐる。この場合與件とは(1)人口(2)資本(3)生産方法(4)産業組織の形態(5)消費者の欲望であつて、これらの變動の領域が彼の動態をなすものである。<sup>(註三)</sup>

經濟學に靜態と動態との區分を認める點においてミルとクラークは完全に一致する如くにみえるが、その見解の類似は單なる外見に止まる。即ち、靜態についていへば、古典派經濟學者の一人としてのミルは、これを變動の結果として究極において到達せられる自然的状態として把握するのであつて、靜態的状态はすべての基本的經濟現象を包含するものである。これに反しクラークの靜態概念は一定の條件の假説によつてはじめて定立せしめられてゐる。それ故に古典學派の經濟理論が、特に經濟理論の新たなる領域としての動態理論を所有せざるに對し、クラークは與件の變動を動態理論の領域として擧示する點において一步を進めたるものといふ



べきであらう。けれども、あらゆる與件變動を以て動態現象となすことは未だ動態理論の領域を積極的に劃定するものとはなし難い。この意味において、生産方法の進歩と企業者活動との総合的結果としての生産における新結合或ひは生産の革新に由來する經濟變動を經濟發展の現象と名づけ、動態理論の課題となしたのはシュムペーター(註四)の著しき業績といはねばならぬ。シュムペーター(註五)のこの見解を深く掘り下げて中山伊知郎博士は經濟發展の根本的なる動力を投資活動乃至資本の作用の中に認めてゐる。吾々もまたこの最後の立場に立つて經濟學の問題を經濟の基本過程とその發展過程とに分つものである。

上述せる如く、經濟學は經濟現象を研究する科學であるが、およそ歴史的・社會的事象を對象とする科學はフヒテの『封鎖商業國家論』(J. G. Fichte, Der geschlossene Handelsstaat, 1800)以來、理論と歴史と政策との三部門に區分されるのが普通である。經濟學もまたそのやうな構造を有するものとせられるのであつて、廣義の經濟學は經濟原論、經濟史、經濟政策の三部門に分けられるのが普通である。吾々が前に或ひは經濟學といひ或ひは經濟理論とよんだものは實はここにいはゆる經濟原論を指すものであつて、それは經濟過程における法則の發見及びその敘述を任務とする。さうして吾々が以下に述べんとするところもまたこの範圍を出づるもの

ではない。けれども經濟學のかかる分類が眞に何を意味するかは充分に反省されなければならぬことがらである。若し以上の分類において、理論が法則の知識を、歴史が事實の知識を、政策が實踐の知識をあらはすものとすれば、それぞれ一應は並列的に獨立の科學としての成立の可能性を有するとせられるであらう。しかしながら經濟學が對象とするところの經濟現象はもとより一にして二でない。従つて三つの部分の何れかを一切のものとする立場からみるならば、他の部門は自ら從屬的な地位を有するにすぎず、少くとも並列的に對等の重要性を有するものとはいへない。のみならず、經濟科學を一の綜合としてみることを主張する立場からすれば、以上の分類は自らにしてその意義を失ふこととなるであらう。この問題に答へることは必ずしも容易ではない。けれども、經濟理論を取扱はんとする吾々の立場においてはおそらく次の如くいふことが出來よう。即ち、經濟學が現實に最も近い經驗科學たるの性質から、經濟理論の構成乃至經濟法則の發見は何よりも先づ正確なる事實の知識を基礎とするものであることはいふまでもないが、事實の知識そのものは如何に精密・確實であつても、それは直ちに理論となるものではない。理論はこれらの知識の総合的判斷として成立すべく、それには諸事實の間を一貫する共通の性質を把握するために一定の條件の下における抽象化乃至一般化の思考過程を経



なければならぬ。かくして得られたる理論はその應用において再び具體的事實と交渉を有するに至り、實踐的知識を形づくるものである。換言すれば法則の知識はその抽象性・一般性において事實の知識と異なる。また同時にその抽象性・一般性の故に假設せられたる條件の吟味なしには實踐の知識たり得ない。ここに吾々は理論の性質と限界とを認めなければならぬ。

註一 J. B. Say, *Éléments d'économie politique pure*, Lausanne et Paris, 1er éd., 1. part, 1874, 2. part, 1877.

註二 J. S. Mill, *Principles of Political Economy*, 1848, Ashley's ed. 1921, p. 695.

註三 J. B. Clark, *Distribution of Wealth*, 1899 and *Essentials of Economic Theory*, 1907.

註四 J. A. Schumpeter, *Das Wesen und der Hauptinhalt der theoretischen Nationalökonomie*, 1908. und *Theorie der wirtschaftlichen Entwicklung*, 1912.

註五 中山伊知郎博士『純粹經濟學』昭和八年及び『經濟學一般理論』昭和十五年。

## 第二章 經濟學の發達

### 第一節 經濟學の二つの想源

十八世紀の末葉に建設せられた國民經濟學の想源にはおよそ二つのものが認められるであらう。その一はすべての社會科學の母胎科學としての哲學であり、その二は實際上の利害關係を通じて時事問題に對して與へられたる個々の解答の集積である。先づ哲學に經濟學的思考の淵源を求むるならば、それは遠くギリシアの昔に溯ることを得るのであつて、アリストテレース、プラトーン及びストア派とエピクール派の哲學者たちの論作の中にも今日吾々が問題とすることからに關する記述を見出すことが出来る。例へばアリストテレース (Aristoteles) は貨幣・價格・利子・課税等に對する説明を試みたのであつて、彼の影響は中世に及ぼし、中にもトマソ・ダキーノ (Tommaso d'Aquino) の如きはアリストテレースから出發し經濟がもつばら正義の觀點から把握さるべきことを主張した。これは更にオレスミウス (Oresnius) の如きスコラ哲學者に影響を及ぼし、彼等においてもまた經濟問題は人間の道德的行動の規定と關聯せしめられ、倫理



の視角から取扱はれたのである。しかしながら、これらの哲學者が經濟問題についてなしたる哲學的思索の跡も、今日の經濟學の進歩から見れば概ね俗見の域を脱しないのであつて、假にアリストテレスの業績がその當時の事態を想像して如何に非凡のものであるにしても、正しく「科學以前」のものといふべきであらう。おそらく經濟學の想源としての哲學の重要性はそれが次の時代に及ぼした影響の中のみ認めらるべきものである。

經濟學の第二の想源はいはゆるマーカンタイル・エイヂ (mercantile age) における經濟問題に對する通俗的論議であるが、これらは前の時代に比較すれば、今日吾々が國民經濟學と稱するものにはるかに接近して居り、ここに吾々の學問の夜明けがある。一體マーカンタリズム (mercantilism) といふ名稱はラテン語の mercator (商人) から出たもので、それは商人を以て富の増加の支柱と考へたことに由來する。かくてマーカンタリズムの名の下に理解されるものは十六世紀の終末に發する政策、特に財政政策を基調として經濟生活を規制せんとする努力である。さうしてこのやうな要求が起つたのは打續く戰亂と奢侈な王侯貴族の生活が巨額の財政手段を必要とし、自然經濟を貨幣經濟によつて置きかへ、國家思想を發生せしめたところのその當時の時代相であつた。それ故にこの時代における主要問題は貨幣及び外國貿易であり、初

期のマーカンタリズムは屢、貨幣自體を富であると考へ——尤も後にペティ (W. Petty) ロック (J. Locke) 等は國富の増加に對する勞働の重要さをも認めてゐるが——貨幣即ち富の増加をもたらしめるのは外國貿易であるとなしたのである。即ち、マーカンタリズムの經濟政策的要求は外國貿易の強化、これに附隨する航海や植民地獲得に對する國家の計畫的なる干涉であつた。換言すれば、經濟はキリスト教的中世において倫理の問題であつたものが、いまや政策の問題、即ち國家活動の問題となつたのである。もとより上述せるところはこの時代の學者の主要なる傾向を示すに止り、細目においては經濟現象の本質について、即ち價值・價格・貨幣・利子・外國貿易・生産等の諸問題に論及したものが多く、それらは何れも後代の經濟學研究に礎石を提供してゐる。しかしながら、おそらく彼等の最大の缺陷は未だ國民經濟的循環の本質を明らかに認識し得なかつたことであつて、彼等の業績をもなほ「科學以前」のものとなすべき理由はここに存する。

この時代の文獻が經濟の歴史において常に他の諸國に擡んでゐたイギリスに最も多いことは怪しむに足りない。例へば Mun, *Englands treasure by forraign trade*, 1664; Child, *Observations concerning trade and the interest of money*, 1668; British Merchant, 1721; ステュアート (J. Stewart, *Inquiry into the Principles of Political Economy*, 1767) ロック (J. Locke, *Some considerations of the consequences of the lowering of interest*



and raising the value of money, 1695) ヌーボン (N. Barbon, A discourse of trade, 1690) ノース (D. North, Discourses upon trade, 1691) ユーム (D. Hume, Political Discourses, 1752) カンテロン (R. Cantillon, Essai sur la nature du commerce en général, 1735) ペテュー (W. Petty, Taxes and Contributions, 1662; Political Arithmetic 1682) の如く、全く他國の追隨を許さないものがあるが、同じ時代にドイツでは官房學 (Kameralistik od. Kameralwissenschaft) が發生した。しかし、イギリスの經濟學が國民經濟學 (Volkswirtschaftslehre) であるとすれば、ドイツのそれは國家經濟學 (Staatswirtschaftslehre) ともいふべきであつて、若し前者が商人のために書かれたものとするれば、後者は官吏のために記述されたものといへるであらう。即ち官房學は主として官吏に須要なる行政上の知識を與へることを目標としたものであつて、その意味においては官房學者を固有の經濟學者に數へることは不適當であらう。その代表者としてはオブレヒト (G. Obrecht, 1547—1612) ベーベル (J. Becher, 1625—1685) ヘルニク (F. W. v. Hürnik, 1638—1713) ゼッケンドルフ (V. L. Seckendorff, 1626—1692) のほかユステ (J. H. G. Justi, 1720—1771) ソンネンフェルス (J. Sonnenfels, 1733—1817) 等が挙げられる。

## 第二節 經濟學の成立

マーカンティリズムの功績の最も重要なものの一つは國家と經濟との關聯の把握にあるといふことが出来る。勿論ここにはゆる國家は當時の王侯貴族を中心とする一定の領地の支配を意味し近代的國家とその意義を異にするものではあるが、少くとも個々の經濟現象が國家活

動との密接なる結合において理解せられたことは十分に評價せらるべきことがらである。個々の經濟行爲が國家活動に隸屬すべきこと、或ひは個々の經濟行爲を國家目的の達成のために奉仕せしむべく規制することはマーカンティリズムの根本思想であつた。かくの如き思想に對しては經濟現象そのものが國家の干渉とは全く獨立に一の有機體としてそれ自らの法則性を有するとなす思想が對立せしめられ得るであらう。十八世紀の中葉に成立したフィジオクラットの思想がこれに屬するものであつて、彼等は自然法に依據する國家學說に基づき自然への從順を以て最善の政策となしたのである。フィジオクラシー (physiocratie) の名稱がギリシャ語の physis (自然) から生じたとなす説はこれによるものであらう。フィジオクラットはケネー (F. Quesnay, 1686—1774) を中心として集り、はじめに國民經濟現象の眞に統一的把握をなした學派であつて、彼等の根本思想は經濟現象もまた自然現象として觀察すべしといふにある。何となれば、人間の物質的欲望の満足が自然の恩惠——原料生産特に農業——にあるが故に、經濟生活は嚴格なる自然法則の支配下にあると考へたからである。

かくてフィジオクラットは經濟生活を支配する法則性の研究を自己の任務となすものであるが、これはいはゆる自然的秩序 (ordre naturel) を形成するものであり、實際の經濟生活における



事物の秩序はその不完全さの故にこれから乖離するものとなす。従つて、この自然的秩序はある程度まで國民經濟の健康なる状態即ち正常の状態を示すものであつて、實際生活がこれに近づけば近づくほど人類にとつて利益ありと考へられたのである。それ故にフイジオクラットは經濟諸力の自由なる作用即ち、經濟の何物にも妨げられざる運行を要求したことは當然であつて、これは彼等の愛好せる「爲さしめよ行かしめよ」*laissez faire, laissez aller*の標語に現はれてゐる。即ち個々の經濟活動をその赴くがままに全く自由ならしむることが最も自然に適ふ道であるとされたのである。これはマーカントリリストの思想と正反對である。

フイジオクラットの經濟思想の中心をなすものに生産力の概念がある。これは財を本源的にもたらすものとして把握されたのであるが、屢、誤り傳へられる如く、労働の生産性を絶對的に否認するものではない。ただ人間は常に自然に依頼するものであつて、労働は單に自然の恩恵に對し改良を加へ得るに過ぎぬとする。この意味において眞の生産性を有するものは農業者階級であり、これは生産的階級(*classe productive*)とよばれ、商工業者の不生産的階級(*classes stériles*)と對照せしめられた。フイジオクラットの生産力説がただ農業のみを生産的であるとすことは、如何に彼等が自然を重んずる結果であるとはいへ、著しく偏狹に失するとの譏りを免かれ難い

ものであるが、これは農業によつて自然から獲得せられたる生産物——社會生産物——が一經濟期間内に如何なる過程を経て流通するかの問題を提出するものであつて、これこそケネーの「經濟表」(*tableau économique, 1758*)における「經濟の循環」の發見を可能ならしめたものである。即ち經濟的生產が如何にして社會現象として行はれるか、如何にして生産があらゆる個人の消費を、また更に消費がこれによる生産を規定するか、如何にしてすべての生産・消費行爲が他のすべての生産・消費行爲と交渉するか、また如何にしてこれらの行爲が年々一定の道を行するかといふ經濟循環の分析は同時に經濟過程をその總過程として把握することを前提とするものであつて、かくの如き經濟循環の發見を通じての經濟の總過程の認識はフイジオクラットによつてはじめて到達されたものである。この經濟循環の發見——總體としての國民經濟の把握がやがて經濟過程の自律的なる體系の樹立を可能ならしめるといふ意味において吾々はフイジオクラットの業績を高く評價しなければならぬ。經濟學が哲學の衣を脱ぎすて單なる時事問題の論議の域を超えて一の科學として成立するに至つたのは正にこの時代であるといふべきである。

フイジオクラットの主なる代表者はケネー (F. Quesnay, *Tableau Economique, 1758*) ミラベール (Mirabeau, *L'ami des*



homme ou traité de la population, 1755) デポン・ド・ヌメール (Dupon de Nemours, Physiocratie, ou constitution naturelle du gouvernement le plus avantageux au genre humain, 1768) メルシエ・ド・ラ・リヴ・ホール (Mercier de la Rivière, L'ordre naturel et essentiel des sociétés politiques, 1757) テュルノー (Turgot, Réflexions sur la formation et la distribution des richesses, 1769) 等であるが、特にテュルノーはフィジオクラットの學説を擴張し、後の古典學派に多くの影響を與へてゐる。

フィジオクラットによつて整備された近代經濟學成立のための土臺の上に、一の獨立科學としての經濟學はアダム・スミス (Adam Smith, 1723—1790) の「國富論」(An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations, 1776) においてその花を開いた。スミスの人となりについては彼が無類の觀察力・判斷力・推理力の所有者であつたことを挙げれば充分であらう。これに加へて彼の廣い見聞の成果が、少くともスミス以前には未だかつて見られざる包括的著作となつたのである。従つて吾々は何人が彼に最も大なる影響を與へたるかを決定するためには、おそらく彼の著作の一局面に吾々の觀察を局限しなければならぬであらう。しかしながら、彼の著作に従事した當時のイギリスがなほマーカンティリズムの影響下にあり、しかもその中に育まれつつあつた産業革命への萌芽が次第に生長しつつあつた時代であることを思へば、「國富論」がマーカンティリズムへの反抗の表現としてフィジオクラットの流れを汲むものなることは争

ひ難き事實といはねばならぬ。即ち經濟的自由に對する主張においてスミスはフィジオクラットと全く同一の立場にあり、例へば彼の自由貿易説は若し國家の干渉がなければ社會に最大可能の利益を結果するといふ一種の自然法の存在の信念の上に立つてゐる。スミスの包懷する自由主義思想が自然的自由主義の名を以てよばれるのはこの故であつて、個人の自由なる經濟行爲はそれ自ら私益の追求を目的とするものであつても、それはやがて「見えざる手」によつて導かれて、社會の公共的利益と合致するに至るといふのである。

しかしながら、個人の利益と公共の利益とが究極において相一致するといふ自然的調和の觀念はスミスにおいても必ずしも自然法の支配に對する全幅の信頼の念のみから生じたものではない。國富論におけるこの自然的調和の證明が著しき實際的思慮と企業の現實の狀態に關する詳細綿密なる研究に基づいてゐることは決して看過することの許されぬ重要な特徴である。現實の經驗に訴へる方法はいはばスミスの實證的態度ともいふべきものであつて、この態度が國富論を一貫してゐることこそ、これを獨立の經濟科學として成立せしめることを保障したのである。

國富論の構造は次の五編から成つてゐる。第一編は勞働生産力増進の諸原因及びその生産物



が一國民諸階級の間に自然に分配される順序を、第二編は資本の本質、蓄積及び投下を、第三編は諸國民に於ける富裕の進行の差異を、第四編は經濟學の諸主義について、第五編は君主または共和國の收入について論じてゐる。第一編においては分業をはじめとして價值・價格及び所得分配が取扱はれ、第二編においては資本論が説かれてゐる。かくてこの二編は生活必需品及び便宜品を内容とするところのスマスのいはゆる國富の生産・交換・分配及び資本の理論をふくむものであつて、彼の經濟原論に該當する。さうして彼の經濟學における主要業績はフランス及びイギリスの同時代者及び先行者の價值に關する思索を結合し展開したことにあり、價值理論を以て經濟學を統一するための中心たらしめたことに存する。第三編以下は大體において直接的なる政策論であるといふことが出来るであらう。さうしてこれらと彼の經濟原論との重要な架橋の役目を果すものが自然的自由の思想である。スマスが經濟學の目的を「人民と君主とを共に富ます」ための政策の研究であるといふことからみても、國富論は正しく當時の政治的經濟學 (political economy) として一方においては經濟理論、他方においては經濟政策の綜合を意味するものであつた。經濟學が理論・歴史・政策に分化し發達した今日において本來經濟理論そのものが決して歴史及び政策と分離して考察さるべきものでないことは、國富論が吾々に與へる教訓の一つである。

### 第三節 スミス以後の經濟學の發達

アダム・スマスの國富論の著しい特徴はこの書物が彼の前の時代と後の時代との分岐點に立ち、その何れの方向に對しても深い理解と洞察とを兼ね備へてゐることである。即ち彼は彼の先行者の業績を同化し批評すると同時に彼の後繼者が問題とすべきほどのことがらを殆んどすべて認識して居り、その著作が産業革命以前に書かれたとしては驚くべき洞察を以て建設的である。この意味において國富論は近代的著作の中に列し、また正當に彼のみが近代經濟學の建設者の名に値するであらう。事實今日までの經濟學の發達がすべてスマスの流れの中にあつたといふことは必ずしも誇張ではない。けれども彼によつて經濟科學の中核とされた經濟價值の理論については全く彼と相反する潮流も生じ、且つスマス直流の學派の歴史觀に對する反抗の氣勢も生じて來た。以下これらを概観するであらう。

スマスの國富論の出版からジョン・ステュアート・ミルの「政治的經濟學の諸原理」(J. S. Mill, Principles of political economy, 1848) の出版の間における指導的イギリス經濟學者を一般に古



典學派 (classical school) と名づけてゐる。

その主なる者を挙げれば、リカルド (D. Ricardo, Principles of Political Economy, 1817) ウェスト (E. West, An essay on the application of capital to land, 1815) マサス (T. R. Malthus, Principles of political economy, 1820) ジョームス・ミル (James Mill, Elements of political economy, 1821) マクロン (J. R. McCulloch, Principles of Political Economy, 1825) シーニョア (N. W. Senior, Political Economy in "Encyclopaedia Metropolitana" 1835) ケアンス (J. E. Cairnes, Some leading principles of political economy newly expounded, 1874) 等。

なほこの時代における大陸の經濟學者としては先づドイツにおいては、テーネン (J. H. v. Thünen, Der isolierte Staat in Beziehung auf Landwirtschaft und Nationalökonomie, 1826, 1842, 1863) ヴンツェン (F. B. W. v. Herrmann, Staatswirtschaftliche Untersuchungen, 1832) シモンズ (J. B. Say, Traité, 1803) バシヤ (F. Bastiat, Harmonies économiques, 1850) シモンディ (Simonde de Sismondi, Nouveaux principes d'économie politique, 1819) アメリカではレー (John Rae, Statement of some new principles, 1834) ケリー (H. C. Carey, Principles of political economy, 1837-40) 等が挙げられる。更にドイツにおいては、ミューラー (A. Müller, Element der Staatskunst, 1809) はスミスの批評家として、リスト (F. List, Nationale System der politischen Ökonomie, 1841) は經濟學に「國民的」なる觀念を持込んだ人として記憶されねばならぬ。

既に述べたる如く、スミスの經濟觀の基調は自由主義であつて、自由競争の支配の下に分業は社會の福祉に貢獻するとせられ、またその上に價値の生産費説が樹立された。さうしてそれは交換價値並びに價格が自由競争の下に成立するかぎりにおいて、これらをも支配するもので

あり、更にその價格論の上に分配論が築かれ労働と資本が生産に協力する意味においてそれぞれの所得が論ぜられたのである。マルサスとリカルドはこれに對し人口論と地代論を附加し、既にスミスによつて着手された貨幣理論はリカルドにより、また彼とミル及びケアンスによつて外國貿易論が發展せしめられ、ここに古典派經濟學の包括的且つ統一的な經濟法則の敘述をふくむ理論的構造がほぼ完成し、これはセイ及びミルによつて體系的に分類配置せられたのである。けれども經濟的自由を經濟政策の基調となすことを除いては、一見するほどこの學派は統一的ではない。それはスミスとリカルドとの相違として最も明瞭にあらはれてゐる。即ち、學問の方法として何程かの抽象を必要とすることはいふまでもないが、スミスとその直系の學者が社會現象の全關聯及びその歴史的發展に重要な意義を認めるに反し、リカルドとその學派は一層狭い限界を劃しいはゆる流通經濟現象の範圍内に問題を求めた。さうしてこのことは彼等の方法の差異として感ぜられるのであつて、リカルドは理論的なる根本問題の解明に従事するが故に、吾々にとつて彼は特に「抽象的」に見える。シーニョア、ケアンス等はこれに屬せしめ得るであらう。しかるにスミスは種々の性質を有する事實の集積を靜かに陳列する如くであつて、それ故に彼ははるかに「歸納的」に見える。この相違がスミスとリカル



ドーとの本質的な差異であるか否かは充分問題とするに足ることがらであるが、スミス以後かなり多くの人々が演繹的推理の方向に傾いたことは争はれぬ事實であつて、これは經濟理論を次第に歴史と政策から分離して取扱はんとした傾向の中に看取されるであらう。

更に進んで個々の學者の所説を検討すれば古典學派の學説が統一的でないことは一層明らかとなる。例へばリカルドーが彼の價值論の基礎となした労働價值説は、シーニオアが資本(節欲)を労働と相並ぶ生産要素となすことによつて一貫性を失ひ、ミルは經濟生活における自然法の支配を生産の部門のみに限定し、所得の分配は人爲的な制度により修正され得るものとなした。また相等しき理論の基礎をもちながら、ケリーは保護貿易論者であり、バステイアは自由貿易論者であつた。また古典學派を以て資本家擁護の學派となすことに對してはミルが社會主義者として目される時代を有することは別としても、マカロックが彼の時代の労働者保護法案の熱心なる支持者であることが反證として擧げられるであらう。しかしこれらの方法上の相違、個々の學説における意見の對立にもかかはらず、古典學派の經濟學の發達への貢獻は充分に高く評價されなければならぬ。それはスミスの經濟理論を發展せしめたるものとして、また次に來る者に對し豊かなる經濟理論の素材を提供したるものとして認めらるべく、今日の經濟理論

は全く古典學派の諸理論を支柱として成立したものと云ふことが出来る。

古典派經濟學に對する反動の嵐はつひに十九世紀の中葉に至つて奔流となり大體三つの方向にむかつて流れを決し、歴史學派・社會主義經濟學・限界效用學説の發生對立をみた。それらの想源は何れも古典學派に屬せしめられる經濟學者の著作に求めることが出来るのであつて、正しくは古典派經濟學に内在する矛盾の擊發と考へらるべきものであるが、ここでは便宜上歴史學派と限界效用學派の概要を記述するに止める。先づ古典學派に對する歴史的反動の先驅をなすものはリストであり、彼の輝かしい天才と國民的情熱とは先進國と後進國とで採用すべき貿易政策を相對的ならしむべきことを熱心に主張せしめた。即ち、自由貿易政策は當時のイギリスの如き工業國について適切であるにしても、ドイツ、アメリカの如き農業國に對しては何等の修正を加へずに應用さるべきでないといふにある。かくの如き主張がドイツの經濟的立ち遅れに起因することはいふまでもないことであるが、かかる國家主義者の愛國的熱情の發露は同時に經濟生活を全國民生活に從屬せしめんとする倫理的要請を生ぜしめるに至つた。經濟生活のこのやうな倫理的要素の尊重の中に更に「歴史的精神」を社會科學の領域の上に支配的ならしめんとした最初の人はロッシェア(W. Roscher)であり、これに續くグニース(K. Knies)、ヒル



デブラント (B. Hildebrand) はドイツ初期の歴史學派の代表者とみなされてゐる。

これらの著者の著作の中で次のものが問題となつてゐる。Roscher, Grundriss zu Vorlesungen über die Staatswissenschaft nach geschichtlicher Methode, 1843; Hildebrand, Nationalökonomie der Gegenwart und Zukunft, 1848; Kries, Die politische Ökonomie vom Standpunkt der geschichtlichen Methode, 1853。

しかしながらドイツ歴史學派の眞の建設者ともいふべき人はシュモラー (G. v. Schmoller) であつて、彼の著作はこの時代における一の偉大なる記念碑である。即ちこの書は歴史學派の全盛の表象として當時のドイツを風靡し、同時に歴史學派の有し得る最高の内容を具有してゐた。ロツシャーを創始者とする歴史學派に對し、シュモラーとその追隨者ブツヒャー (K. Bücher)、クナップ (G. Knapp)、ブレンターノ (L. Brentano)、イナマ・ステルネク (Inama-Sternegg) 等をよむ一群のいはゆる新歴史學派は一八七〇年頃に創始され、一方では歴史を重要視し、他方では社會政策學會の成立(一八七三年)により理論的研究を輕視し、歴史的調査こそあらゆる經濟問題を解決し得るものとした。この學派のおそらく最高の業績は經濟發展段階説であらう。

新歴史學派の代表的著作は G. v. Schmoller, Grundriss der allgemeinen Volkswirtschaftslehre, 1900 u. 1904; Bücher, Entstehung der Volkswirtschaft, 17. Aufl. 1926。なほドイツ歴史學派の影響を直接に受けたイギリス經濟學者はレスリー (Cliffe Leslie)、イングラム (J. K. Ingram)、アッシュレー (W. J. Ashley) 等であるが「ドイツにおいて嵐となつたものが

イギリスでは殆んど漣を立てることも出来なかつた」。しかし歴史的研究はイギリスで理論と相並ぶ、或ひはむしろ補助科學としての地位を得た。經濟史がこれである。

十九世紀の七十年代から九十年代にかけてのめざましい理論的分析の復興はいはゆる限界效用學説の發生であつて、この學説の中心は經濟財の價值の大いさを心理的なる效用の概念を以て決定せんとするものであり、いはば價值の主觀學説として古典學派の多くの學者が採用した勞働價值説或ひは價值の客觀學説と對蹠的な地位に立つものである。もつとも價值の測定にとつて重要なものは效用そのものではなく限界效用の概念であるが、價值の大いさを主觀的な效用の大いさに依存せしむること乃至限界概念を經濟學的思考過程に導入したのは必ずしも新しいことではない。しかし限界效用理論の意義を意識的に形式化した者としては先づゴッセン (H. H. Gossen, 1853) の名を擧ぐべきであらう。けれども、共にゴッセンの著作を知らず、相互に何等の交渉なしに、略、時を同じうして三人の學者が限界效用學説の體系を築いたことは、經濟學說史上まことに興味ある偶然の符合であつた。メンガー (C. Menger, Grundsätze der Volkswirtschaftslehre, 1871)、ジヴァンヌ (W. S. Jevons, Theory of Political Economy, 1871)、ワルラス (L. Walras, Éléments d'économie politique pure, 1874) がこれである。



もつともジ・ヴァンズは既に一八六二年に彼の根本思想を Royal Statistical Society 發行の報告の中に、またワルラスは一八七三年の覺書の中に彼の決定的なる意見を述べてゐる。なほジ・ヴァンズ、ワルラスが數學的方法を採用してゐるに對し、メンガーは全くこれによらなす。

この限界效用學説はフランスを除いてははじめその祖國において必ずしも優遇されたとはいひ難い。それにも拘はらず、この學説はメンガーを首班とするウィーンの經濟學者ボエーム・パヴルク (E. v. Böhm-Bawerk, Grundzüge der Theorie des wirtschaftlichen Güterwerts, Conrads Jahrb. 1886; Kapital und Kapitalzins, 1884 u. 1888) 及びウィーサー (F. v. Wieser, Ursprung und Hauptgesetze des wirtschaftlichen Wertes, 1884; Natürliche Werte, 1889) によつて大成されたため、今日限界效用理論の代表者たちをオーストリー學派の名で示すのが常である。ドイツ及びイギリスにおいてこの學説が經濟學界に直ちに浸潤しなかつた理由の最大なるものは古典學派の理論が牢固たる地盤を形成してゐたことに外ならない。その理論的意義並びに應用範圍に關する論議はボエーム・パヴルクとディーツェル (H. Dietzel) との論争を頂點として、漸次に暗黙の承認を獲得して行つた。何よりも先づかかる轉回はイギリスにおいて現はれ、しかも就中ミルを先達とするマーシャル (A. Marshall, Principles of Economics, 1890) はイギリス經濟學の傳

統を保持するが如き外觀を呈しながらも實はワルラスの全學説を受入れることによつて、現代經濟學の金字塔をうち立てたのである。限界效用と限界生産費の一致點において均衡價格の成立を説く彼の價格理論を以て、假りに彼を一の折衷論者となすことが不可能ではないとしても、それは本質において古典派經濟學と限界效用學説の統合を意味するものではない。吾々は更に古典學派との明らかなる絶縁を宣告するウィックスティードの著作 (P. H. Wicksteed, Common Sense of Political Economy, 1910) において限界效用學説への明確なる聯繫を見出すことが出来る。

ディーツェルとボエーム・パヴルクとの論争は古典學派の價值論と限界效用理論との格闘の最重要なる業績である。Dietzel, Die klassische Wertheorie und die Theorie vom Grenznutzen, Conrads Jahrb. N. F. 20: Böhm-Bawerk, Ein Zwischenwort zur Wertheorie, ebenda, N. F. 21; Dietzel, Zur klassische Wert- und-Preistheorie, ebenda, dritte Folge, I. Bd.: Böhm-Bawerk, Wert, Kosten und Grenznutzen, ebenda, III. Bd.

右に述べたる如く、限界效用學説は既に古典學派の牙城イギリスを陥れると同時に、この國においてもまた他の國々においても數多の追隨者を見出し、正に現代經濟學の主流をなすものと考へてよい。吾々はもはやこれらについて詳細に語る餘裕を有しない。唯最近に至つて限界效用學説のみならず、一般に經濟學の純理論的なる取扱ひに嫌らずとする傾向を生じてゐるこ



とを附言しなければならぬ。おそらくかくの如き傾向を發生せしむる根本的理由は第一に經濟理論が經濟過程の現實から遊離する如く見えること、第二に經濟理論の直接の對象たる經濟現象がより大なる社會現象の一部、しかも完全に切斷し得られざる一部分たるに拘はらず純粹に經濟的とする現象を問題とすることにあるやうに思はれる。かかる理由に基づいて經濟理論の改造を要請することはまことに故なしとしない。けれども科學として成立して以來二百年に満たざる短い發達の歴史の中に時には尖銳に對立するかに見える諸學派も實質的には常に必ずしも和解せしめ難いものではない。經濟學が經驗科學として實踐的性格を具有する學問たるかぎり、一の理論が問題とするところは他の異なる理論の問題とするところと全く同一であつて、對立する二つの理論が相互に自己の發展の糧を見出すことは決して不可能ではない。吾々の科學もまた有機的發展に缺くるものではなく、それは發展の段階を飛躍することを許されないのである。理論と歴史と政策をそれらの統一において把握することはいふまでもなく吾々の究極の目標である。唯實際において理論が現實から遊離すると見えるのは現象の本質を把握するための抽象が拙劣なるか或ひは單に現實と遠い感じを抱かしめるためであつて、若し後者であるとすれば事實の羅列が科學に非ることを答へるの外はない。また經濟現象を社會現象から取出

す仕方が問題であるとするれば、それは經濟理論の現段階の在り方に關し可撓性を認めざるむしち偏狹に失する立場であるといはねばならぬ。



## 第三章 國民經濟

## 第一節 國民經濟の基礎的條件

吾々は以上において經濟をその本質及び内容について明らかにすると同時に、これを對象とする經濟學の性格並びに經濟學の發達について述べた。これを要するに經濟行爲は吾々の欲望を満足せしめんことを究極の目的とするにあり、それは財の生産より消費に至るすべての活動をふくんでゐる。經濟學はかかる經濟活動の全體としての意義を追求し、そこに存立する法則を明らかならしめることを主たる任務とするのである。これを財を中心としていへば、財の流の秩序を明らかにすることが經濟學の第一の課題であるといふことが出来る。さうしてこの財の流れが、恰も人體における血液の循環の如く、生産||消費||生産の形式を以つて環流することの發見が、何よりも先づ經濟學を科學として成立せしむる端緒となつたのである。吾々もまたかかる財の環流の觀察を以て吾々の目的とするものであるが、經濟學が經濟現象を對象とするといふ意味において、財の環流を内容とする經濟現象が一般人間活動の中に如何なる地位

を占むるかを明らかにすることが必要であらう。

一般的にいへば經濟現象は人間活動の總體としての社會現象の一部をなすものであつて、前者を後者から分離して觀察することは少からぬ無理を冒すものといはなければならぬ。經濟現象を他の社會現象と明白に區分し得ないといふ考へはおそらくここにその理由の一つを見出すことが出来る。このことは更に經濟學が人間行爲の規範を問題とするものではなく、實踐的内容を有するといふことから特に強く主張され得るであらう。例へば純粹に經濟的なるものとして考へられる物價現象の如きも、今日吾々のみる如く、明らかに政治的要因によつて作用されるのであつて、現實の財の價格の騰落の説明にはこれらの要因の作用を無視することは不可能である。しかしこれが事實であるにかかはらず吾々は需要・供給・價格の如く純粹に經濟的なる諸量の相互關係の把握を經濟學の問題とするものであつて、むしろ純粹に經濟的なる現象を確立するところにはじめて經濟學の獨立科學としての成立が保障せられるのである。けれども、このやうにいふことは素より經濟現象と他の社會現象との相互作用を全然否定し去るものではない。却つて自律的なる經濟現象を他の社會現象から分離することによつて、それらの相互作用を明瞭ならしめる途が存立すると考へるものである。これは吾々の立場からいへば、經濟現



象の理解を通してはじめて經濟の周邊を形づくる多くの社會現象が經濟に與へる意味を最もよく探ることが出来るといふのである。

しかしながら、上述せるところを以てしては未だ具體的に如何なる現象を純粹に經濟現象とするかが明らかにされない。事實、純經濟現象を具體的に列擧することは到底その煩に堪へ得るものではないであらう。それ故に吾々は經濟と最も密接なる關係を有するものをくくり出すことによつて、吾々が具體的に何を經濟現象とみるかを彷彿せしめるの方法をとらねばならぬ。換言すれば、經濟がその上に成立するところの土臺或ひは經濟の基礎的條件を明示しなければならぬ。唯ここに注意を要するのは、吾々が經濟の基礎的條件として擧げるものも、常に必ずしも固定的なものではないことである。經濟現象と他の社會現象とを明確に區分し得ないとする理由の一つがここにも存するのであつて、以下述ぶるところの經濟の基礎的條件の中にはかつて經濟學の理論構造の中にふくまれてゐたものもあり、また將來その中に有機的に織込まるべき性質のものも存在するのである。さうしてこれを區別することはおそらく實踐的性格を有する經濟學が身を以て解かんとする時代の問題に對する經濟學者の洞察力の如何に懸るものといふべきであらう。

何れにせよ、人類が出来るかぎり豊かなる生活を得んがために努力を傾倒し來つた長い年月を通して、經濟生活を確保するために利用した自然的環境の外に、更にそこに蓄積されたものは知識であり、技術であり、物財であり、また社會組織でもある。欲望満足のために諸財を提供するに役立つところのこれら環境のすべての要素を吾々は今ここに資源と呼ぶ。資源はこれを凡そ三つの範疇に分類することが出来るであらう。第一に人的資源。これは或種の資源の存在及び他のすべての資源の利用をもたらすところの人間の精神的及び肉體的努力のすべてである。第二に自然資源。これはその存在を人間の努力に負はざる要素と考へてよい。第三は文化資源であつて、これは更に二種に分ち得る。その一は知識、技術。その二は社會制度、慣習の如きものより政治、國家の如く經濟秩序の根柢をなすものをふくむ。かくの如き資源は直接または間接に吾々の欲望を満足するに役立つものであつて、經濟生活は根本においてかかる資源利用の總過程に外ならない。即ち財の獲得のために諸資源を使用することを生産といひ、かくして得られたる財をその生産に參與せる人々の間に分割することを分配といひ、欲望を満足せしめるために分配せられたる財を實際に使用することを消費といふ。人類の生活を歴史的に顧みるならば、自己の欲する財を自ら作つた時代から、今日主として他人のために財を作る時代



に至るまで、經濟生活の形式には幾多變遷の跡がみられるのであるが、いはゆる自給自足の生活が完全に維持されてゐるところは殆んど何處にも存在しない。今日吾々の爲す業務の多くは他人のために財を生産することにあつて、自ら作るところの物を以て生計を保持することは全く不可能である。従つて吾々の經濟生活において必要缺くべからざること、自ら作り出した物資を他人に與へ、他人から自らの必要とする物資を受取ることである。交換行爲はこれに外ならない。要するに、各人は種々の財の生産に參與することによつて、生産せられたる財の一部分の分配を受け、これを自ら欲するところの財と交換し、やがて消費するのであつて、これらすべての行爲の本質が選擇の原理なることは既に述べた通りである。

しかるに財の生産に關聯して吾々の看過することの出来ないのは協働といふ事實である。協働はこれを分つて合業及び分業となす。合業については今ここに多言を要しないことであつて、個人の力を以て達成し難い事柄も多數の人が力を併せ努力するならば、容易に完成し得られる場合の多いことは明白である。しかし財の生産能率を極度に高めんがためには分業による外はない。唯この際注意すべきは、一つの仕事を多數の人が各、その適するところを擔當することによつて行はれる作業分業に對し、商業・工業・農業あるひはまたそれぞれの部門の内部におい

ても自らの業務を専門化するところの職業分業の區別が存することである。何れにしても、現代における吾々の經濟生活はかくの如き分業を基礎として營まれるのであつて、分業がますます旺んとなるにつれて交換のいよいよ必要とされることはいふまでもない。かくて分業と交換に基づく經濟を一般に流通經濟といひ、今日の國民經濟はこの流通經濟の最も發達せる形態である。國民經濟は一定の人口と一定の國土を基礎とし共同の民族意識をもつて共同の國權に服従する意味において今日最も發達せる最も鞏固なる經濟組織である。いはゆるブロック經濟はこの國民經濟の外延的擴張と考ふべきであらう。

## 第二節 國家と經濟

今日吾々の營む經濟生活が前述の如き諸種の資源を基礎としてその上に成立するものとするならば、吾々の經濟分析を全くするためにはこれらの資源と經濟との關係を明らかならしめることが必要である。具體的には、人口・自然・技術・國家によつて代表されるところの經濟の基礎的條件がそれぞれ經濟に對して如何なる意義を有するかを明瞭ならしめることによつて、はじめに經濟分析は現實に最も接近することを得るであらう。しかし經濟學がおよそ純粹に經濟的



なる現象を對象とし、かかる現象がそれ自らの論理を以て運行することの認識によつて、獨立なる科學としての成立を可能ならしめられるものとするならば、何よりも先づ上述の基礎條件を一定のものと考え、それらが經濟に及ぼす影響を一應度外視することは經濟學の方法として許されるところであらう。それは單に複雑なる社會現象の中から一定の現象を特に經濟的なるものとして取出すための便宜的手段としてのみではなく、むしろ經濟の理論的考究に固有の方法ですらある。従つて吾々は以下の論述において、先づ經濟の基礎的條件を一定として經濟の基本過程を考察し、次にそれらの變動が經濟に如何なる影響を與へるか、更に進んで經濟それ自らの變動法則の研究に向つて前進するであらう。

しかしながら、今日の吾々の經濟生活が國家的規模において營まれ、經濟もまたこの國民經濟現象の解明をその任務となすものとすれば、ひとしく經濟の基礎的條件をなすものではあるが、國家が經濟に對して有する意義は人口・自然・技術のそれと全く同一の地位において觀ずべきものではなからう。それは先づ吾々の經濟生活に直接の影響を與へる人口・自然・技術等が國家的規模の範圍内において問題となるのみでなく、更に國家が經濟活動を規制するものとしてむしろ經濟の内部に奥深く浸透する作用を有することが認められるからである。もとより國家

が經濟とかかる密接なる内部的關聯を有することが強く認識されるに至つたのは比較的新しいことではあるが、國家が經濟秩序の維持者としての作用を有することは、經濟學の歴史においても既にマーカントェリズムの時代に溯つて充分に看取されるところである。けれども國家が外國貿易、航海のみならず國內産業にまで廣範圍に互る干渉をなせるこの時代においては、經濟活動の主要なるものはむしろ國家それ自らの經濟活動と解せらるべきであつて、そこには固有の意味における經濟と國家との對立が存在しなかつたと解してもよい。

それ故に國家と經濟との關係が問題となるための地盤は一方において近代國家の成立と共に他方において國家權力と對抗し得るほどの強大なる經濟生活が實現してゐなければならぬ。かくの如き經濟生活の進展はフィジョクラットを経てアダム・スミスに至る自由主義經濟思想の中にその萌芽を見出し得るのであつて、國家の干渉を束縛と感ずる經濟生活の發達は、産業革命の進行過程を経て先づイギリスに生長を遂げたのである。しかしながら、スミスの「國富論」においてすら國防・司法・大土木事業の如きは専ら國家に任せらるべき事業とせられたばかりでなく、古典學派によつて完成せられた自由貿易論もまことは先進工業國としてのイギリスの國民的利益を全く意識しなかつたものとはなし難い。いはば消極的なる國家干渉の途を通じてこ



の時代にもまた國家と經濟との間に密接なる關係の存在したことは、逆説的ではあるが、國家との對立において生長、發達せるイギリス國民經濟をその證左となすことが出来る。自由主義に基底をおく經濟生活の進展はやがてその弊害を露呈するに至り、それは歴史學派による古典學派の批評を通じて再び國家干涉の必要が唱道されるやうになつた。即ち先づ後進農業國特にドイツにおける保護貿易論の擡頭、社會政策擔當者としての國家任務の承認、經濟生活が國家生活に從屬するとの思想、これらは何れも國家と經濟との關聯の認識を示すものである。

以上は學說史を通して見た吾々の時代の直前に至るまでの歴史的事情の一斑であるが、何れの時代においても多かれ少かれ國家が經濟を規定する者として存在したことが認められる。この傾向は吾々の時代に至つて更に一步を進め、國家は第一次世界大戰後の經濟恐慌克服策の擔當者として、或ひはまた最近における國防國家樹立の要請に従ひ經濟生活の全部面に互る指導者として、一層強大なる姿を以て前面にあらはれて來てゐる。これを前の時代と比較するならば、國家干涉の範圍並びに程度において一層強大なるのみならず、經濟生活の指導者として直接に經濟の内部に入り込んで來たことに最も著しき特色を見出し得るであらう。事實において今日の經濟生活は國家生活以外のものではなく、また經濟生活をはなれて國家生活を考へるこ

とも不可能である。この意味において經濟生活はかつて想はれたる如く單に國家生活に從屬するものと考へるべきではなく、國家目的の達成は同時に經濟生活の究極の目標であり、更に國家生活は經濟生活の論理に歸一するが如くでなければならぬ。吾々が國家を他の經濟の基礎條件と別個に位置せしむる理由はここに存する。

これを具體的に再言するならば、國民經濟の營みは諸資源の利用によつて行はれるのであるが、それは常に次の如き諸問題に直面しなければならぬ。即ち、第一に出来るだけ多くの財を生産するためには資源を如何に結合し且つ統制すべきであるか、第二に生産せらるべき財の種類及び量如何、第三に生産せられたる財が消費のために如何に分配せらるべきかの問題がこれであつて、これらは吾々に課せられたる最も基本的なる經濟問題である。これらの問題の解決は決して容易なものではなく、人類はこれを解決するために種々の制度を案出し、またその制度は絶えざる向上の過程にあるものである。しかし問題の解決にあつて、常に顧みられねばならぬことは、吾々の經濟生活が一體何を目標とするものであるか、換言すれば、如何なる動機によつて支へられてゐるのであるかといふことである。一般にはかかる動機は財の消費によつて得らるべき満足量を極大ならしむることにあるといはれるであらう。けれども國家生活を



營みつつある吾々にとつて、それは個人の満足量の極大ではなく、國民一般の福祉・厚生を増進に寄與するものでなければならぬ。換言すれば國家を單位としての厚生を増進こそ經濟の基本的動機であつて、單なる個人の利益は公共の利益のために時としては犠牲に供されねばならない。これは同時に經濟を中心としてみたる國家目的の達成に歸一すると考ふべきである。

## 第二篇 經濟の基本過程

### 第一章 消費の理論

#### 第一節 欲望

欲望に關する最も基本的な事實は、それが吾々の日常生活において經驗せられるものであるといふことであつて、それは衣食住の如き最も原始的な肉體的欲求はもちろん、吾々が社會生活を營むために生ずる一層洗練された願望をも含む。かかる欲望の一般的な特質は第一に欲望がその量においても種類においても殆ど無限の大いさを持つといふことである。けれども欲望がその量において無限の大いさを持つといふことについては少し説明を加へる必要があらう。何となれば、後述する如く、一定の時における一定の欲望は必ずしも充分に満足し得られないものではなく、場合によつては負の欲望を生ずることもあり得るからである。しかしながらこれらの欲望も、一度満足せられてから後に、多少の時間を経過すれば、例へば食物や睡眠に對



する欲望の如く、やがて再發するものが少くない。これは單に食物に對する欲求の如き原始的な欲望にのみ見られることではなく、その他の欲望についても同様であり、それらを満足せしめることは一種の習慣となるものである。生活水準といふ言葉はかくの如き欲望の再發といふ觀念を表示するものに外ならない。さうして生活水準の向上が過去において不斷に見受けられるところからしても欲望の量における増加が無限であることは容易に理解されるであらう。もつとも、生活水準の向上は單に増大せる欲望を満足せしむることによつてのみなされるものではない。むしろ欲望の質或ひは種類における變化がみだされることを意味する。かくて量及び質の二方面における欲望の大いさが殆ど無限であることは何等の證明を必要としない事實であるといつてよい。

經濟の基本問題は實にかかる無限なる欲望を満足せしむべき手段が有限不足なることに存する。さうしてこの手段が相對的に稀少であり且つ代替的な用途をもつといふことから欲望の第二の特質が生ずる。即ち欲望が相互に競合關係に立つことこれである。一定の資源を或る種の欲望満足のために用ふるならば、他種の欲望は當然に犠牲に供されねばならないのであるから、先づ第一に満足せしめらるべき欲望は何等かの標準によつて最も必要の程度の強いものでなけ

ればならぬ。ここに吾々は經濟の本質としての選擇の觀念が基礎づけられることを見出すであらう。しかしながら選擇の必要は個々の欲望が相互に競合の關係に立つことからのみ生ずるものではない。若し個々の欲望がそれぞれ獨立であり、これらの重要度を測定して一定の手段を配分するのであるならば、問題は比較的簡單であるが、數種の欲望はそれらの一定の關係を通じて欲望の一般的體系と稱すべきものを有してゐる。例へば自動車に對する欲望はガソリン及びガレージに對する欲望と相互補完の關係を有するであらう。かくの如き欲望の第三の特質は經濟問題の性質を一層複雑ならしめるものであると同時に、選擇原理の適用を一層廣範圍に涉らしめるものといふことが出来る。

欲望の第四の特質は一定の欲望が一定の時に對してその強度に關し一定の限界を有することである。換言すれば、或る種の欲望は吾々の日常の經驗に明らかなる如く、充分に満足せしめられる一點を有するといふことである。しかしこの特質の最も重要なところは、欲望をもちや感じないやうになる以前において既に引續く欲望の満足がその欲望の強度を減じてゆくことにある。例へば、渴ける者が一杯の水に對して有する欲望の強さはおそらく想像にあまりあるであらう。けれども二杯三杯と連續的に飲用するに従ひ、吾々の水に對する欲望は次第に減少



し、つひに水を飲むことが苦痛を感じしめるに至るであらう。この事實は前世紀の半頃にゴッセン (H. H. Gossen) によつて指摘され、<sup>(註一)</sup> 次いでウィーザー (F. von Wieser) によつて更に發展せしめられたものであり、欲望満足の法則或ひはゴッセンの第一法則とよばれるものである。この法則は人間の欲望がこれを満たすに従つてその強度を減じつゝ、遂にゼロの點に達し、更に進めば不快或ひは苦痛を感じるに至ることを示すものである。ゴッセン自身のいふところによれば「同一の享樂の大いさは、享樂を與へることを間斷なく進めゆくとき、ますます減少しつひに飽和點に至つて已む」といふのである。

しかしながらゴッセンの第一法則が吾々にとつて眞に重要な意義をもち來るのは、欲望満足の手段が常に有限であり且つ代替的な用途を有するが故に、諸種の欲望が競合する結果、或種の欲望はそれが満足せられるに従ひ、他種の欲望との關係において、その強度を減ずるといふことである。

註一 H. H. Gossen, *Entwicklung der Gesetze des menschlichen Verkehrs und der daraus fließenden Regeln für menschliches Handeln*, 1854, Neue Ausgabe, Berlin, 1889, S. 31.

## 第二節 財

前述の欲望を満足せしむる手段、即ち吾々の欲望を具體的に満足せしめる性質を有するすべてのものを財とよぶ。従つて吾々の欲望を満足せしむるに足るものは、有形なると無形なるとを問はず、それが衛生上有害であるとか或ひは道徳上排斥すべきであるとかを問はずすべて財としての性質を備へるものといふべきである。けれども或る種の物が一般に人間の欲望を満足せしめる性質を有するとしても、それは必ずしもすべての人にとつて財となるものではない。例へば北極における製氷器、ポルネオにおける暖房装置の如き、欲望を有せざる人にとつてそれらは財ではない。更に或る種の物は吾々の欲望を満足せしむるといふ意味において財ではあるが、それらのすべてが吾々の獲得せんとする努力の對象となるわけではない。例へば日光・空氣・水の如く、普通の状態において吾々が欲するだけの分量を何時にても自由に支配し得るものは經濟學の取扱ふべき問題の範圍外にあるものであつて、吾々はこれを自由財とよぶ。しかるに大多數の財は人間の欲求に對して有限であり、これを處分することは選擇の問題となる。いはゆる經濟財がこれであつて、經濟學が専ら問題とする財はこの種のものにかぎられる。



上述の如く経済學において取扱はれるものは経済財のみであるが、更にこれを分類して數種の名稱が與へられてゐる。例へば、消費財と生産財、享樂財と耐久財と持續財、有形財と無形財の如きであるが、この中で最も重要な分類は消費財と生産財との區別であらう。消費財とは直接に人間の欲望を満足せしめ得る財をいひ、衣食住の資料はもとより醫師・教師・召使等の勞務もまたこれに屬する。これに對し間接的に吾々の欲望を満足せしめる財、即ち消費財の生産に用ひられるものを生産財といふ。<sup>(註1)</sup>メンガー(C. Menger)の用語例によれば、消費財は第一次の財とよばれ、直接的消費から遠ざかるに従ひ生産財は第二次・第三次の財から最高次の財に至るまでの順位を與へられてゐる。彼に従へば、第二次の財とは第一次の財たるパンの製造に用ひられる麥粉、第三次の財は麥粉をつくるに要する小麥、第四次の財は小麥を栽培する耕地及び勞働力である。さうしてかくの如く財をその順位によつて分つことの意義はおそらく各種の財の構造を一望の中に捉へ得る圖形によつて示すことに存するであらう。この圖形は吾々の直接に消費し得る財の形成過程において、吾々が如何なる財を支配し、如何なる經過を辿るべきかを最も明白に理解せしむるに役立つのである。

最後にいはゆる「富」とはすべての經濟財から成立するものであることを附言しよう。従つ

て富もまた人間の欲望満足に役立つ性質を有すると同時に相對的に稀少なるべきである。

註1 C. Menger, Grundsätze der Volkswirtschaftslehre, Wien, 1871.

### 第三節 價值と效用と價格

或財が經濟財たるための條件は、既に述べたる如く、第一にそれが欲望の満足に役立つものであること、第二にそれを獲得することが困難であるといふことである。さうしてかかる財が如何なる欲望を如何なる程度に満足し得るかはその財の分量と性質とによつて定まる。吾々が經濟を必要とするのは欲望が殆んど無限なるに對してこれを満足せしめる手段が有限不足なることより生ずるのであるから、吾々の處分し得る財を欲望に充當するに際しては、先づ最も切迫せるものよりはじめ次第に必要な程度の低い欲望の満足に向ふべきことはいふまでもない。従つて財の獲得とその使用については、その財が欲望満足に對して有する意義を考へることを要し、またその處分について種々の方法が考へられる場合にはその間に一定の選擇をしなければならぬ。かかる選擇の標準となるものが經濟價值である。この價值は一般に一定量の財が吾々の欲望満足に對して有する重要性として定義せられ得るであらう。吾々はこの經濟價值を



標準として如何なる經濟行爲をなすかを決定するのであつて、かかる價值判斷なくして經濟することは不可能となる。何となれば、各財の一定量が欲望満足に對して有する意義を知らずしては、如何なる經濟の計畫をもたてることが出来ないからである。

更に進んでかゝる經濟價値の根據は一般に財と欲望との關係、即ち財が欲望の満足に役立つといふ性質に求めなければならぬ。さうしてこの性質を吾々は財の利用または效用とよぶのである。恰も道德生活上の價値及び藝術生活上の價値がそれぞれ善及び美をその内容とする如く、經濟生活上の價値は效用を以てその内容とするものである。しかしながら或財が效用を有するのはそれが欲望満足的手段として用ひ得られるといふ性質に基づくものであつて、決して道德的な或ひはその他の價值判斷に依據するものではない。従つてそれが一般に生産及び消費の目的である限りは如何なる財も效用を有するものと考へなければならぬ。けれども具體的な場合に、吾々の經濟行爲を指導する標準は決して一般的に考へられた效用そのものではない。一般的に考へられたる效用は未だ具體的な欲望満足の順序を決定するには不充分であつて、これを決定するには效用と共に財の存在量をも併せ考へることを要する。かくて一定量の財が一定の状態の下に有する效用、これが經濟行爲の指導者たる價値の内容をなすものである。

この問題を古典的な設例によつて説明しよう。例へば水は人間の生活に缺くべからざるものであるが故に、甚だ高い價値を有するに對し、ダイヤモンドは單なる裝飾品たるに過ぎないから甚だ低い價値を有するといへる。しかるに事實はこれに反し、吾々の日常經驗する如く、水は殆ど無價値であるに對し、ダイヤモンドは著しく高い價値を有すると考へられてゐる。この明白なる矛盾は次の如く説明せられ得るであらう。即ち水が甚だしく高い價値を有するに對し、ダイヤモンドが著しく低い價値を有するといふ場合の價値は、單にそれらが吾々の生活に對して有する意義であつて、その根據は例へば水にあつては水そのものの效用である。これを全部效用とよぶ。しかるに經濟生活上實際に問題となるのは、かかる水そのものの效用ではなく、一杯の水、一カラットのダイヤモンドといふが如く、比較的小量の財が吾々に對して有する意義である。これを部分效用といふ。けれども一杯の水、一カラットのダイヤモンドの效用そのものも、それだけでは價値の内容をなすものではない。實はこれらの財の價値の大小を決定するものは財の存在量の多少であつて、水が殆ど無價値であり、ダイヤモンドが著しく高い價値を有するといふのはそれぞれの現實の存在量における價値の大小に外ならない。

以上に吾々の考へて來た價値は、或財が吾々に對して有する意義であり、價値は主觀的のも



のとして考へられた。しかるにこの財に對しては更にそれが他の財との交換における價值を考へることが出来る。近代經濟學における主觀的價值論が行はれるまで、價值といへば概ねかくの如き交換價值が常に考へられて來た。例へば上例において水が殆ど無價值であるに對しダイヤモンドが高い價值を有するといふ場合には實は交換價值が考へられてゐるのである。けれども吾々にかかる交換價值を一財の他財に對する交換比率とみて、これを價格といふことが出来るであらう。従つて或財の價格といへば、すべての財に對する價值或ひは價格の一般的尺度によつて測られたる交換價值を意味する。かくてこの一般的尺度として用ひられるものは貨幣であり、貨幣によつて表現されたる價格を貨幣價格とよぶ。

#### 第四節 限界效用遞減の法則

經濟價值と財の效用との一般的關係は後者が前者の内容をなすといふことであるが、吾々が實際に價值として認めるものが財の效用そのものではなく、財の比較的小部分の效用であるといふことは、更に進んで效用の性質を立入つて吟味することを必要とする。先づ效用の一般的性質についていへば、それは財が欲望を満足せしめるといふ性質をいづるものではない。従つ

て、欲望の強度が充足せられるに従ひ減少するといふゴッセンの第一法則はこれと對應する效用の強度についてもそのまゝあてはまる筈である。即ちいはゆる效用遞減の法則はゴッセンの第一法則を效用についていひあらはしたものに外ならない。さうして、この法則が眞に意味するところは或財の數量とその效用との關係であつて、いま或人が數種の用途を有する一定の財を所有すると假定すれば、その所有量がこの財を如何なる用途に充當し得るかを決定するといふことである。換言すれば、互に競合し且つ強度を減じつつある數種の欲望にその財の均等量を連續的に充當するならば、彼の所有するストックの大きさが、彼の満足せしめ得るところの最小強度の欲望を決定するといふにある。もとよりこの關係はその財を同一の用途に連續的に用ひる場合にも全く相等しい。しかしこの場合は前述のゴッセンの第一法則の説明に水の飲用を以て例解したものと何等異るところがない。ここではボーム・バヴェルク (E. von Böhm-Bawerk) の有名な植民者の例を引いて小麥の均等量を數種の用途に充當する場合を述べよう。(註1)

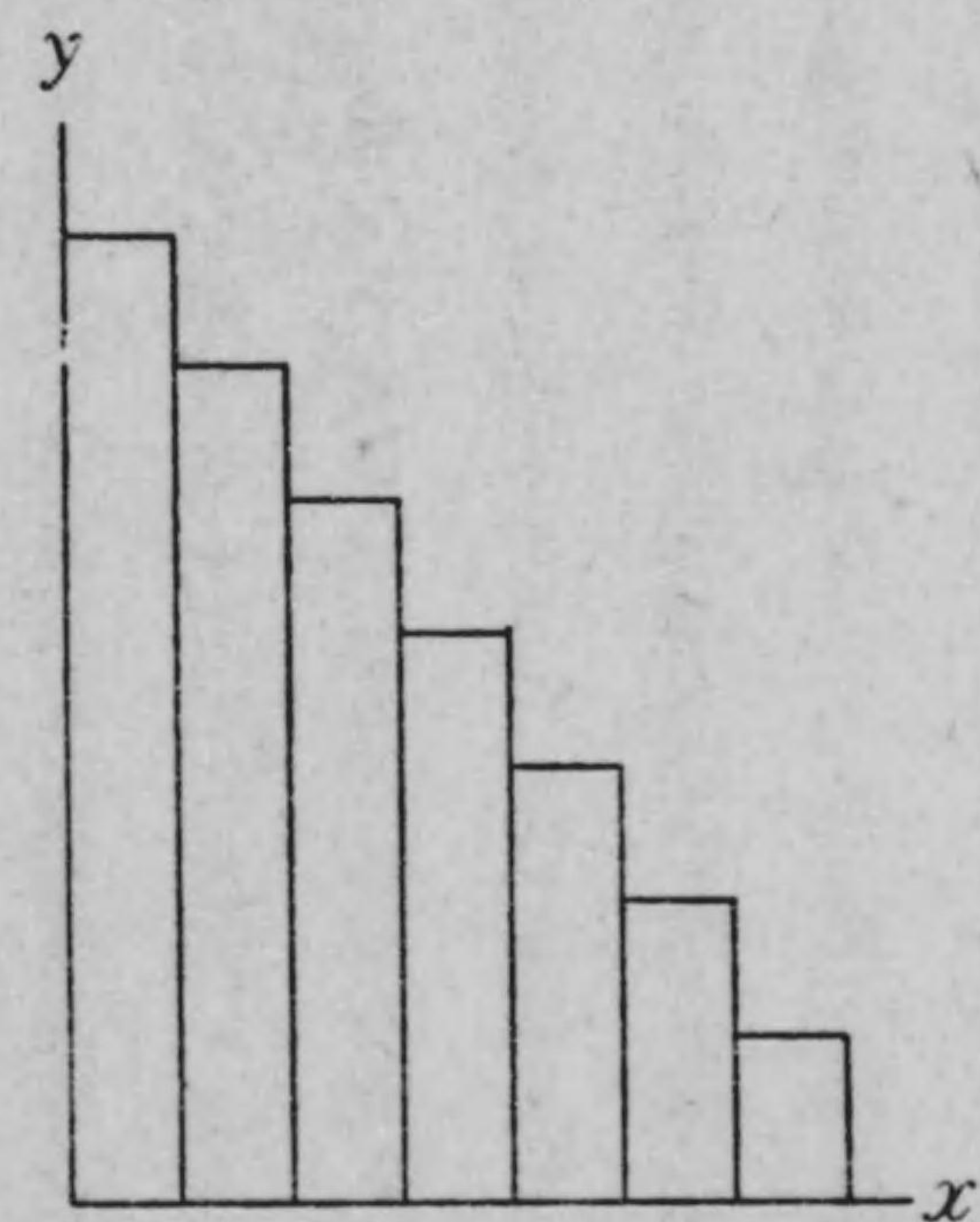
いま五袋の小麥を所有する植民者が、各袋を異なる用途に充用する場合には、第一の袋はおそらく最も切迫せる用途に、即ち主食として、第二の袋はより必要度の小なる副食用として、以下同様に第三の袋は家禽の飼育用に、第四の袋は酒造用に、第五の袋は鸚鵡の飼料に充用せら



れるとすれば、各袋の効用が第一の袋から漸次減少するであらうことは明らかである。これを圖示すれば（ $x$ 軸は相次いで欲望満足に充當せられる財の各單位をはかり、 $y$ 軸は各單位の財の効用をはかる）第一圖は或財を同一の用途に連続的に用ひたる場合、第二圖は異なる用途に充用したる場合を示す。



第一圖



第二圖

しかしながら

以上の説明によれば、各種の用途に充當せられたる小麥の各袋が恰も各異なる効用を得るかの観を呈してゐるが、かくの如く解釋することは誤りである。何となれば吾々の設例において各用途に用ひられる財の各單位は全く同一の分量であることを前提とするのであるから、各單位は何れの用途にも代用の過程を通じて充當し得られるが故である。若しただ一單位の財が利用

し得られるものとすれば効用もまた一つの程度を有するのみ、若し二單位ならばその何れかが最小強度の欲望を満足せしめるであらうから、効用の程度は二つの用途の何れかより小なるものによつて示される。かくの如くして吾々は限界の概念に到達する。ポエーム・バヴェルクの植民者の例においては、第五の袋を以て満足せしめらるべき欲望が限界欲望、この欲望に充用せらるべきものが限界單位、限界單位の効用が限界効用である。たまたま植民者が三袋の小麥或は四袋の小麥を有するとすれば、第三の袋或は第四の袋の小麥の効用が限界効用である。さうして吾々が或財の價值として認めるところのものは、この財の極小部分が一定の事情の下で有する限界効用であつて、それはその財の獲得によつて満たされる欲望のうち最小強度のもの或ひはその財が獲得されないならば満たされない欲望のうち最大強度のものとして一致する。

註1 E. von Böhm-Bawerk, Grundzüge der Theorie des wirtschaftlichen Güterwerts, Jahrbücher für Nationalökonomie und Statistik, 1886. 長守善氏譯『經濟的財價値の基礎理論』岩波文庫版、五六—六〇頁。

第五節 限界効用均等の法則

選擇の原理を展開することにより吾々は有限にして且つ代替的用途を有する財の處分が各用



途における欲望の強度の大小に應じてなされるといふことを知つた。即ちこの財は先づ最も切迫せる欲望の充足に用ひられ、漸次より強度の小なる欲望の満足に及ぶのである。かくて吾々は限界効用遞減の法則に到達したのであるが、これを要約すれば或財の効用は、それが同一の欲望の満足のために連続的に用ひられる場合にも、また數種の欲望の満足に充當せられる場合にも、等しく遞減してゆくといふにある。さうしてこの財の所有量の最終單位或ひは新たに獲得せられる一單位の効用を限界効用とよんだのである。しかしこの法則を樹立するに際し、吾は暗黙のうち各用途における欲望がそれぞれ獨立であることを前提として來た。しかるに實際は、既に述べた如く、欲望の補完的性質により或欲望の満足は必然的に他の欲望の満足を要求し、従つて一般に吾々の欲望は全體として一つの體系を形づくつてゐることが認められるのである。かくの如く、各種の欲望が相互に密接な關係を有する複雑な状態に對應するために、單に個々の欲望の強度の大小に従つて財の用途を決定するだけでは不充分であり、ここに新たなる選擇の方法を考案する必要が生ずる。

この方法は既にゴッセンによつて次の如く述べられてゐる。即ち、あらゆる欲望を充分に満足するまでみだし得ぬとすれば最大の満足を得るためには種々の欲望の満足をそれらの強度が互

に等しくなる點で止めなければならぬと。このことは前述のポーム・バウエルクの植民者の例によつても容易に理解せられるであらう。即ち植民者の有する五袋の小麥は各、一つづつ、の用途に充當され、それによつて得られる効用は一袋毎に減少していつたのであるが、しかしこれらの効用の各々についてもまた等級が存在する。例へば一袋の小麥を均等量に分ちこれを次々に主食用として用ひる場合、効用の遞減すべきことは明らかである。それ故に彼は全體としてみると、効用の大いさの下位にあるものを全部犠牲に供する前に、より重要な欲望満足の一部分を拋棄した方がよいと考へるであらう。おそらくこの場合に彼は五袋の小麥の五つの用途の悉くに各、のもたらす限界効用を均等ならしめるやうに小麥の全量を配分することを有利とするであらう。この理由を數字によつて明らかにする。(註二)

用途	單位	I	II	III	IV
1	1	10	8	6	5
2	2	9	7	5	3
3	3	7	5	3	2
4	4	5	3	2	1
5	5	3	0	0	0
6	6	2			
7	7	1			
8	8	0			

いま最初に所有する財の量を一〇單位としこの財が四つの用途を有するものとする。さうして、各用途における一單位の財のもたらす効用が上圖に示す如く下方に向つて漸減するものとすれば、各用途における限界効用が相等しくなるやう、それぞれの用途に四、三、二、一單位を充當す



れば、この財の所有者は最大の満足を得るであらう。何となれば財を各用途に配分したる後に若し或用途に充當された財の一單位の効用が他の用途のそれと比較して小さいならば、この小さい限界効用をもたらず單位財を、他のより大きい効用をもたらず用途に振向ける方が明らかに利益である。さうしてかかる用途の変更は各用途における限界効用が均等となるに至つてはじめて止むのである。かくて一定量の財を所有する人は、その財を各用途における一單位の財のもたらず限界効用を均等ならしむるやう配分するとき最大満足の状態に達するといはれる。これを限界効用均等の法則といひ、またゴッセンの第二法則として知られるものである。

註一 中山伊知郎博士『純粹經濟學』三九頁。

## 第六節 以上の要約

以上は大體において、いはゆる限界効用理論の中心をなすものであるが、その要點を摘記すれば次の如くである。即ち先づ吾々の經濟行爲は有限なる資源に對して競合する欲望の存在が必要ならしめるところの選擇の行爲から成立つものであつて、選擇の行爲を通じて強度に關し一定の度盛りを與へられるこれらの欲望はその度盛りに従つて満足せしめられる。さうして或

欲望の強度はそれが満足せしめられるに従ひ、他の欲望との關係において漸減するが故に、效用もまた相對的に減少するといふことが出来る。それ故、一定量の財を數種の競合する欲望の間に配分し、最大の満足を得んとするならば、各効用における限界効用を均等ならしめることが必要である。

しかし吾々がかかる選擇をなさんとするに當つては、當然にその基礎として効用は大いさとして考へられねばならぬ。こゝに効用が測定可能なる大いさなるか否かの問題が生ずる。この問題は限界効用の理論が最初に提出されたとき提起された反對論の重要な據點であつた。事實、効用とは財が吾々の欲望を満足せしめる性質であり、吾々が財に對して認める意義であるから、測定すべきものは感情・感覺の大小である。さうしてこの感情・感覺の大いさが幾許なるかはおそらく吾々のいひ能はぬことがらであらう。しかしながら選擇の基礎としての効用の大いさは果して精密なる測定を要するものであらうか。否、吾々の必要とすることは効用がより大なるか或ひはより小なるかに過ぎないのであつて、選擇を可能ならしめるに足る比較が可能となればよい。さうして吾々はかゝる比較を日常生活の殆んどあらゆる瞬間に現に行つてゐるのであつて、若しもこの比較をなし得ぬとすれば一切の經濟行爲は絶対に存在し得ないであらう。米



の限界効用が肉の限界効用の五分の一であるといへないか、林檎一個と桃三個との効用が等しいとはいへぬであらうか。吾々の日常生活は實にかゝる價值判斷に基づいて行はれてゐるのである。けれども効用の比較は必ずしも誤りなしとしない。特に消費される財の全體の効用を比較することは、不可能ではないとしても困難である。さうして多少とも正確な比較は限界効用についてのみ行はれるといふことを注意すべきであらう。

効用の可測性の問題が、實際生活において、決して限界効用理論の致命的な非難の根據となり得ぬとしても、欲望そのものが細分割の出来るものであるか、或ひはまた財の細分割が果して可能であるかの問題が残る。この兩者を無限に細分割することは全く不可能に近い。特に後者については家屋・自動車の細分割はもちろん、生ける牛馬の細分割に至つては殆んど意味をなさない。このことは限界効用理論の數學的取扱ひに際して一定の限界の存在を示すものであらう。のみならず限界効用均等の法則を吾々の日常生活にそのままあてはめることは不可能であることを知るべきであつて、この法則は一の傾向を語るものとして理解されなければならぬ。

## 第二章 價格及び貨幣

### 第一節 交換の基礎的條件

一定量の財を所有する人が、これによつて得らるべき満足度を最大ならしめんがためには、この財の各用途における限界効用を均等ならしむるやうに配分することの要請せられることは、ゴッセンの第二法則が既に明らかに示す如くである。さうしてこの法則の有する重要性は何よりも先づ財の交換行爲が最大満足度の獲得に達する最も重要な方法であることを暗示するところに認められねばならぬ。何となれば、人がその所有する財を欲望の強度にしたがつて配分することは、選擇せられたる用途が他の用途に比して比較的大なる効用をもたらすことの認識を根柢とするものであつて、このこと自體すでに内部的なる交換行爲をあらはすものと考へられるからである。しかるに孤立的な經濟生活において、人の所有する財の用途は財の性質によつてその種類を限定されてゐるのであるから、内部的交換の行爲のもたらす満足の大いさもこれによつて一定の限度を劃されてゐるといはなければならぬ。そこで若しここに他種の財を所有



する人があるとするならば、前者は所有する財を後者の所有する財と交換することにより、所有財の構成變化をなす可能性は一層大となり、従つてまた獲得せられる満足量を更に大ならしめることが可能となるであらう。このことはおそらく何等の説明を要しない。かくの如く、若し財の交換によつて獲得せらるべき満足量を大ならしめ得るとするならば、かかる財の交換は果して如何なる條件の下に可能ならしめられるであらうか。

簡單のために、或人が二種の財を所有し、A財がB財よりも大なる限界效用を有するものと假定すれば、他の人がこれと正に逆の關係に立つかぎり、最大満足の達成のためにはこれらの財の限界效用が相等しくなるまで、兩財の交換が行はれる筈である。何となれば前者は限界效用の比較的小なるB財と交換に限界效用の比較的大なるA財を獲得するならば、得らるべき效用の増大することは明らかであり、このことは後者にとつてもまた同様だからである。それ故に交換の基礎的條件は先づ交換さるべき財が所有されてゐること、及び各人の各財に對する評價の異なることの二つである。

既に述べたる如く、財に對する價值評價は全く主觀的なるものであり、主觀的なるものであるかぎり吾々をとりまく事情の變化は或財に對する價值評價を時及び所を異にするによつて變

動せしめるであらう、かかる價值評價の變動可能性は當然に同一財に對する各人の評價の相違を可能ならしめるものであつて、これは交換の第二の條件を充分にみたすものと考へてよい。更に第一の條件は吾々が財の交換を問題とするかぎりにおいて、交換せらるべき財の存在を假定することはむしろ當然であつて、これら二つの條件の假定は決して吾々の議論を現實から遠ざけるものではない。しかしながら、交換行爲を問題とするに當つては、吾々の主觀的評價が量的に比較され得るものであることを要するであらう。換言すれば效用の計量が果して可能なるか否かの問題が生ずるのである。しかし人がその所有する財を各種の用途に配分することが問題である場合には、效用の計量はおそらくさしたる問題を提起しない。けれどもこの場合においても、各用途に對する財の配分は結局において或財の代替用途の選擇に外ならず、或財の或用途を他の用途に変更するといふことは、異なる個人間の交換において、或財の喪失によつて失はれるものを他の財の代替によつて補償せんとする選擇の行爲と本質的に相違のない事實である。若しさうであるとするならば、吾々は二つの財の間でB財の限界單位の喪失を補償すべきA財の量との關係、即ち限界代替率を問題とすることになる。限界代替率といふ新たな概念の導入が效用の計量可能性の問題を迂回し得ることは價值理論の一の進歩である。けれ



どもかかる新概念の採用が限界效用理論のすべてを無用にするや否やを暫く問題外とすれば、二つの理論の歸結は略々相等しい。如何にも吾々は效用そのものの大いさを計量することの不可能なることは既に述べた。しかし限界效用の大いさの比較はなほ吾々にとつて可能であり、吾々は或財の限界效用が他の財の限界效用よりも大なるかぎり、そこに交換の可能性の存することをいひ得るのである。換言すれば、異なる個人間の二財の交換に必要な第三の條件は二財の限界效用率が各個人によつて相違するといふことである。

### 第二節 市場と價格

最も通俗的な表現にしたがへば、一定の市場において成立する或財の價格はこの財の需要と供給によつて決定せられ、供給の増加と需要の減少とは價格を下落せしめ、反對に供給の減少と需要の増加とは價格を騰貴せしめるといふことが出来る。しかしかかる表現は需要・供給と價格との關係を充分にいひつくすものとはなし難い。何となれば、價格が需給關係によつて決定せられると同時に需要・供給もまた價格に依存することは明白なる事實であるからである。この事實を考慮に入れるならば、一般に價格と需要と供給とは相互依存の關係にあるといはな

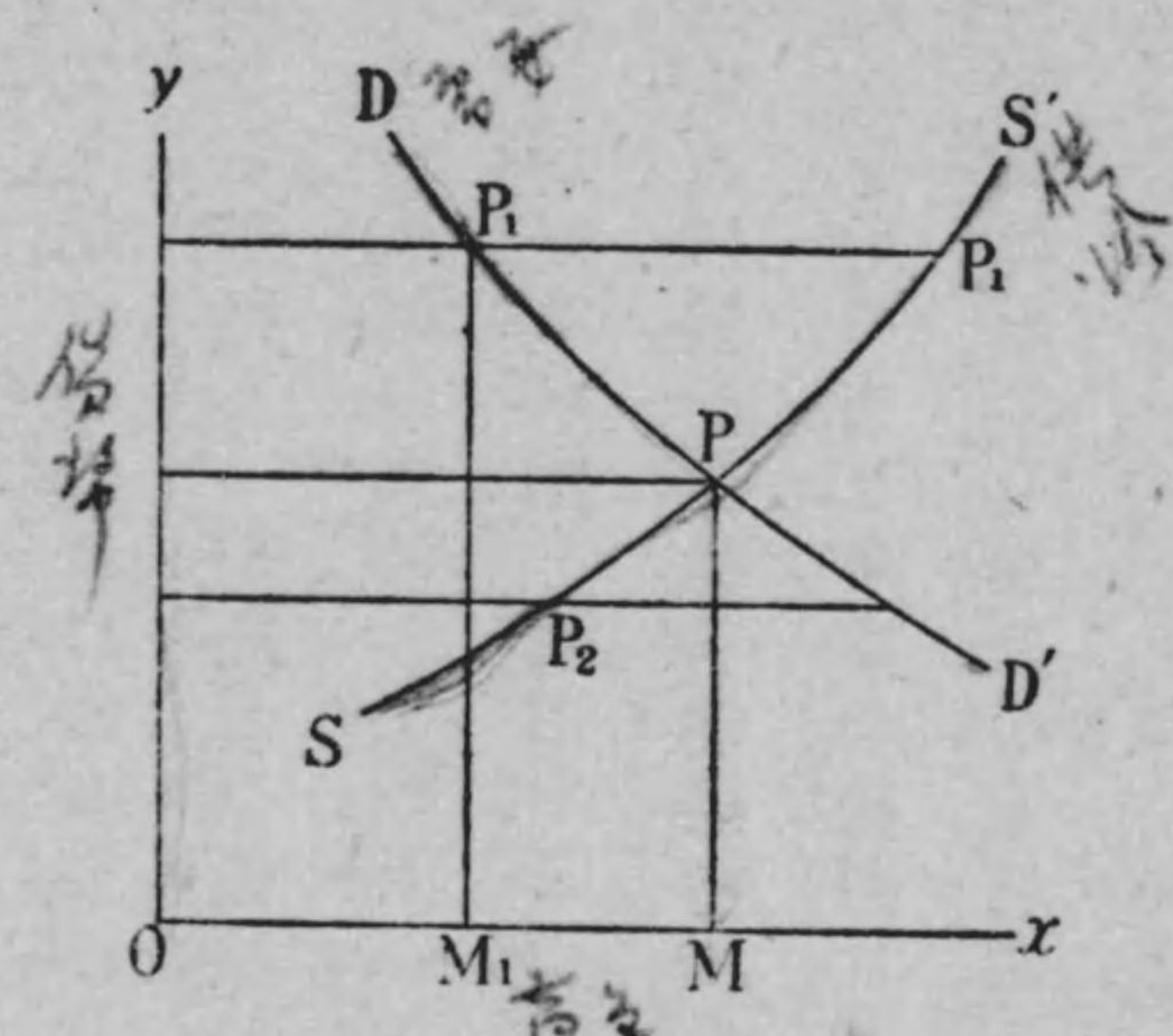
ければならぬ。價格形成のメカニズムはこのやうな關係を基礎とし、一定の時點において或財に對し唯一つの價格を成立せしめる作用を有するのである。即ち、この財の需要と供給が一致しない場合には價格の騰落を生じ、價格の變動はやがて需要・供給に影響を及ぼし、つひに一定の價格において需給の適合を結果するに至るであらう。かくして成立したる價格を均衡價格とよび

この價格は市況の變動なきかぎり變化せざるものである。

需要・供給及び價格の相互依存關係は、これを圖形化する

(註一)

ことによつて、その理解を一層容易ならしめられる。圖にお



いて  $x$  軸に一商品の數量を、 $y$  軸に貨幣量をとる。DD' は需要曲線と名づけられ、價格の變化に應ずる需要量の變動をあらはす。この曲線はもちろん任意にとつたものであるから、實際には商品によつてその勾配を異にする筈であるが、とにかく價格の騰貴によつて需要量は減少し、反對に價格の下落によつて増加することを示す。供給曲線 SS' は同様にして供給量が價格の變動に應じて變化することを示す。即ち價格の騰貴に伴つて供給量は増加し、下落に伴つて減少する關係をあらはす。



いま兩曲線の交點をPとすれば、PMは均衡價格をあらはし、需要量と供給量はOMにおいて一致する。しかるに若し價格が $P_1$ であるとするれば、供給量は明らかに需要量を超過し、反對に價格がPMより低き場合には需要量が供給量を超過し、需要・供給は一致しない。したがつてPM以外の如何なる價格も、需給及び價格の交互作用を靜止せしめるに足らないのである。

以上は或財の需要・供給及び價格の相互依存關係が當然に落着くべき姿を表示するものであるが、かかる状態を現出するためには少くとも一定の市場において完全競争が支配し、且つ需要曲線及び供給曲線が前述の如き傾斜を有することを前提としなければならぬ。したがつて右の結論をそのまま現實の經濟に當てはめることは不可能であるといふ外はなく、若し吾々の理論が現實の理解を重要な使命とするならば、それらの前提についてなほ吟味を加へる必要がある。先づ第一に吾々の結論は一定の市場において或財に唯一つの均衡價格が成立するといふことであつた。しからば一定の市場とは果して何を意味するのであらうか。市場の定義には極めて多種多様なものがあることは充分に認められるところであつて、人々の抱く市場の觀念は必ずしも一致しないやうであるが、大別すれば交換取引の行はれる場所或ひは建物を意味する具體的市場と交換取引の存在を觀念的に指稱する抽象的市場との二つの市場が認められるであらう。

もとよりこれら二種の市場はそれ自ら輕重の差を有するものではない。しかし一般にいへば、市場の形態が具體的市場から抽象的市場に發達し來つたことは史實の示すところであり、經濟學者が市場に對して與へる定義も大略この線に沿ふてあるやうに思はれる。従つてクールノー (A. Cournot) が「經濟學者の意味する市場とは、賣買が實行せられる或場所を指すものではなく、諸々の部分が自由なる商業關係によつて結合せられ、従つて價格が容易、迅速に總てを通じて同一の水準をとるが如き領域の全部を指すもの」<sup>(註二)</sup>となしたのは、既に古く市場の本質を達觀せるものとして有名である。けれども市場をもつばら抽象的に解釋することに對しては、直ちに次の如き反駁が加へられるであらう。即ち現代經濟社會において、例へば中央卸賣市場・證券取引所等の占むる地位の重要なことは、具體的市場そのものの有する重要さをあらはすものではないかと。たしかに最も進歩せる、最も組織化する市場は場所乃至建物を意味する具體的市場において見出される。しかしながら、かかる市場の重要性は何等その具體性に存するのではなく、その市場の作用または機能にかかはるものと考えべきである。換言すれば今日の取引所の有する重要性はいはば市場中心としてのこの市場において成立する價格が市場の他の部分を支配することを認められねばならぬ。



この意味においてはゆる一定の市場とは逆に一つの價格の支配する範圍と解すべきであらう。クルノーの與へた市場の定義も正にこの意味において現代の經濟學の中にその妥當性を要求し得るのであつて、ジェヴォンス (W. S. Jevons) の「Sはゆる無差別の法則 (Law of Indifference) はかかる市場の範圍を示すものに外ならない。即ち「一定の時に同一の公開市場においては同種の商品に二つの價格はない」<sup>(註三)</sup>といふこの法則は、いはゆる均衡價格の妥當範圍を以て或財の市場と解すべきことを示すのである。若し各種の財について以上のことが認められるとするならば、各市場間の關係はどうであらうか。一般にいへば、各財に對する需要・供給・價格は、有限不足なる資源の用途の選擇を通じて、決してそれ自ら獨立のものではあり得ないのであるから、吾々はそこに價格の體系の存在を認め得べく、従つて、全市場を通じての均衡狀態を考へ得るであらう。さうしてかかる均衡狀態においてはもはや各財に對する需給關係は變動への傾向を示さないであらう。唯かかる價格體系の把握は多少の困難を呈するであらうから次にこれを解説するであらう。

或財の價格が他のすべての財の價格と相互依存の關係に立つといふことは畢竟各財の需要・供給がそれぞれの市場を通じて相互依存關係を有することに外ならない。即ち全市場の相關關

係は何よりも先づ或財の市場における需要・供給が他のすべての市場における全需要、全供給との關係において同時に決定せられることに存する。例へば或財の需要が急増する場合には、おそらく他の何等かの財の需要は必然的に減少するであらう。また或財の供給量を急増せんがためには他の財の供給を犠牲にしなければならぬことは自明の理である。かかる意味においても既に各市場間の一般的相關關係が指摘され得るのであるが、これと相並んで財の特殊な性質に應ずる市場の近隣關係の存在することが認められる。即ち代替財、補完財及び結合財の市場關係がこれである。第一の代替財とは例へばバターとマーガリン、生絲と人造絹絲、綿織物と絹織物の如く、使用に際して互に代用し得る關係を有する財であつて、これらの財の市場はそこで成立する價格を極めて緊密ならしめるであらう。第二の補完財とはインクとペンと紙、靴と靴下の如く、或財の需要が他の財の需要を必然的に伴ふ財であつて、かかる財の市場はそれぞれの財の價格を規定し合ふであらう。第三の結合財とは、ここでは或財の生産が他の財を副産物として産出する場合をいひ、牛肉と牛皮、棉花と棉實、ガスとコークスとタールの如きがこれである。以上三種の財はもとより數において限られたるものではなく、多くの財に共通なる性質を抽象したものにすぎないのであるが、これらの財が一般に多數存在することは、それぞれ



れの財の需要・供給、従つてまた價格の相互依存關係が如何に深いものであるかを理解するに役立つであらう。故に吾々が一定の時に於いて、一定の市場について問題とする或財の價格は、實は價格體系中の一つの價格たるにすぎないのであつて、この價格の均衡状態を論ずることは、同時に他のすべての財の均衡價格を問題とするものであることをはじめに充分に認識しておく必要がある。

第二に吟味すべき問題は完全競争の前提である。市場において或財に對しては同時に唯一つの價格が成立するといふ無差別の法則は根本において完全競争を意味するものである。何となれば、市場において唯一つの價格が成立するといふことは完全競争を前提とすることによつてはじめて説明せられるからである。完全競争とは普通に多數の需要者と多數の供給者が或財の取引を中心として市場にあらはれる場合を指すのであるが、これは完全競争の定義としては充分でなく、むしろ個々の需要者及び供給者が需給の總額に對して殆んど影響を及ぼさないほどの小額を需要しまたは供給する場合をいふものであると解すべきであらう。従つて完全競争の前提の下においては、結局において需要と供給とが價格を決定するにも拘らず、個々の需要者及び供給者は價格を與へられたるものとして、これに適應することを目標として行動するもの

と考へられる。さうしてこの場合に行はれる完全競争は先づ第一に需要者間の競争、第二に供給者間の競争において、それぞれ需要價格及び供給價格の相違を消滅せしめ、第三に需要者と供給者間の競争はやがて唯一つの價格を成立せしめるであらう。何となれば若しこの外に價格が成立するとすれば、それは需要者または供給者の何れかにとつて有利となるべく、これは更に需給兩側面の何れかにおける競争を誘發するに至り、究極においてかかる利益を消滅せしめる状態が生ずるからである。

しかるに實際においては、財の需要並びに供給は、殊に後者において完全競争を制限せられる場合が少なくない。例へば代替財の需給、補完財の需給或ひは小賣業における價格形成等は、不完全なる競争の下における價格形成の問題を提出するものである。かかる不完全競争の下に行はれる價格形成の典型的なるものはゆる獨占の場合である。完全なる獨占は、唯一人の需要者または供給者が需給の全量を支配する場合であつて、かかる場合には價格の決定もまた獨占者の意思によつて決定せられるであらう。以上を要約すると價格の形成は完全競争及び完全獨占を兩極限とし、實際においてはこれらの中間的狀態、即ち不完全競争または不完全獨占の下における價格形成が現實に最も近いものであると考へることが出来る。従つて吾々もまたこれら



のすべての場合について價格形成を問題とすることが必要であるといはなければならない。最後に問題となるのは需要曲線及び供給曲線の傾斜の程度如何である。先づ需要曲線についてはこれが右下りの形状を呈すべきことは需要者が或財に對する需要量を價格の上下に應じて變更すべきことから、一般的な傾向として容認せられるであらう。即ち或財の需要量がその價格との間に一定の相反關係を有し、價格が騰貴すれば需要量が減少し、價格が下落すればその購買量の増加するといふ關係の存在することは吾々の日常の經驗によつて明白なるところである。しかしながらこの相反關係は財の種類によつて必ずしも同一ではなく、從つて需要曲線の勾配は財の種類に應じて異なるものと考へることが出來よう。かくて需要の弾力性の概念は需要と價格との相反關係の程度をあらはすものとして考案せられたものである。先づ價格の騰貴が需要を著しく減退せしめるとき、或ひは價格の下落が需要を著しく増加せしめるとき、吾々はその需要を弾力的であるといふ。逆に價格の著しき騰貴が需要を僅かしか減退せしめず、または價格の著しき下落が需要を殆ど増加せしめざる場合、その需要を非弾力的であるといふ。より正確には、價格の變動が需要を比例的に變化せしむるとき需要の弾力性は一であり、需要の變化が價格の變動に對し比例以下なるとき需要の弾力性は一以下、反對の場合は一以上である。

といふことが出来る。普通には需要の弾力性の大小をあらはすものとして、生活必需品の弾力性は小であり、贅澤品のそれは大であるといはれてゐる。けれどもこれは單に一般的な場合を指すに止まり、正確にはむしろ代替物が容易に獲得せられるか否かの區別として一般化し得られるであらう。即ち容易に代用品を獲得し得られる財については一般に需要の弾力性は大であり、反對の場合は小であるといふべきである。更に需要者の嗜好及び所得の大小も明らかに需要の弾力性の大小に影響を及ぼすものであり、個人のそれも時と所を異にすることによつて變化するとみなければならぬ。何れにしても需要の弾力性の大小は需要曲線の形状を變化せしめ、從つて供給曲線との交點において示す均衡價格の成立に特定の條件をなすことがわかるであらう。

供給曲線の勾配についても右に述べた需要曲線の場合と同様に考へ得るであらう。即ち價格の騰貴につれて供給量は増加し、價格の下落に伴つて供給量は減少すると考へ得るから、需要の弾力性に倣つて供給の弾力性を構想し得る。しかし供給の弾力性、從つて供給曲線の勾配の變化は需要曲線の場合における如く簡單ではない。何となれば供給可能量を規定する價格そのものは、實はその背後においてかかる價格が果して生産費を償ひ得るか否かの問題をふくむか



らである。換言すれば、生産費遞増の傾向を有する財は少くともこれを償ふに足る價格の騰貴なくしては供給増加を不可能ならしめるからである。若し一定の設備を前提とし、かかる設備の下に生産増加を行ふならば、その設備に最適なる生産量を超える供給量の増加は明らかに生産費遞増の支配下にある。通常の供給曲線が一般に右上りの曲線を以て示されるのはこの理由に基づく。しかしこれは生産設備の變更を行ひ得ざる短期の場合について妥當するに止まり、若し生産設備の變更を可能ならしめる長期の場合を考察するならば供給曲線の形状は必ずしも右上りの一種のみではなく、更に右下り乃至平行の場合或ひはこれらの複合せる形をとり得るであらう。これらの詳細については生産費の分析による考察をまつ外はないのであるが、供給量の増加が生産費の動きとこれを償ふべき價格の動きとに制約されるといふことは注目すべきことであつて、これの有する意味は生産の理論において明らかにされるであらう。

註一 W. Röpke, Die Lehre von der Wirtschaft, 1937, S. 145.

註二 A. Cournot, Recherches sur les principes mathématiques de la théorie des richesses, Paris, 1838. 中山

伊知郎博士譯「クルノー富の理論の數學的原理に關する研究」岩波文庫版、八二頁。

註三 W. S. Jevons, Theory of Political Economy, 1871.

### 第三節 價格の形成

#### 一、孤立交換

以上において吾々は財の交換が行はれるためには如何なる条件を具備しなければならぬか、また市場における價格の形成が如何なる条件の下になされるかを略明らかならしめた。いまや吾々の問題は價格及び交換量が如何にして決定されるかにあるが、價格の形成は既に述べたる如く、完全競争及び独占における價格形成を兩極限とし、その中間には条件を異にする無數の價格形成が横たはつてゐる。現實の價格形成はおそらくこの中間的なものであつて、これを明らかにするためには先づ簡單なる場合からはじめて次第に複雑なる場合に移る説明方法が最も適當であらう。

最も簡單なる交換現象は孤立交換 (isolated exchange) の場合である。いまAが米を有しBが魚を有する孤立者なることを假定すれば、兩者の間に交換の成立する条件は明らかに兩者が何れも相手方の所有する財を獲得せんことを欲し且つ二つの財の限界効用率が兩者にとつて異なることである。かかる場合に交換が行はれるとするならば限界効用率が兩者にとつて相等しくな



る點まで繼續される筈である。しかしAが魚一尾に對し米1kgを與へんとするに對し、Bが米1kgに對し魚 $\frac{1}{2}$ 尾を與へんとするかぎり交換は成立しない。何となれば、かくの如き限界効用率の下においては交換はA・B何れの者をも利益するところがないからである。むしろ高い限界効用を有する財を與へて、低い限界効用を有する財を獲得する結果となるであらう。しかるに若しAが魚一尾に對して米2kgを與へんとし、Bが米1・5kgに對し魚一尾を與へんとする場合には、交換は明らかに可能となるが、A・B何れも魚一尾に對する米の交換比率1・5kgと2kgとの間の如何なる比率においても満足すべきが故に、交換比率がこの間に決定されることは明らかであるとしても、それらの如何なる點において均衡状態を生ずべきかは不定である。さうして交換比率をこれら二つの極限の何れかに近からしめるものは、おそらくA・Bの駆引の力にあるものといふべく、若しAの力が勝れたる場合には比率は魚一尾對米1・5kgの比率に、よいよ近く決定されるであらう。反對の場合には魚一尾對米2kgに近くなる。

孤立交換それ自體は理論的興味を喚起するに止まるものであるが、この場合のA・Bを以て單なる個人を示すものとせず、組織せられたる團體を意味するものとすれば、これは或財について一方に需要者の獨占的地位が存在すると同時に他方においてこれの供給者の獨占的地位が

存在する場合として、實際上極めて重要な價格形成の一場面をあらはすことになるであらう、例へば労働市場において雇傭者の團體と労働者の團體とが賃銀の決定について折衝する場合がこれに該當する。このやうな状態は通常に雙方獨占 (bilateral monopoly) とよばれるものであつて、かかる場合の價格決定、例へば賃率の協定は孤立交換の場合と異なるものではない。即ち、交換比率は一定の範圍内において不定であり、これの確定は需要者と供給者との相對的なる勢力によつて、何れかの方向に有利ならしめられるであらう。

更に交換當事者の一方が二人以上にて相互に競争する場合には、交換比率の決定は如何にして行はれるであらうか。前例において、A及びA<sub>1</sub>が米を所有し、これをBの所有する魚と交換せんとする場合を想定しよう。いまAは魚一尾に對し米1・5kgを與へんとし、A<sub>1</sub>は魚一尾に對し米2kgを與へんとするものとする。更にBは少くとも米1kgに對し魚一尾を與へんとするものとせば、交換は正に可能であり、その交換比率は魚一尾に對し米1kgと2kgとの間に定まるであらう。しかしこの場合米の供給者たるA及びA<sub>1</sub>の競争は明らかにA<sub>1</sub>に優勢となり、結局において交換比率は魚一尾に對する米1・5kgと2kgとの間にA<sub>1</sub>及びBとの駆引の力の相違により何れかの極限に近く決定せられるであらう。



## 二、完全獨占

前例において競争が交換當事者の一方にのみ行はれる場合を擴張すれば、一人の需要者と多數の供給者が對立する場合と一人の供給者と多數の需要者が對立する場合を考へることが出来る。前者を需要獨占といひ、後者を供給獨占といふ。需要者または供給者が二人である結果として、交換せられる財の數量または價格の何れかは需要者または供給者の意思によつて決定せられる筈であり、かかる状態を一般に完全獨占といつてよい。しかし實際において、獨占の問題は主として財の供給について起るのみならず、需要獨占といへども多くは供給獨占と結合して存在するものであるから、以下供給獨占についてのみ考察することとしよう。

いま供給者が數單位の財を所有し、これを販賣せんとするとき、供給方法には二つの可能性がある。その一は所有する全量を一時に提供する場合であり、その二は例へば一單位づつ次々に供給する方法である。若し一單位づつ提供するものとすれば、これを購買せんとする多數の需要者は、この財に認める價値の大小或ひは支拂はんとする價格の大小に應じて一定の順位を有し、最大の需要價格を示す需要者が先づその欲望を満足し、次第に下位にある需要者に及ん

で、つひに供給量は販賣されつくすであらう。かかる場合には各單位毎に異なる價格が成立する。もつとも供給者は所有量を全部賣りつくすまで價格の低下することを欲しない場合には、換言すれば價格の最下限を豫め定めた場合にはそれ以下の需要價格を有する需要者は購買し得ないこととなり、従つて販賣量は供給價格において購買されるまでの數量である。しかるに全供給量を一時に市場へ出す場合には右と異なる結果を生ずる。何となればこの場合には需要者が價格決定の機會を有するからである。即ち供給數量が比較的小なるときには、その供給量の全部が販賣されつくす場合の最下位にある需要者の需要價格がこの財の價格として決定されるであらう。但し供給數量が比較的大なるときには、この價格が供給價格以下に下り得ないことはいふまでもない。しかし何れにしても唯一つの價格が成立するであらう。

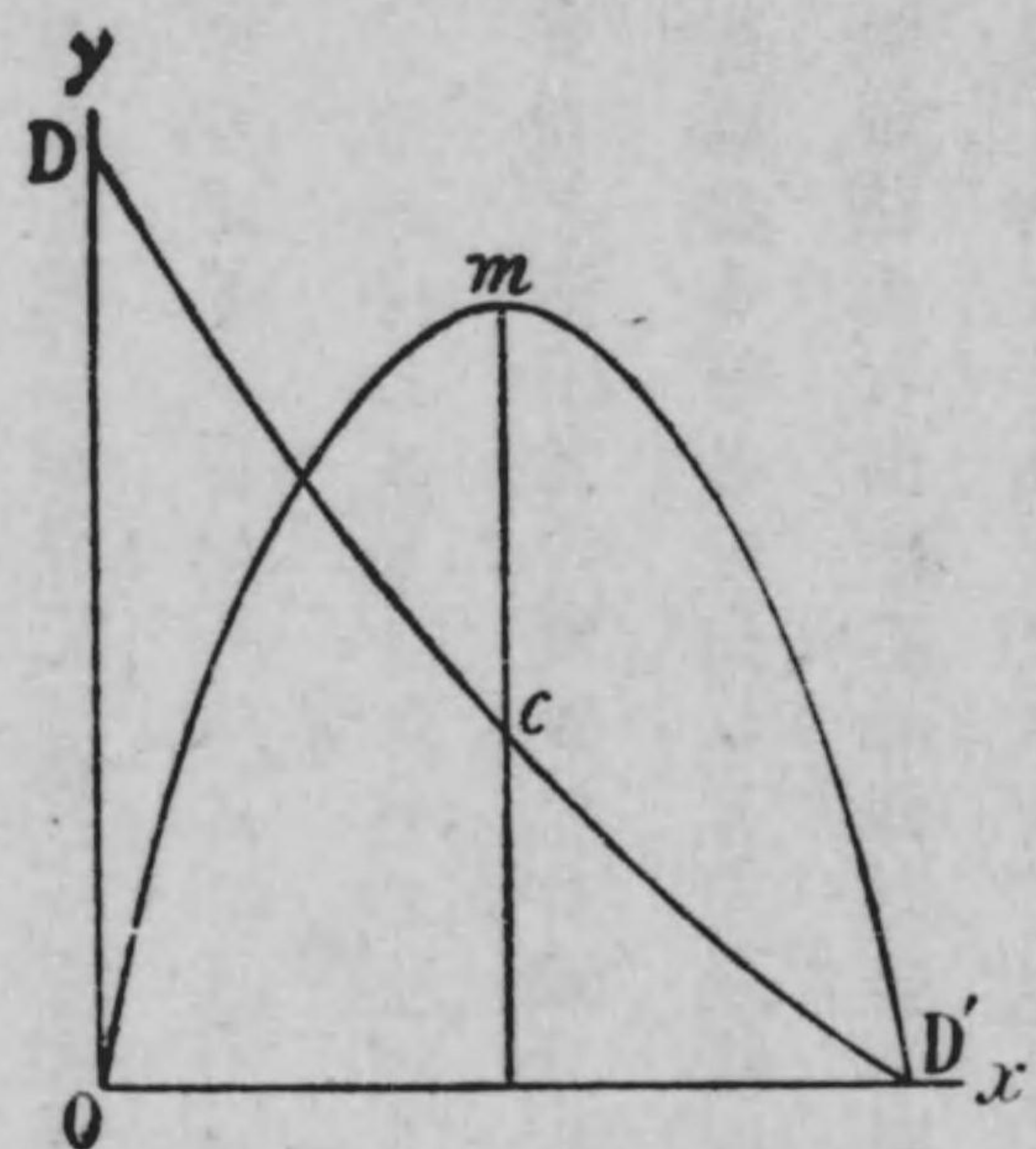
獨占における價格の形成は大體において以上に述べた通りであるが、かくして決定せられたる價格は、獨占者にとつて最大の利益を確保するものでなければならぬことが獨占の本質である。従つて右の説明における供給價格を如何に定むべきかが獨占價格の中心問題であつて、これがためには先づ需要の弾力性の評價が考慮されねばならぬ。若し獨占者の供給する財の需要の弾力性が甚だ大であるとすれば、即ち供給價格を僅かに低下させることにより需要量を



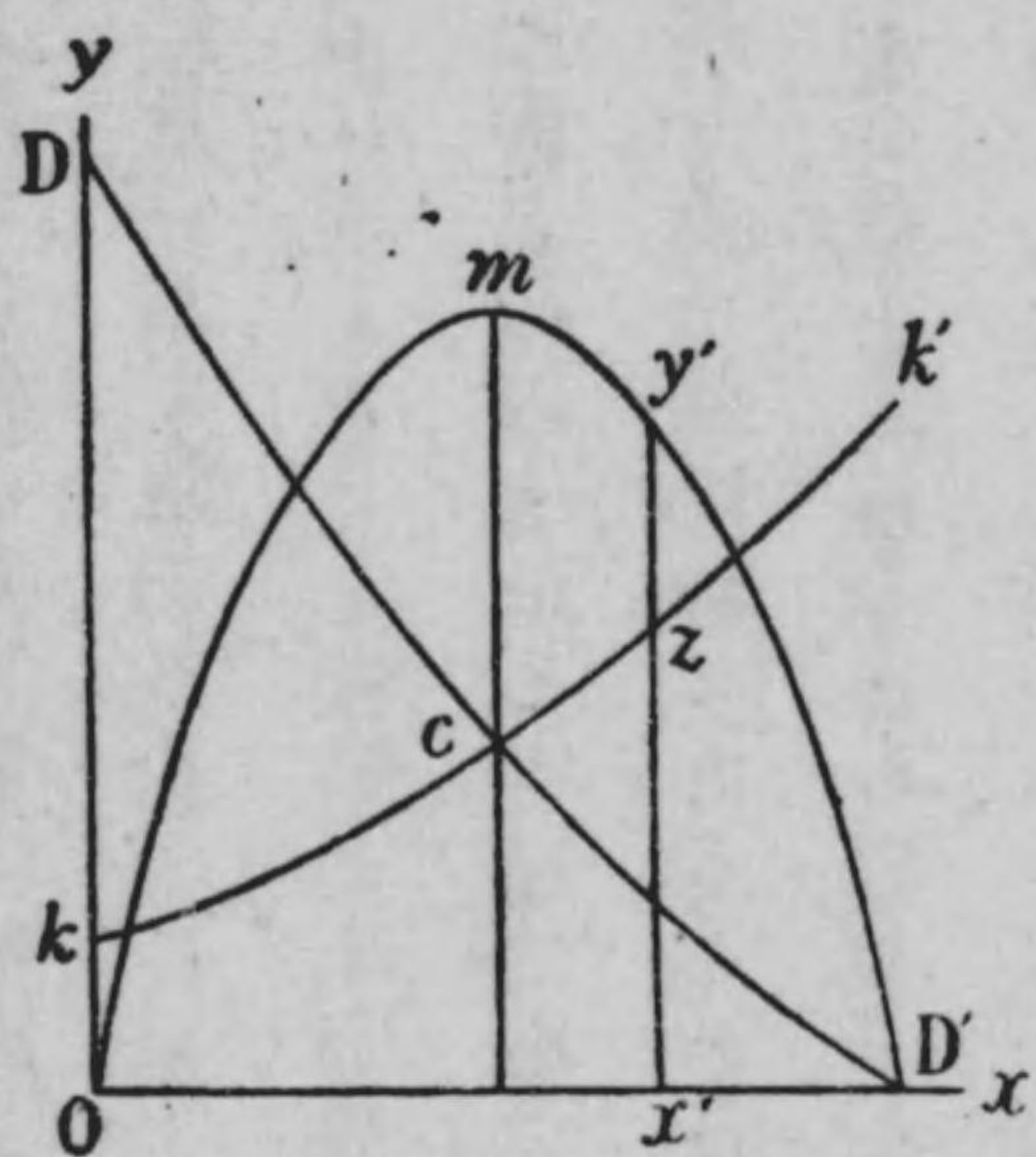
著しく増大し得るとすれば、獨占者は供給價格を低く決定するであらう。これに反し需要の弾力性が小なるか或ひは少くとも著しく大ならざる場合には供給價格を高く決定することが獨占者の利益となるであらう。

これらの事情を考慮に入れ、先づ全然費用を要せずに或ひは僅少の費用を以て供給し得る財についてみると、一單位の財の價格とこの價格にて販賣し得る財の數量の積を極大ならしめることが獨占者にとつて最大の利益を保障することが分る。例へば鑛泉を販賣する獨占者は最大の總收益を得るためにどれだけ販賣しなければならぬかの問題を解決すればよいのである。次に生産によつて増加し得られる財については一單位の財の價格からその生産費を差引いた殘額、即ち純益と販賣數量との積を極大ならしめねばならぬことは容易に理解されるであらう。要するに何れの場合においても獨占者に最大の利益を確保する點において供給價格と供給數量とが同時に決定されるのである。この點をクールノーの點と名づける。

この點は次の如き圖形を以て示すことが出来る。(註二)先づ第一圖において $x$ 軸に數量を $y$ 軸に價格をとり、 $DD'$ を需要曲線とすれば、總收益を極大ならしむる點、即ち獨占者にとつて最大の利益を確保する點はこの需要曲線上に求めねばならぬ。このために總收益をあらはす曲線を描



第一圖



第二圖

けば、總收益は最初價格の上昇に伴つて増加するが、これと同時に販賣量を減ずるが故に、極大値 $m$ に達して再び減少し、結局圖における曲線 $OmD'$ の如き形をとるであらう。故に總收益曲線の極大値 $m$ に對應する需要曲線上の點 $c$ は生産費を要さざる財の供給において獨占者に最大の利益を與へる價格と數量とを示す點である。生産費を要する財の供給における獨占もまた同様の圖形を以て説明することが出来る。ただこの場合には獨占者の目標は純收益を最大ならしむるにあるから、新たに總生産費曲線を想定することを要する。 $kk'$ を以て總生産費曲線とし、例へば $y$ 軸に平行なる任意の直線の總收益曲線と總生産費曲線との交點をそれぞれ $y'z$ とせば、線分 $y'z$ は供給量 $Ox'$ における純収益を示すであらう。さうして線分



$y/z$ を極大ならしむる如き需給曲線上の一點が、この場合獨占者に最大の利益をもたらすべき價格と供給量を示す點である。

要するにクールノーの點とは完全獨占において獨占者に最大の利益を與へる價格と供給量とを同時に需要曲線上に示す點であつて、獨占者はこの點を求めて行動するのである。同時にこの價格が一の均衡價格であることは注意されねばならぬ。蓋し何等かの原因によつて價格がクールノーの點を離れるとしても、これは經濟諸量の交互作用を通じて再び原點に復歸する筈である。

註一 中山伊知郎博士「經濟學一般理論」二五四頁。

### 三、完全競争

需要者と供給者の雙方が多數であつて、競争が需要者側、供給者側並びに需要者と供給者の間に行はれる場合を指して完全競争の状態にあるといふことが出来るであらう。かかる状態において需要者も供給者も或財の一單位を需要し供給するとせば、それぞれ需要價格並びに供給價格の大小に従つて次の如く排列される。

需要者	$A_1$	$A_2$	$A_3$	$A_4$	$A_5$	$A_6$	$A_7$
需要價格	5	4	3	2	1	$1/2$	$1/4$
供給價格	$1/4$	$1/2$	1	2	3	4	5
供給者	$B_1$	$B_2$	$B_3$	$B_4$	$B_5$	$B_6$	$B_7$

この際吾々の決定すべき問題は、如何なる價格が成立し、またこの價格においてどれだけの數量が取引されるかといふことである。先づ價格四分の一においてはすべての需要者は購買せんとするであらうが、供給量は $B_1$ の一單位にすぎず、従つて需要者間の競争は即座に價格を騰貴せしめる。價格二分の一または價格一においても同様に需要量は供給量を超過し、價格の上昇傾向は引續くであらう。反對に價格三においては供給量は需要量を超過し、供給者間の競争は價格を下落せしめねばならぬ。それ故に價格は明らかに一と三の間に決定されることが分る。さうして價格二において正に需給は一致し、取引量は四單位の財となる。かくて完全競争においては唯一つの價格が成立し、しかもこれが均衡價格であることが知られるであらう。何となれば、これ以外の價格が成立すればそれは需給に不一致を生じ、これがやがて均衡價格への復歸をうながすからである。



完全競争の前提の下における或財の價格形成過程は大體において以上に述べた通りであるが、この場合、吾々は各種の財がそれぞれ獨立に一定の欲望を満足せしめることを暗黙の中に豫定したのであるから、更に進んで各種の財の有する性質の相違が價格形成に如何なる影響を及ぼすかを吟味しなければならぬ。即ち一定の欲望を満足せしめる財は必ずしも特定の財であるとはかぎらず、二つ以上の財がそれぞれ代替的に一定の欲望を満足せしめ得ることは既に述べた。また反對に、一定の欲望を満足せしめるためには二つ以上の補完的な性質を有する財を必要とする場合も實際には相當多く存在するであらう。一般に前者は代替財乃至代用財、後者は補完財と稱せられるものであつて、かかる性質を有する財の限界効用は特殊の關係を有すべく、従つてまたこれらの財の價格形成に附隨する特殊の問題についても考慮することが必要である。しかも財が代替的・補完的性質を有することは必ずしも特定の財にかぎられたことではなく、或意味においてはすべての財に共通なる性質であると考へることも出来るであらう。例へば一定の生活水準を維持するには諸財の一定の組合せを維持することを要し、かかる諸財の一定の構造の中にある各財はその構成部分をなすものであるから、それらはすべて補完財たるの性質を有するといふことが出来よう。また例へば一定の貨幣所得を有する人が、これを以て生活を

維持せんとするとき、諸財はこの一定の貨幣所得に對して競合する關係に立ち、従つてすべての財はこの人にとつて代替的性質を有するとみななければならぬ。若しこの人が日々の食料を構成する米・野菜・魚・肉等の一群に對し一定の支出を豫定するとせば、各種食料品が代替財たることは容易に理解されるであらう。

若しすべての財が以上の如く時と場合に應じて代替財乃至補完財たり得るとするならば、代替財として或ひは補完財としての性質を有する場合の價格形成を吟味する必要のあることはいふまでもあるまい。この問題に對する解答は、獨占價格を取扱つた際に各種の財の需要の弾力性の吟味を通じて一應與へられてゐるのであるが、ここでは補完財・代替財のそれぞれについて説明する。

先づ二つの財XYが補完財であるとするならば、これら二つの財の限界効用の關係は、Xの増加につれてその限界効用はYの限界効用に比して減少し、反對にYの限界効用はXの限界効用に比して増加する關係にある。またXの減少についても同様にして考へることが出来るであらう。いまXを自動車、Yをガソリンとすれば、自動車の増加は明らかにガソリンの限界効用を相對的に増加する。次にXYが代替財の場合を想定すれば、一般にXとYの間には優劣の差



が存在するであらう。例へばXをバター、Yをマーガリンとするならば、優等品と劣等品との限界效用の間には次の如き關係が認められる。第一に劣等品の量が増加すれば、その限界效用は優等品の限界效用に比して減少せしめられる。第二に優等品の増加は劣等品の限界效用を優等品の限界效用よりも速かに減少せしめる。第三に二つの財が共に増加する場合には、劣等品の限界效用は相對的に減少するであらう。

以上の一般的法則によつて、財の價格と需要との關係は直ちに明らかとなる。先づ補完財については、例へば自動車の價格が下落するならば、自動車の需要増加に關聯してガソリンの需要を増加する。反對の場合には反對である。次に代替財の場合には、第一に優等品の價格の下落はこれに對する需要を劣等品に對する需要に比して増加する。第二に劣等品の價格の下落はその需要を優等品の需要に比して減少せしめる。第三にこれらと無關係なる財の價格が下落すればその財の需要は明らかに増加するが、若しその財の需要が非彈力的なるときは、劣等品の需要は優等品の需要に比して減少するであらう。以上は財の増加による價格の下落が需要に及ぼす影響を説明するものであつて、若し財の減少が價格を騰貴せしめる場合には丁度逆の關係が成立つてあらう。

補完財及び代替財の價格と需要との關係は完全競争における價格形成をより現實的に理解するに役立つであらう。しかしかかる説明がその根柢において一定の貨幣所得を前提とするものであることはみのがしてはならない。若し貨幣所得が増加し、従つて支出が増加するならば、一般に財の需要量は増加するであらう。けれどもこの需要増加はすべての財に均一に増加するものではなく、例へば代替財については優等品の需要増加と劣等品の需要減少を惹起する。反對に支出の減少は劣等品の需要を優等品に比して増加せしめる。さうしてこの關係は好況と不況に基づく一般の貨幣所得の増減についても妥當するものと考へられる。

#### 四、不完全競争

不完全競争における價格形成は、完全競争と完全獨占との中間におけるすべての價格形成をふくむものと考へらるべきであつて、その特質は一に交換當事者が價格形成に對して何等かの影響を及ぼし得ることに存する。この點においては完全競争及び完全獨占と全く事情を異にする。いま價格を中心としてみれば、完全競争の前提は各個人が價格を與へられたるものとしてこれに適應することを示し、完全獨占は獨占者が價格を決定し得る地位にあることを前提とす



るに對し、不完全競争はその何れにも屬しない場合の想定に外ならぬ。現實の市場における財の交換取引が決して完全競争でもなくまた完全獨占でもないとするならば、價格形成の理論も不完全競争を前提とすることによつてよく現實に接近するものといふことが出来るであらう。けれどもそれだけにまた不完全競争の價格形成は著しき理論的困難を呈するものといはなければならぬ。

若し不完全競争を以て完全獨占と完全競争との中間的なるものを指すとすれば、吾々はこれを不完全獨占として或ひはまた完全競争の制限せられたる状態として、兩極限の何れの方面からも把握することが出来る。けれども、完全獨占と完全競争との差異を例へば生産者乃至供給者が價格に對する支配力の有無に認めるかぎり、不完全競争の各場合をこの價格支配力の大小に應じて排列し、完全競争と完全獨占との架橋をなすことは理論的には不可能でない。しからば供給者に對してかかる價格の支配力を與へる原因は何であるか。その最も重要なものは供給者の數の制限である。何となれば供給者の數が比較的小なる場合には各供給者の供給量は總供給量の相當部分を占むることとなり、これを加減することによつて彼等は價格に影響を及ぼし得るからである。現實の經濟におけるカルテル・トラスト等の企業結合或ひは協同組合

の存在は程度の差こそあれ競争者の數の制限によつて價格を自己に有利ならしめることを目標とする運動を示すものに外ならず、一般にはかかる供給者數の制限を企業の獨占化の傾向とよんでゐる。更に第二の原因は市場の不完全性に認められる。例へば同一商品の生産者が各地に散在する場合には、運送費に差額を生じ、少くともこの差額だけは消費者に近い生産者に有利となり、これを價格の引上げに利用することが可能となる。また消費者の側に市場に對する知識が不足する場合には、これを利用して有利なる價格を決定することが出来るであらう。最後に同一種類の財も、實質的な相違が存在すると否とは別として、生産者は例へば廣告により、自己の商品に對し特定の市場を形づくることも出来るであらう。このことは結局において生産者に有利なる價格政策をとらしめるに至る。同一商品の小賣價格が極めて多くの場合に異なる理由は主としてこの市場の不完全性に依存するものと考へられる。

以上の如く不完全競争の状態は甚だ種類が多く、ここでは到底その詳細を述べることは出来ない。そこで最も簡單なる不完全競争の形態として二人獨占または複占の場合を選んで若干の説明を加へよう。二人獨占(Duopoly)とは二人の供給者(または需要者)が各、同一財の供給量及び價格に影響を及ぼし得る場合であつて、一方が常に他方の行動を考慮に入れることの必要が、



完全獨占の場合に比して著しく問題を複雑ならしめる。かくの如き状態の下における價格形成は經濟學上最も議論の多い部分であつて、必ずしも意見の一致を見出し得ないのであるが、大別して二つの見解に分つことが出来るであらう。第一は二人獨占が一般に安定なる均衡を成立せしめ得るとするものであり、第二は二人獨占の下においては均衡が成立しないとするものである。

第一の見解はクールノーにまで溯る。クールノーによれば、獨占者の一方の供給量の變化は他方をして最大の利益をもたらすやうその供給量を調節せしめる。換言すれば何れも相手方の供給量を與へられたるもの乃至獨立變數としてみるといふにあり、そのかぎりにおいて各、相手方の供給量に適應した供給量が成立する筈であり、これがそれぞれに最高の利益を確保することは十分に考へられる。しかしながらクールノーは二人が互に従屬的地位にあることを前提とし、一方の供給量の變動が他方の供給量を變動せしめないことを假定してゐるが、この前提は二人獨占の一般の場合に妥當しないであらう。のみならず、不完全競争の一つの場合として二人の獨占者は價格に影響を與へ得ることを知つてゐる筈である。若しさうであるとすれば、一方は價格の切下げによつて販賣量を増加せんとつとめるであらうから、クールノーのい

ふ如き安定的均衡は成立し難いといはねばならぬ。もつとも、かかる事情の存在は安定的均衡の成立を全然否定し去るとはいへない。例へば二人の獨占者が互ひに競争することの不利をさとり、何等かの協定をなすならば完全獨占到類似せる場合を現出する可能性がある。しかしながら、かかる状態は既に二人獨占の形態を離脱せるものといふべく、更にこの協定の持続は保障し得られないのであるから、二人獨占は安定的均衡をもたらさざるものと結論すべきであらう。

#### 第四節 貨幣

##### 一、貨幣の本質

貨幣が高度の分業と交換に基づく今日の經濟社會において、必要缺くべからざる補助手段であることは改めていふまでもない。これは吾々の經濟行爲が消費にせよ生産にせよ財の用途の選擇を意味するかぎり、廣義の交換行爲に外ならぬことに基づくものである。もとより財の用途の選擇は根本において吾々の主觀的價值判斷に基づくことは既に述べた如くであるが、多數の人が分業によつて各、特殊の財の生産に従事する場合には生産せられたる財の交換は必然的



となり、ここに財の交換比率を客観化する必要が生じて來るであらう。さうして主觀的價値を客観化する手段が貨幣であり、この意味において貨幣は通常財の交換手段であるといはれてゐる。

かくの如く貨幣が交換手段として財の交換に介在することは、交換を二つの行爲に分つことであつて、その一は一定の貨幣量に對して一定の財を引渡す行爲(販賣)であり、その二は一定の財に對して一定の貨幣量を引渡す行爲(購買)である。これらの何れの行爲も交換行爲には相違ないが、財と財との直接的交換に代つて、財と貨幣、貨幣と財なる交換が連続的に生起する點において原始的交換と異り、同時に交換當事者にも分化を生ずるであらう。もつとも貨幣を使用する間接的交換も實は直接的交換によつて生ずる諸困難を取除かんとするものに外ならず、従つて交換は貨幣經濟においてもまた究極においては財と財の交換であることはいふまでもないことである。

しからば貨幣はどの様にして人類の歴史の上にあらはれて來たのであるか。不幸にして何人もこれに答へることは出來ないであらう。さうして吾々は數百年の昔に既に貨幣が存在してゐたと考へるより外に致し方がない。しかしただ吾々のいひ得ることは貨幣が貨幣であるために

はこれが一般に授受せられるといふ基本的條件をみたすものでなければならなかつたといふことであつて、おそらく初期においては貨幣もまた財であり、殊に一般に價値の認められる財であつたに相違ないのである。或ひは裝飾品であり、或ひは布帛であり、或ひは家畜であつた貨幣が近代において貴金屬の形をとつたことは、貨幣が一應は財であるといふ見解を正當とするであらう。しかしながら財としての貨幣がもつ價値は財そのものの價値とは全く異るといはねばならぬ。何となれば、財そのものについて吾々が價値を認めるのはそれが究極において吾々の欲望を満足させるからであつて、最も單純な場合をとれば、食料品は飲食によつて滅失することにより吾々の欲望をみたすに反し、貨幣はかかる意味の價値を有するものではない。吾々は貨幣を直接飲食の用に供するものではなく、これを他の個人の手に引渡すこと、換言すれば吾々の間に流通せしめることを目的とするものであるから、それ自ら滅失せしめられざるものといふべきである。但し、貨幣が何等かの財であるかぎり、財としての用途を有することはいふまでもないが、この場合には貨幣は既に貨幣たることを止めて、單なる財となつたに過ぎない。それ故に貨幣の本質はそれが貨幣として流通の中に止まるといふことに存する。

若し或財が流通の中にとどまることを以て貨幣の本質とするならば、換言すれば貨幣の財と



しての性質が貨幣の本質とかかはりないものとすれば、更に一步進んで貨幣がその素材價值を有しない場合を考へることが出来るであらう。さうしてこのやうに貨幣が素材價值を有しないことは必ずしも一般的交換手段としての貨幣の機能を害するものではない。何となれば貨幣の素材が吾々の現實の欲望を満足せしめないことと貨幣の流通性とは自ら別個の問題だからである。若し貨幣單位を以て平均的に購買し得る財によつて貨幣を評價するとせば、素材價值を有しない貨幣は素材價值を有する貨幣と同様に價值を有し得るであらう。この貨幣價值は貨幣單位を以て購買し得べき財の價值を反映するものであり、貨幣の流通機能から發生する價值である。それはいはば機能價值であつて、素材價值ではない。かかる見解は貴金屬の價值と貨幣の價值とを結びつける金屬主義の學說と對立するものである。唯しかしここではなほ素材價值を有しない貨幣を流通せしむる根據が何であるかが問題となるのであるが、この根據は一般にその貨幣に對する社會的信認、即ちその貨幣が貨幣として容易に他人へ移轉し得られることが一般に認められるといふ事實に求められる。この場合かかる社會的信認が更に何に基づくかの疑問は依然としてこのさされてゐる。けれども吾々の問題が貨幣の發生史的説明ではなく、單に既に流通しつある貨幣の流通の根據に止まるかぎり、社會的信認の基礎を更に深く追及することに

とは必ずしも必要ではない。現に吾々が貨幣を授受するに際してこれが幾許の金と兌換せられるかを考慮しない事實は價值を有する素材との結び付きが貨幣の本質に屬しないことを明らかに示すものである。

## 二、貨幣の種類

貨幣の本質は以上に述べたやうに或る財が貨幣として或ひは交換手段として流通の中に止まることに存する。換言すれば貨幣が一般的信認乃至習慣によつて一般的な交換手段として認められた財であるといふ定義は貨幣をその機能において把握するものであり、従つて一般に交換手段として作用するものをすべて貨幣と看做すことになるであらう。かかるものとしての貨幣は發生史的に最も古く貝殻の貨幣が擧げられるであらうけれども、かくの如き古代の貨幣を問題とすることは、少くとも現在の吾々にとつて必要でない。鑄造貨幣、紙幣及びこれらの代用貨幣の性質を明らかにするならばおそらく現代の貨幣形態のすべてをつくすと考へて差支へはない。

先づ鑄造貨幣。金屬を一定の型に鑄造して貨幣の用に供したのは鑄造技術の發達を前提とす



るものであるから、嚴密にいはゆる鑄造貨幣の出現は比較的新しいことと考へねばならぬ。それ以前においては、金屬貨幣は棒或ひは塊を秤量して授受されたのであるが、かかる不便を除く去するためにやがて一定の權威者によつて量目と純分を保證する極印を押された形状の略、一定せる貨幣が出現したと解される。極印を押捺せる貨幣の使用から、鑄造貨幣への發達は僅かに一步を要するのみであつて、鑄造貨幣が出現するや、貨幣の支拂は秤量に代つてただ計算を必要とするのみとなつた。おそらくこの場合には鑄造貨幣の通用價值とその素材價值は一致してゐたであらうが、小額貨幣の發行において素材價值を通用價值以下に切下げることが更に一步を要するにすぎない。かくて鑄造貨幣はその理由はとも角として、一般に低き素材價值を有する貨幣である。もつとも鑄造貨幣の流通額は比較的少量であつて、いはゆる現金通貨の大部分は紙幣の使用によつて補はれてゐる。

紙幣は先づ銀行に保管を依頼されたる鑄造貨幣の預金證書として理解されるであらう。若し鑄造貨幣の支拂の代りにかかる預金證書を用ひ得るとすれば、かかるものとしての紙幣が流通することになる。けれどもこの場合預金證書としての紙幣は銀行の金庫内にある鑄造貨幣の單なる代用物にすぎず、發行される紙幣の量は保管を依頼されたる鑄造貨幣の量を出でない。し

かるにこのやうな紙幣が何時でも銀行において鑄造貨幣に兌換せられ得るとの信認が一般にひろまり、紙幣の流通範圍が擴大されるならば、やがて銀行は紙幣の發行額に對して總額の鑄造貨幣を兌換にそなへて準備する必要のないことを知るであらう。即ち、紙幣の發行總額に對しては、經驗の教ふるところに従つて、必要にして且つ充分なる一定の兌換準備比率の存在することが知られ、これは後に發券銀行の法定準備率を規定する際の基準となる。さうしてこの過程の示す最も重要な意義は支拂手段としての預金證書は鑄造貨幣の單なる代用物としての機能を失ふといふことであつて、結局かかる意味の紙幣が鑄造貨幣と相並んで流通せしめられる。吾々はこれを銀行券とよぶ。この過程は更に一定の兌換準備の上にこれに數倍する銀行券の發行が可能なることを示すものであつて、かかる附加的銀行券は例へば發券銀行の商業手形の割引を通して流通の中に投げられるのである。さうしてかくの如き附加的銀行券によつて信用が供與されるかぎり、これは先行する貯蓄ではなく全く新たに創造せられたる貨幣が流通に入るものと考へなければならぬ。いはゆる信用の創造とはこの過程を意味し、従つて創造せられたる貨幣は全くその素材價值を有しないものと思ふべきである。はじめ鑄造貨幣との兌換を通して間接的ながら貨幣素材と一定の關係を有した銀行券がこの關係を次第に稀薄化し、つひに貨



幣素材と無關係となつたことはまた事實の示すところである。今日紙幣の兌換が要求されるのは國際間の支拂に際してであるが、これとても金貨の兌換を必ずしも必要としない。これは金本位制度から金核本位制度への本位制度の推移についてみられるところであり、更に最近においては紙幣の兌換を無視する紙幣本位制度が事實において各國に採用されてゐる。

鑄造貨幣から紙幣への發展は貨幣をしていよいよ抽象的ならしむる過程であるが、殆んど素材といふべきほどのものを有しない紙幣も、具體的な形態をとるといふ意味においてはなほ鑄造貨幣と共に現金通貨として考へられるであらう。しかるに今日の經濟社會においては賣買取引の大部分がかかる現金通貨を使用することなく、單に銀行における勘定の振替によつて行はれてゐることは吾々の知る通りである。即ち賣買当事者がそれぞれ銀行に當座預金勘定を有するときに、買手が小切手を振出して賣手に交付し、賣手がこの小切手を取引銀行に預入れるとせば、勘定の振替記入によつて現金通貨を用ひず取引の決済をなすことが可能である。當座預金が小切手の振出しを媒介として貨幣としての機能を果す點に着目して、これを信用通貨或は預金通貨とよんでゐる。さうしてこの預金通貨こそ貨幣の最も抽象的形態といふべきであらう。しかもこの預金通貨については曩に銀行券についてみたと同様のことが生ずる。即ち當座預

金に對して振出されたる小切手が悉く現金通貨の引出しに用ひられるとするならば、銀行は當座預金の總額に對し預金準備を必要とするであらう。しかしながら實際には當座預金が貨幣たるの機能をはたしつつある間は、もちろんその程度による差異はあるが、現金準備の必要を認めない。假りに當座預金に對する現金準備が一割で充分であるとすれば、殘餘の九割は銀行がこれを他に貸出すことの出来る資金となり、これがまた何れかの銀行の當座預金となるものとするれば、この銀行もまた現金準備一割を控除した殘餘を他に貸出すことが可能となる。かくて一定の銀行組織の存在を前提とするかぎり、當座預金の創造、従つて貨幣の造出が行はれることとなる。資金の造出を中心としてみるならば、國家資金の造出は中央銀行の國債引受による紙幣の造出となり、産業資金の造出は商業銀行における預金通貨の造出として行はれることは周知のことに屬する。

### 三、貨幣の價值

貨幣形態の發展が抽象化の方向をめざして行はれ、貨幣が素材價值を有しないやうになるとすれば、貨幣の價值が素材の價值と同一でないことは全く自明のことからである。しかしなが



ら、貨幣が價值保藏の手段としての機能をも併せ有するといふ事實は貨幣がそれ自らの價值を有することを暗示するものである。若し貨幣がそれ自らの價值を有するものとすれば、それが直接に吾々の欲望を満足せしむる可能性を有しないかぎり、間接的な價值を有するにすぎないこともまた明らかであらう。従つて貨幣の價值は先づこれによつて購買せられ得る財の價值の反映として解されねばならないのであるが、それは決して個々の財の價值乃至價格を反映するものと考へることは出来ない。何となれば、貨幣が一般的交換手段たるの性質を有することは結局において貨幣の價值を諸財の綜合的價值の反映としてみることの必要を示すからである。さうして貨幣の價值が諸財の綜合的價值を反映するものとすれば、吾々はこれを貨幣單位が平均的に購買し得る財或ひは貨幣單位の購買力として規定することが可能である。即ち、貨幣の價值は貨幣と一般物價との關係において把握することが出来るであらう。

貨幣の購買力と物價との關係は一般に次の如くいふことが出来るであらう。物價が騰貴すれば貨幣の購買力は減少し、物價が下落すれば貨幣の購買力は増加すると。従つて例へば物價指數の計算は一應貨幣の購買力の測定を可能ならしめるといふことが出来よう。しかしながらかかる結論が生じ得るためには、貨幣量の一定なることを前提としなければならぬのであつて、

貨幣量の變動を考慮に入れるときは、その大小が貨幣の購買力に對して影響を及ぼすことを認めねばならぬ。むしろ實際上の問題としては貨幣量の變動が物價に及ぼす影響、従つてまた貨幣の購買力を變化させることの方が、より重要であると考へられる。いはゆる貨幣數量説はかかる意味において貨幣量の變動と物價の變動との關係を定式化したものに外ならない。貨幣數量説の説くところを簡単にいへば、貨幣の價值はその一單位が取得し得る財の分量であるから、それは貨幣の量と財の量との關係に依存するといふのであつて、貨幣の價值はその量の増減と逆に變化するといふ。かくて貨幣量の増加がこれと交換せらるべき財の分量の増加を伴はないならば、一般に物價の騰貴をもたらすこととなる。

貨幣數量説は通常次の如き交換方程式を以て示されてゐる。

$$MV = PT$$

ここにMは貨幣の量、Vはその流通速度、Pは物價、Tは取引量をあらはし、Mの變化がV及びTに影響せず、Pが常に受動的にのみ變動するものと假定すれば、貨幣量の變化は明らかに物價を正比例的に變動せしめるであらう。貨幣數量説の説くこの關係が極めて重要なものであることはいふまでもないが、それにも拘はらず、この交換方程式の示すところは全く自明の理



にすぎないといふべきであらう。即ち貨幣量とその流通速度の積が平均的價格と取引量の積に等しいといふこの方程式は需要・供給と價格との一般的關係を表示するにすぎない。若しこの方程式に實際的意義を附與せんとするならば、先づ貨幣の需要・供給が如何にして變動するか及びその變動が一般物價に影響を及ぼす以前に個別的價格に如何なる變化をもたらすかを詳細に吟味する必要があるであらう。

吾々はこれらの問題についてここに深入りする餘裕を有しない。しかし最後に一つ貨幣價值の特異性について一言ふれておきたいと思ふ。貨幣がそれ自らの價值を有しないことは既に屢述べた通りであつて、貨幣の價值はこれを以て取得し得られる財の價值を反映するにすぎない。しかしながら個別的に財の價值を貨幣によつて測ることは、或財の價值を他の財の價值と比較する手段を提供するに止まり、貨幣の價值それ自らの説明については何等貢獻するところがない。貨幣の價值は一般物價との關係においてはじめて明らかにされるのであつて、かかる貨幣の價值がそれ自ら問題となるのは、價值を貨幣の形において保有すべきか或ひは財の形において保有すべきかを決定しなければならぬ場合においてである。何となれば、このやうな場合においてにはじめて貨幣の價值が他の財の價值と同一列に位して選擇の問題を提出するからである。

しかも貨幣の價值がこれによつて獲得せらるべき財の價值をあらはすものとすれば、かかる選擇の問題も將來における交換を豫想するものでなければならぬことは改めていふまでもない。しかしながら假りに將來における交換を考慮に入れるとしても、その見透しが確實なる場合には、これに應ずる財の排列が可能となり、貨幣に對する需要を生ずることはないであらう。それ故に貨幣の需要を生じ従つてまた貨幣の價值が問題となるのは將來に對する見透しが多少とも不確實なる場合であると考へられる。



## 第三章 生産の理論

## 第一節 生産の本質

欲望の満足に役立つあらゆる手段を吾々は財とよぶのであつて、これらの財が種々の観点の下に多種多様に分類せられることは既に述べた通りである。吾々の分類に従へば経済財と自由財、消費財と生産財の區分が最も意義あるものと考へられるのであるが、これらの性質を更に進んで分析することが吾々の當面の問題に答へるために必要である。先づ財が経済財たるの基本的条件の一つはそれが吾々の欲望に對して稀少なることである。さうして或る種の財についてはこの稀少性が人間の努力によつて殆んど全く緩和せられ得ないことを認めねばならぬ。換言すれば、生産によつて増加することの出来ない財が存在するのである。嚴密にいへば、例へば崑山の繪畫の如く故人の藝術作品はもとより、普通の財についても多くのものが再び生産され得ないといふ意味においてはこの種の財に屬するであらう。しかし、生産によつて増加することの出来ない財として最も重要なものは明らかに土地であり、また人間の勞働も、勞働力

の増加を生産といふことが不適當であるかぎりこれに屬せしめることが出来る。さうしてこれらの財は生産によつて増加し得るところの大多數の財と對立せしめられる。

生産によつて増加することの出来る財は、吾々が財に對して與へた包括的な定義によつて、極めて廣範圍にわたる。即ち、本來の性質から人間の生産の對象とならない土地、勞働を除くすべての經濟財はこの範疇に屬するものとみることが出来る。従つて若し生産の概念もまたこれに應じて包括的に解すべきものとするならば、これを單に物財の生産にかかはらしめることなく、むしろ價值乃至效用の造出を意味するものとなさねばならぬ。何となれば、吾々は物財の消費においてこれを絶對的に滅失することが出来ないと同様に、生産においてもまた物財を創造するといふことが出来ないからである。即ち吾々は生産によつて現に存在する物財に對し一物をも附加するものではなく、單に現存する物財をして一定の欲望をよりよく満足せしめるやう變形し得るに過ぎない。それ故にあらゆる生産は素材の變形・改良・結合をいづるものではない。この意味においては、いはゆる原始産業たる農業・鑛業・水産業も全く工業生産と相等しい。例へば鑛業において鑛石の採取が生産と稱せられるのは、そのままでは吾々の利用し得ざる鑛石の所在を吾々の利用し得る所在にまで變更することに外ならぬ。かくの如き空間的な位



置の變更のみならず、時間的な價値の保持作用も、悉く效用の造出を意味するかぎり生産活動とみなさるべきであつて、物財の生産とは甚だ縁遠い商業・交通業・倉庫業・保険業等も等しく生産の概念に包攝することが出来る。

現存する素材の變形・改良・結合によつて吾々の欲望を満足せしめる行爲はそれが效用の造出を目的とするかぎりにおいて生産活動である。しかしながらかかる生産活動の遂行に當つては、少くとも技術がこれを制約する立場にあると考へ得べく、従つて先づ技術的生産と經濟的生産との區別がなされねばならぬ。技術は種々の手段が種々の欲望満足のために如何に利用せられるか、或ひは財の物理的性質が如何に變更さるべきかを示すに對し、經濟は生産に用ひ得る財の代替的なる用途を如何に選擇するかを示すものである。即ち、現存する生産手段を如何なる財の生産のために結合すべきかを決定することが生産における經濟の問題となるのである。

吾々は以上において生産の本質が價値乃至效用の造出に存することをみた。さうしてかかる價値乃至效用の造出は諸財の結合によつて行はるべく、この結合における選擇の指標となるものは究極において消費における選擇の原理に外ならない。従つて生産より消費に至る經濟過程における經濟財の構造は、先づ直接に吾々の欲望を満足せしむべき第一次の財を頂點とし、こ

れが生産の各段階に應じて順次第二次・第三次の財に分解され、最後にはもはや經濟的に分解し得ざる最高次の財に到達するであらう。この最高次の財は生産によつて増加することの出来ない財をあらはすものであり、吾々の以上の分析はこれが土地及び労働なることを示してゐる。これを逆にいへば財の生産は土地及び労働に附屬する生産力の結合にはじまり、最終の生産段階に至つて消費財の生産に必要な生産諸力の結合が遂行されるのである。従つて生産のために結合せられる諸財は究極において土地及び労働である。吾々はこれを本源的生産要素となづける。しかしながら、第一次の財と最高次の財の間に存在するあらゆる財は最高次の財の結合によつて生産されたものではあるが、土地及び労働と等しく第一次の財の生産に専ら利用せられるものである。かかる中間的な生産物の極めて多量に存在することこそ現實の經濟の特徴の一つであり、これを總稱して資本財または生産財といふ。資本とはかくの如き資本財をその内容とするものであつて、これを土地及び労働と並べて生産要素の中にふくましめることも出来るであらう。

かくていまや經濟の總過程は有限不足なる生産要素を用ひて無限なるべき欲望を最大限に満足せしめんとする過程に外ならない。この間にあつて生産の過程は生産要素の結合の遂行であ



り、従つて生産の理論の問題は生産要素を如何に結合すべきか、或ひは消費財の需要を如何に生産要素の需要に振替へるか、及び生産要素の供給を如何に消費財の供給に轉換するかを明らかにするにある。他方において欲望を最大限に満足せしめんとする過程は財の交換を通じて價格形成の過程としてあらはれる。先づ消費財の需要と供給は、既に述べたる如く、市場においてただ一つの價格の下に均衡するであらう。しかもこの價格は相互依存の關係を通じて決定せられるものであるが故に、或財の價格はそれ自身の市場における需要關係によつて決定されるばかりではなく、他の市場における他の財の需給關係をも反映するものである。さうしてこのやうな價格の相互依存關係は單に消費財の間のみならず、また消費財と生産要素との間にも認められるであらう。かくて吾々は生産の理論において更に生産要素の價格形成の分析を課題の一つとすることにより、價格の一般的なる相互依存關係を明らかならしめ得るであらう。

吾々の考察を進めるに當り、なほ一二の基礎的な知識を準備しておくことが適切であらう。その一は生産係數の概念である。一般に生産が生産要素の結合によつて行はれるものとするならば、一單位の生産物の中にはこれを生産するに必要な生産要素の量が一定の割合をもつて含まれてゐる筈である。生産係數とは生産要素のこの量的關係を指すものであるが、生産を開始

するに際して與へられたる條件の一つである。しかしながら、一定の財を生産するために如何なる生産要素を如何なる量的關係において結合すべきかは常に必ずしも一定ではない。何となれば生産係數を決定するものは、何よりも先づ生産技術の發達程度である。従つて技術の進歩は一定の財の生産係數を變化せしめるのであるが、假りに技術の進歩なしとしても、一定の財を生産する多數の者の間に一定の生産係數が採用されるとはかぎらない。次に生産要素の價格の大小に應じて、技術の許す範囲内においては、高價なる生産要素にかへて安價なる生産要素をもつてすることは、やはり生産係數を變化せしめるであらう。更に生産量の増減が生産費を必ずしも同一比例を以て増減するものではないことは、それが一單位の生産物の中にくまれば生産要素の量的關係の變化を豫定するものであるかぎり當然のことであつて、この意味において生産量の變化は明らかに生産係數の變動をもたらすであらう。かかる生産係數の可變性が生産費の可變性を通じて生産の理論に如何なる意味をもち來るか後述するであらう。

その二は企業者の概念である。企業者の概念は一般的に生産要素の結合を遂行する人として理解せられるのであるが、今日の經濟社會においてはおそらく企業者なしに生産は實現せられないであらう。自給自足の經濟においては、經濟の主體は自己の勞働を活用することによつて



生産を遂行し、自己の生活欲望を満足せしめ得たであらうが、交換經濟社會においては、各經濟主體は自己の所有する生産要素を企業者に譲渡し、よつて得たる報酬をもつて必要とする財を購入するのである。従つて企業者のはたす職能は單純に生産要素の結合を遂行するに止まらず、一方では生産物市場において財の供給者として、他方では労働市場または資本市場において生産要素の需要者としてあらはれ、生産物の價格と生産要素の價格との適合をはかることに存する。かかる意味において企業者の職能は屢、生産要素の一つに數へられたのであるが、右に述べたる如き企業者の活動は生産物の價格または生産要素の價格の變動に適應することを本分とするものであり、特に企業者の活動として普通の生産者活動と區別すべき何物も存在しない。しかるに企業者の活動には單に價格體系の變動に適應する如く生産を計畫し實行するもののみならず、むしろ既存の價格體系を變更することにより生産を自己に有利ならしめんとするものがある。企業者が從來あり來りの生産方法によらず、全く「新たな結合」を企畫する場合がこれに該當するのであつて、企業者の職分として特に重要視すべきものがここに存在する。シュムペーター(J. A. Schumpeter)のいはゆる「經濟の發展」<sup>(註一)</sup>は企業者のこの革新的活動を基本的動機とするものである。以上は價格體系の變動に對處する企業者の態度によつて企業者の

二つの型を區別したのであるが、もちろん現實においては各企業者について辨別せられるものではなく、むしろ理論的な重要性をもつに過ぎない。

企業者の性格が單なる生産者の域を超えて生産の革新を遂行するところにこそ今日の經濟社會における企業者の職分が認められることは前述した通りである。しかしかくの如き「純粹なる企業者」としての職能が充分に區別せられる事は企業者そのものが資本家から明白に分離して觀念せられるに至つた事實によるものである。資本主義の初期においては生産要素としての資本の所有者たる資本家が生産を指導し、従つてまた彼は企業者でもあつた。この事實は今日においてもなほその痕跡を止めてゐるのであるが、いはゆる證券資本主義の發生と共に、資本の所有者は證券の保持者として企業經營の背後に後退し、企業經營に對して特殊の才能を有する者が企業者として前面にあらはれるやうになつた。例へば株式會社組織において企業の所有者としての株主は會社の經營を企業者としての重役に一任してゐることが認められる。既にここには企業の所有と經營との分離が見出されるのであつて、この關係は今日の我國經濟において國家が自ら企業の管理をなさんとする場合に對してもあてはまるものであらう。もとより國家が企業者としての地位を要求することは企業者利潤の獲得を目指すものではない。しかし一



定の目的のために生産要素の新結合を企圖することは一般の企業者と何等相違するものではない。

## 第二節 生産費の法則

生産の本質を以て生産要素の結合であるとするならば、企業者は先づ生産要素の市場において、その需要者としてあらはれると同時に、生産物市場においては生産せられたる財の供給者としてあらはれねばならぬ。さうして企業者の職分が本質的にこれら二つの市場を連結するにあることは既に述べた通りである。従つて、或財の生産を遂行する企業者は一方においてその財の需要者と對立すると同時に他方において生産要素の供給者と對立するであらう。生産物市場における需要者は企業者の提供する財の価格が騰貴すればその財に對する需要量を減ずるであらう。また生産要素市場においてもその供給者は生産要素の価格が下落すればその供給量を減ずるであらう。それ故に企業者が若し生産物の需要をより大ならしめんとすればその価格を引下げることがを要し、また生産要素をより多量に獲得せんとするならば、その価格を引上げなければならぬ。この關係から自ら明らかとなることは先づ企業者が生産物市場にお

ける生産物価格に適應し得るやうに生産要素に對する需要量を加減するであらうことである。何となれば、如何なる企業も生産要素の價格合計(生産費)を償ひ得ざる價格を以て生産物を提供することが出来ないからである。ただこの場合のいはゆる生産費が如何なるものを含むかは極めて重要な問題を提起するのであるが、ここでは簡單のために土地及び勞働の價格の合計と考へておいても差支へはない。

若し生産物の價格が生産費以上であるとするならば、その差額はこの財の生産に従事する企業者の利益となる。故に企業者の間の競争は、一方において生産量の増加により、他方において他の財の生産に従事する企業者をこの財の生産に誘ひ入れることにより、供給者を増加せしめ、つひにこの財の価格を下落せしめるであらう。しかるにこの財の供給増加は、反面において生産に必要とする生産要素の需要量を増加せしめるが故に、生産要素の価格は勢ひ騰貴する傾向を有する。かくて價格の下落と生産費の騰貴との二つの傾向は、次第に企業者の利益を減少し、やがて價格と生産費の均衡をもたらす。逆に、生産物の價格が生産費以下なる場合にも、生産の縮小が行はれて結局その價格を生産費と相等しからしめるに至る。これが生産費の法則の概要である。



かやうに生産物の価格とその生産費が均衡する傾向を有することは、生産費の法則の示す価格と生産との基礎的關係である。しかしながら、その均衡が如何なる點において成立するかについては別の考察を必要とする。先づ第一にこの均衡點を決定するものは生産物に對する需要の弾力性と、生産要素の供給の弾力性とである。若し生産物の需要の弾力性が大であり且つ生産要素の供給の弾力性が小であるとするならば、均衡は低い點において成立するであらう。何となれば、生産物の需要の弾力性が大であることは價格の僅かなる騰落に對する需要量の變動の幅が大なることを示し、生産要素の供給の弾力性が小なることは、例へば貨銀の僅かなる騰落に對して労働の供給量の變動する幅が小なることを意味するものである。従つて、若し生産要素に與へられる價格が低いとすれば均衡點もまた低く決定せられるであらう。これに反し、若し需要の弾力性が小なるに對し供給の弾力性が大であるとするならば、均衡點が高く位置すべきことは明らかである。第二にこの均衡點は企業者間に行はれる競争の程度如何によつて決定せられるであらう。この點については後にふれる機會がある。

以上の考察において吾々は暗黙の中に生産係數が各企業者を通じて同一であることを假定して來た。いまここに生産係數の變動を考慮するならば、それは一定の財を生産するために各企

業者が同一の生産要素を異なる割合で組合せる場合と相異なる生産要素を結合して一定の財を生産する場合とが考へられる。しかし、何れの場合においても、生産係數が企業者によつて異なることは結局において生産費の内容の異なるべきことを意味するに外ならず、従つて生産費の大いさが各企業者を通じて必ずしも同一でないことを示すものである。若し企業者によつて生産費が異なるとするならば、價格と生産費の一致を示す生産費の法則がそのままの場合に妥當するものでないことは明らかである。假りに各企業者の生産費が異なるとしても、市場においては同一の財に對して唯一つの價格が成立するのみである。しからばこの價格は如何なる企業者の生産費と一致すべきであるか。若し需要を一定とすればそれは明らかに最高の生産費である。何となれば、最低の生産費を以てする企業者の供給のみでは、その財の需要は充足せられず、次第により高い生産費を以てする企業者の供給を必要とするに至るからである。かくて、この供給量の中で需要を満足させるに必要な最終單位の生産費を限界生産費といひ、これは最高の生産費を示す。従つて若し需要が何等かの原因によつて減ずるならば、價格の下落を生じ、限界點にある企業者はこの價格を以て生産費を償ひ得なくなる。故に、限界生産費は前よりも低い水準において價格と一致するであらう。逆に需要の増加があつた場合にはより高い水準において



價格と限界生産費とが一致すべきことも全く同様に考へられる。かかる限界生産費の移動にかかはらず、常に限界點にある企業者は漸く生産費を償ふに足るに過ぎず、他の企業者はこれと差別的なる利益を享受するであらう。これは生産者餘剰と稱せられるものである。

生産係數の變動を考慮することは結局において生産費の法則の作用をより一層現實に近い状態において把握せんことを目的とするものに外ならず、生産の現實においては先づ同一財の生産費が企業者によつて異なることが認められる。しかしながら生産費に差異の存することを單に生産開始の當初における生産係數の相違のみによつてみるだけでは未だ充分であるとはいへない。何となれば、直前の分析において吾々は暗黙の中に生産量の變化が生産係數に對して影響を及ぼさないことを假定したからである。換言すればそこでは生産量の變化にかかはらず生産係數が一定であること、或ひは生産費が一定であることが假定された。これはいはゆる生産費不變 (constant cost) または收穫不變 (constant return) の場合であつて、生産物一單位當りの生産費が常に一定であることを示す。この假定が一般に妥當なるものでないことは直ちに明らかとなる。

その一は生産費遞増 (increasing cost) または收穫遞減 (diminishing return) の場合である。

チュルノー (A. R. J. Turgot) によつてはじめて系統的に展開せられた收穫遞減の法則は農業生産において最も典型的な姿をとるものであつて、この法則の意味するところは一定の土地に對し連續的に勞働を附加するならば、或點を超えれば比例以下の收穫をもたらすに至るといふにある。この法則はもとより一定の土地を耕作するために農夫の數を増加してゆくとき全收穫量が全然増加しないといふのではなく、生産要素の一單位當り平均收穫量が漸次減少することを示すに止まる。この法則の妥當なることは、收穫量を増加するために耕作地面積を擴大する必要があることから容易に證明せられるところである。また農夫の數を一定とし、耕作地面積を擴大する場合にも同様の關係が認められるであらう。従つて一般的には生産要素の結合に當り或る生産要素の量を固定し、他の生産要素を増加してゆくならば、一定の點を超えるとき生産量は遞減する傾向を有するといふことが出来る。

その二は生産費遞減 (decreasing cost) または收穫遞増 (increasing return) の場合である。收穫遞増の法則は普通には工業生産に妥當すると考へられるのであつて、いはゆる大規模生産による内部經濟が生産物の一單位當り生産費を次第に減少するといふに外ならない。このことは生産の増加が一單位の生産物にふくまれる生産要素の割合の變化、即ち生産係數の變動をもた



らす結果として理解せられるであらう。いま生産費の内容をなす各種費用を分類すると、そこには生産量の増減によつて變化しない不變費用と生産量の増減に伴つて變化する可變費用の存在することが知られる。例へば工場や機械の如く固定せられたる設備の銷却費は生産量の増減にかかはらず一定であるから、生産物一單位に割當てられる費用は生産量の増減により小または大である。他方、可變費用には原料費の如く生産量の増減に比例して増減する費用と労働費の如く、必ずしも比例的ではないが生産量の増減によつて變化する費用がある。若しかくの如き三種の費用が生産費の内容をなすものとするならば、生産設備を一定とするかぎり、或一定の限度までは生産量の増加によつて一單位當りの生産費が遞減すべきことは明らかである。

以上において吾々は生産量の増減が生産係数の變化を通じて生産物の一單位當り生産費に變化を生ずることをみた。しかしながら、ここで注意しなければならぬのは、平均生産費の遞減・遞増の傾向が何れも或一定の點を超えてから作用しはしめることである。即ち農業生産において生産費の遞増が支配しはしめるのは、農耕技術を一定として集約的農法が限界に達してからのことであつて、それまではむしろ生産費遞減あるひは少くとも不變の傾向が存在するであらう。同様に工業生産において生産費遞減の作用が認められるのは固定設備が最も有利に利

用し得られる限界までであつて、それ以後は生産費遞増の法則が支配する。しかも農耕技術の進歩は農業生産の收穫の遞増をもたらすであらうし、工業生産においても少くとも收穫を比例的ならしめるためには、生産の増加は労働のみならず工場・原料等の増加を必要とする場合が考へられる。従つて生産費遞増・遞減の傾向は農業生産・工業生産に特有なものではなく、何れの場合においても條件の變化を考慮するならば、二つの法則が作用するものとしなければならぬ。ただ吾々にとつて最も重要な結論は農業生産・工業生産その他如何なる場合においても、一定の條件の下では、企業之最適規模が存在し、平均生産費がここでは最も小さいといふことである。さうしてこの最適規模における最小の平均生産費に達するまで生産を續行することは明らかに個々の企業者にとつて最大の利益を保障するであらう。

しかし最小の平均生産費に達するまで生産を擴張することが個々の企業者にとつて眞に利益であるのは、それが市場において行はれる價格と相等しくなる點までである。何となれば増産によつて生ずる價格の低下は最小の平均生産費を正に償ひ得る點を限度とするからである。かかるに完全競争の假定の下では既に一定の價格が與へられ、従つてこの價格の下に企業者の收支が償ふ限度は供給の最終單位の生産費、即ち限界生産費と價格の一致する點において與へら



れる。それ故に最小の平均生産費を實現せしむるための生産増加は、価格と限界生産費の一致する際の生産量を以て極限とするであらう。若しこの極限における生産量が最小の平均生産費をもたらす生産量と等しくないとすれば、一方においては生産量の増加(減少)他方においては価格の下落(騰貴)を生じ、この運動は価格と限界生産費が更に最小の平均生産費と一致するに至つてはじめて止むであらう。何となれば、限界生産費を以て生産する企業者は最弱者の地位に立つものであるから、若し企業者間に完全なる競争が行はれるものとすれば、先づ企業者間の差別的利益が次第に失はれ、究極においては利益も損失も生じない状態が現出するであらうからである。さうしてかかる状態を現出する條件は価格と限界生産費と平均生産費の一致である。従つて競争が不完全なることを豫想するならば、この場合にはおそらく生産量の増加が価格を下落せしめ、つひに限界生産費と一致するに至る前に、既に生産の擴張が止められるであらう。

註1 J. A. Schumpeter, Theorie der wirtschaftlichen Entwicklung, Leipzig, 1912. 中山「東畑兩博士共譯『經濟發展の理論』一六五頁以下。

### 第三節 生産要素の價格

一般に經濟財が價值乃至價格を有するのはそれが吾々の生活欲望を満足せしめる性質を有することに基づくものである。けれども、或財が吾々の欲望を直接に満足せしめるかまたはそれが間接的であるかによつてここに重要な差異の生ずることを注意しなければならぬ。何となれば、若し或財がただ間接に吾々の欲望を満足させるに過ぎないとするならば、その財の價值・價格は直接に欲望を満足せしめる他の財を通して價值・價格を有し得るのみだからである。生産財或ひは生産要素はかかる財に屬し、従つてその價值・價格は消費財の價值・價格を反映するものと考ふべきである。このことは生産要素に對する需要が實は消費財に對する需要から派生したものであつて、前者の價值・價格が後者に成熟したる場合の價值・價格に過ぎないことを意味する。ただ實際においては生産要素が恰も獨立の價格を有するかの觀を呈してゐるが、これは皮相の事實に過ぎない。例へば既に述べたる如く、個々の企業者を中心とすれば、彼は生産物市場において生産物の消費者或ひは需要者と對立し、生産要素市場においてその供給者と對立するのであるから、二つの市場は一應別個のものとして存在し、各市場において獨立に成立す



るそれぞれの財の価格を比較して生産を行ふやうにみられる。けれども企業者の行爲が眞に經濟行爲たるの名に値する所以は一定の生産要素を結合して如何なる財を生産すべきかを選択考慮することに存するのであつて、ここではその生産要素により實現せらるべき幾多の生産物の價値・價格が比較されてゐるに過ぎない。従つて、生産要素の價格合計として生産物の價格と對立するかに見える生産費も、實は本來生産し得べかりし生産物の價格である。生産費の眞の意義はここに存する。

いま生産費の法則が價格と生産費との相等しくなる傾向を示すものとするならば、究極において生産要素の價格が正しく生産物の價格を反映することによつて、はじめてこの法則の眞の意味が實現せられるのである。換言すれば、生産費の法則は企業者の利益消滅といふ究極の状態に達するまでは、價格に對する生産の適應過程において、更に生産物を増加すべきかまたは減少すべきか、同時にこれに應じて生産要素の使用量を増加すべきかまたは減少すべきかに關し、なほ企業者に考慮の餘地をのこすものとみななければならぬ。何となれば、或る生産要素が正しく生産物の價格を反映してゐないとするならば、これをより多く用ひて増産するか或ひは逆により少く用ひて減産することが企業者にとつて利益となるからである。さうして各生産

要素が果して正しく生産物價格を反映するか否かを判定する標準として考案せられたものが、限界生産力の概念である。

ここに或生産要素の限界生産力とは、他の生産要素量を一定として、この生産要素の新たな一單位の附加によつて増加せられたところの生産物の増分を意味し、生産要素が正しく生産物價格を反映するときには、その生産要素の一單位の附加分に對して支拂はれる價格が生産物の増分、即ち限界生産物の價格と一致しなければならぬ。従つて、前述せるところをいひかへると、或生産要素の價格がその限界生産物の價格以下なるときは、企業者はこの生産要素をより多く用ひて増産することを有利とするのである。反對の場合には、減産することが有利になることいふまでもない。しかしながら、上述のことからは完全競争の行はれてゐることを前提とするものであつて、若し不完全競争の状態にあるものとするならば、企業者は生産物の價格が限界生産費と等しくなる前に増産を停止するであらうから、生産要素の價格がその限界生産物の價格以下を支拂はれるであらうことは充分に考へ得られることである。

#### 一、地 代

土地・労働・資本が生産においてなせる貢獻の程度に従つて受ける分前を價格とするならば、



各生産要素が幾許の分前を受けるかはそれぞれの限界生産力に應じて支拂はれる價格として既に一應の解答が與へられてゐる。それ故にここでは各生産要素についてそれぞれの特質を簡単に述べれば足りるであらう、但し、資本については、等しく生産要素であるとしても、いはゆる本源的生産要素としての土地・労働とは著しく異なる性質を有するものであるから、次節において稍詳細に説明することとした。

地代の理論は極めて古くより確立され、従つて學說史的な興味のも最も深い部門であるが、その基礎は大體においてリカルド(D. Ricardo)によつて與へられてゐると考へられる。いまここに吾々のなすべきことはリカルドの所説を限界生産力説によつておきかへ、また地代を土地の生産力に對して支拂はれる價格として把握することである。簡單のために、いま一定面積の土地に同一額の費用を漸次増加してゆくと假定すれば、收穫遞減の法則の作用により、限界收穫遞減の傾向が生ずるであらう。また逆の場合として一定の費用に對し、地味の一定なる同一面積の土地を増加する場合にも同様にこの増加毎に限界收穫は遞減するであらう。かくて最終の土地單位の附加によつて獲得される限界生産物の價格が土地の賃貸料、即ち土地生産力に對して支拂はれる價格と相等しきに至つて、耕作地の増加が停止され、ここにおいて地代が決

定されるのである。

しかしながら地代の理論の中心問題は異質の土地が並び用ひられる場合にこれらの土地の生産力に對して支拂はれる價格、即ち地代が何故に相違するかを明らかにすることであつて、リカルドのいはゆる差額地代説はこれを説明するものである。いまA、B、C等を順次に地味の豊度を減ずる一定面積の土地とする。これらの土地に對し若し同一額の費用を投下するとせば地味の差等に基づいて順次土地Aは土地Bより、土地Bは土地Cより一層大なる收穫を得るであらうことは明らかである、これはA、B、C等の土地における生産費が漸次AよりもB、BよりもCと増大することを意味する。しかるに何れの土地における生産物も、無差別の法則により同一の價格を有するが故に、地味の優良なる土地の耕作は劣等なる土地の耕作よりも有利なることは明らかである。かくて優良なる土地の收穫と劣等なる土地の收穫との差額がいはゆる差額地代を形づくるのであつて、これがリカルドの差額地代説の大要である。これを限界生産力説によつていひかへるならば、優良なる土地の耕作者は耕作の限界にある土地の耕作者と比較して、地味の豊度の差等に基づく差別的利益を得るといふことであり、この意味においては、生産係數の相違に基づいて生ずる生産者餘剰の概念がここにも妥當することを認めね



ばならぬ。即ちリカルド一の差額地代説は異質の土地の差額地代を説明するものとして、はなは明らかにかに吾々の理論においても妥當するのであるが、この學説が一般に土地にあらざる生産要素に共通するものとみられるかぎりにおいて、それは地代の本質を明らかにしないといふ缺陷を有する。

## 二、賃銀

賃銀が労働の給付に對して支拂はれる價格であるとするならば、これを決定する基礎は土地の地代におけると全く同様にその限界生産力である。即ち一定の生産設備に對し一定量の労働を連續的に附加してゆくときは、その收穫は明らかに遞減し、つひに労働の價格と附加的生産物の價格とが一致するに至る。換言すれば、最終單位の労働を附加することによつて得られる附加的生産物は労働の限界生産力を示すものであつて、企業者が労働の生産力を評價する基礎はこれ以外にはあり得ず、これは同時に企業者が一定の労働供給量の一單位に對して支拂ふ最高の價格をあらはす。

しかしながら、労働の限界生産力が如何なる性質を有するかについてはなほ分析を要するものがある。それは生産要素としての労働が補完財たるの性質を有することに基づく問題である。

即ち前述の如く労働の限界生産力が確定的な意味を有するのは、一定の生産設備の存在を假定しこれに一定量の労働を附加してゆくときにはじめてさうなのであつて、若し生産要素の結合に際し、生産係數を變更し、労働と結合せらるべき他の生産要素を比較的増加するならば、事情は自から變つて來なければならぬ。例へば生産設備を増設する場合には、おそらく労働の限界生産力は増大し、従つて企業者の支拂はんとする賃銀も上昇するであらう。これは労働の限界生産力の價格が單にその供給量に依存するばかりでなく、これと補完的なる關係にある他の生産要素の供給量にも依存することを示すものである。

更に賃銀については理論上の賃銀と現實の賃銀との不一致の問題があり、これをもたらす事情を明らかにしなければならぬ。先づ第一に労働の供給における特殊事情、それは労働の供給と賃銀の高さとの關係が交換の一般法則の例外をなすことに基づくものであつて、高い賃銀は必ずしもより多き労働供給をもたらさず、低賃銀は必ずしも労働供給を増加せしめないことである。即ち賃銀の騰落にかかはらず、労働供給の弾力性が零なる範圍が存在することは統計的事實の證明するところである。さうして、この下限を示すものが労働者の維持せんとする最低生活水準である。何となれば、與へられたる賃銀を以て既に一定の生活水準を維持し得ずとす



れば、労働の供給は更に賃銀の下落が生じても減少せざるのみか、却つて増大せんとするものであるからである。この最低生活水準の内容が具體的に如何なるものであるかを決定することは困難であるが、それが如何なるものであるにせよ、賃銀の最低限を意味すべきことは明らかであり、これと労働の限界生産力に應ずる最高限の賃銀との間に現實の賃銀が決定されることは論を俟たない。さうして上限と下限の何れか方向に賃銀の高さを決定するかは、いはゆる社會的勢力の作用に關する問題であつて、一方においては雇傭者の團體における協定、他方においては労働組合の如き形をとつてあらはれる労働者の團體交渉権がこれに影響を及ぼすべきことはいふまでもない。

第二は労働の移動を困難ならしめる特殊事情の存在であるが、これは更に二つの場合に分れる。その一は、賃銀としてあらはれるものは通常貨幣額であるが、労働者の得んとするものは單に貨幣賃銀ではなく、他のすべての労働條件をふくむことに由來する。従つて、労働の移動は或職業において得られるあらゆる利益を他の職業において得られるあらゆる利益と比較し、何れか利益のある方に向つて行はれる傾向を有する。例へば、或職業が不快・危険を伴ひ、骨の折れるものなる場合にはこれに應じて高い賃銀の支拂はれることを要求し、他方高き社會的

地位、生活の保障を與へる職業は低い賃銀を以て満足せられるであらう。その二は、労働の移動を全く不可能ならしめる事情である。例へば言語・習慣の相違、土地への愛着心等は國際間の労働移動はもとより、地方間の労働移動をも殆んど不可能ならしめる。更に、或職業が特殊の技能・訓練・社會的背景を要求する場合には、假りにこの職業が高き賃銀と他の利益とを保障するとしても、労働の移動は一般に不可能に近いといはねばならぬ。總じて、これら労働移動の困難をもたらす事情及び労働の供給が弾力性を有しないといふことは現實に支拂はれる賃銀をして理論的なる賃銀から乖離せしめる事情と考へられる。若しかくの如き事情を考慮するならば、恰も賃銀の決定が純理論的には行はれ得ないものの如き觀を呈するであらう。しかしながら、それらの事情は何れも労働の價格としての賃銀の理論的決定を否定しざるものではなく、いはば理論的決定に對する經濟外の條件の作用とみるべきである。要するに賃銀は地代と共に吾々の理論においては明らかに生産要素の價格としてその限界生産力に基づいて決定せられるものであり、またその限りにおいて生産物の價格を正しく反映し、價格と生産費との一致を主張する生産費の法則の完璧を保障するものである。



## 第四節 資本主義的生産

最高次の財が第一次の財に成熟する過程は大別して直接的生産と間接的或ひは迂回的生产とに分れる。生産要素の結合に當つて人はこの何れかの過程を選択する自由を有し、生産要素を直接消費財の生産に用ひず、先づ生産財の形に轉換し次いで消費財の生産を行ふ迂回的方法を採用する場合を一般に資本主義的生産と名づけることが出来る。かかる迂回的生产方法を採用する理由はいふまでもなくこれが直接的生産と比較してより生産的なるにある。本来生産の増加をもたらす方法には、先づ第一に本源的生産要素の使用量の増加、第二に分業の採用、第三に迂回的生产方法の三つがあるが、第一の方法は收穫遞減の法則によつてその限度を與へられてをり、第二の方法は市場の廣狭によつて制限せられることはもとより、第三の迂回的生产方法の採用に基づく機械・器具の使用を前提としてはじめて可能となる。従つて、第三の方法の採用が最も有效なるものと認められ來つたのであるが、この方法に附隨する最も重要な問題は、生産要素の使用と消費財の出現との間に必然的に時間の経過を要するといふことである。換言すれば、生産要素が先づ生産財の生産に用ひられてゐる間は、これを用ひて生産し得べかりし

消費財が生産されないことになる。それ故にその期間かかる生産要素の供給者は何等かの方法によつて必要とする消費財の供給を受けなければならぬのである。

いま最も原始的な社會を想定するならば、迂回的生产のために生産要素、例へば労働を提供する者を迂回の期間中生活を維持せしめるには、殘餘の者が一層労働を強化して消費財の生産に當るか、或ひは彼等が消費を規正することによつて消費財に餘剰を生ぜしめなければならぬ。その何れの場合においても迂回期間中前者を扶養するに充分なる消費財が必要なることは勿論のことであつてかかる消費財の分量の大小如何が迂回期間の長短を決定するであらう。しかしながら、實際においては、既に吾々は過去の遺産として何程かの消費財及び生産財を相續してをり、はじめて迂回生産を開始する場合とは事情を異にしてゐる。これは今日の資本主義的生産の最も重要な特徴の一つである。従つて吾々の選擇は迂回的生产方法を採用すべきか否かではなく、迂回の期間をより長期ならしむべきか否かに存する。しかもこの場合には迂回生産を可能ならしむべき消費財の必要量は必ずしも迂回の全期間を賄ふに足る分量と同一ではない。例へば一ケ年の迂回期間を目指す十二箇の迂回過程が、各一月後れに順次發足するとせば、各月の終末に一の迂回生産が終結する筈であるから、迂回期間を賄ふに必要な消費財は全體の



十二分の一の分量を以て充分とするであらう。しかし何れにしても迂回生産を可能ならしむるものは消費財の存在であつて、吾々はこれをジェヴァンスに倣つて自由資本 (free capital) となづける。さうしてこの自由資本の創造は消費の節約を意味する貯蓄を源泉としてなされるものであり、吾々の經濟社會においてこれは貨幣資本の形態をとり、投資の過程を通じて迂回的生産を可能ならしめるのである。

しかしながら迂回生産の現實過程は究極において消費財に成熟すべき種々なる中間生産物の生産をふくんでゐる。これらの生産物は一般に資本財と名づけられるものであるが、これらの中で工場・機械・器具の如く耐久の性質を有する資本財を特に固定資本財とよぶ。かかる固定資本財の存在は迂回的生産方法にとつて何等本質的性質をなすものではない。けれども、實際において迂回生産の遂行は概ね固定資本財の形成を第一の課題となすものであつて、これの存在が主として迂回生産のより生産的なることを保障するものと解せられる。何となれば、補完的生產要素としての勞働が生産設備(固定資本財)の増設と相俟つて生産能率を上昇すべきことは既に吾々の述べた如くであるからである。しかし、固定資本財といへども不滅のものではなく、生産過程の進行に伴つて漸次磨損すべきこと或ひはまた新たな機械の發明が古き機械を事實

上無効ならしめる如き事態の發生すべきことはいふまでもない。かくの如き場合には、少くとも現在の生産を維持せんとするかぎり、固定資本財の維持乃至更新が問題となつて来る。若し固定資本財の更新が企圖せられるとするならば、新たな貯蓄とその投資を必要とするであらう。ただ實際においては固定資本財の更新に要する資本は既に生産過程の進行中に費用として計上されるのが普通であつて、新たな貯蓄、新たな投資の必要は主として固定資本財の新設・擴張に際して問題となるものである。資本主義的生産の素描は大體において以上に述べた通りであるが、これを次の如く要約することが出来るであらう。即ち、吾々の知る如く現實の經濟過程は程度の差こそあれ生産の各分野における迂回的生産方法の採用を特徴としてゐる。かかる生産を續行せんとするならば、本源的には消費の節約を意味する貯蓄によつて消費財の解放乃至抑留を必要とする。抑留せられたる消費財は企業者により投資せられて先づ本源的生産要素及び既存の資本財が購入され、次いでこれらのものが生産のために結合せられるのである。

資本主義的生産のこの簡單なる圖形の描寫は直ちに企業者の當面すべき新たな市場の存在を示すであらう。即ち資本市場がこれであつて、企業者はこの市場において自由資本に對する需要者として登場し、かかる自由資本について成立する價格が一般に利子である。さうしてこ



のやうな利子の發生は自由資本が有利なる迂回生産を可能ならしめるところに根本的原因を求め得べく、また利子率の高さを決定するものは自由資本に對する需要・供給の關係であるといふことが出來よう。更にまた現實の經濟過程において利子の存在することは事實であり、吾々はこれを否定すべき何等の根據をもたない。しかしながら、既に迂回生産の過程にある生産において、或ひは既に資本財の存在を前提とする生産過程においても、果してこのことは眞であるか。換言すれば、生産費の法則の支配下にあつて價格と一致すべき生産費が利子をその構成要素としてその中にふくむであらうか。おそらくかくの如き問題提出の仕方は一見して如何にも唐突なるかの感を與へるであらう。けれども何故にかかる問題を提出するかについてはもちろん理由がある。これを一言にしていへば、吾々の究極の目標が資本主義經濟の總過程の分析に存するかぎり、最も基礎的な作業としてこれをその本質において把握することが要求せられるのであつて、若し資本主義的生産の特質が迂回生産を可能ならしむる資本の作用にありとするならば、先づ資本財の存在を前提とする生産過程の分析が出發點とさるべきことは明らかである。

問題解決の第一歩は既に存在する資本財が果して獨立の生産要素として認めらるべきか否かの判定にはじまる。既に述べたる如く、すべての財はそれが生産によつて増加し得るものであるかぎり、究極において土地及び勞働の結合による生産物であるといはねばならぬ。しかるに曩に定義せられたる如く、資本財は新たな財の生産において使用せられるところの生産せられたる生産手段、即ち生産物である。故に資本財は具體的に如何なる生産物から成立するとも、生産物たるかぎり本源的生産要素としての土地及び勞働に分解せられる筈である。換言すれば、資本財は本源的生産要素と最終生産物との交換——生産の眞の意義——過程において中間の位置を占めるいはゆる中間生産物に外ならない。従つて生産過程における資本財の役割が如何に重要なものであつても、中間生産物としては土地及び勞働と共に同一列にある生産要素と考へることは出來ない。

前段において吾々は資本財が獨立の生産要素とするに足らざるものであることを述べた。しかし進歩せる今日の經濟過程における資本財は、技術上並びに經濟上效果的なるあらゆる種類の迂回生産方法の採用を可能ならしめるものであるが故に、若し利子が地代及び賃銀と共に當然存在するところの所得と認められるならば、これは逆に吾々をしてかかる利子を生ずべき源泉としての資本財を以て獨立の生産要素とする見解に導くかも知れないのである。もちろん所



得源泉としての資本そのものと、生産要素としての資本財とは混同さるべきでない。けれども利子を地代・賃銀と同列の所得となす考へ方にはその根柢において資本財を他の生産要素と同一視する見解が潜むものといはなければならぬ。従つて、若し資本財を他の生産要素と同一視すべからざる理由が存在するとせばかかる見解の成立し難きことは自ら明らかであらう。資本財を他の生産要素と區別すべき第一の理由はそれが中間的生産物にすぎないといふにあつた。第二の理由はこれよりも更に重要なものであつて、資本財は土地・労働の如く不滅の資源ではないといふことである。

既に述べたる如く、極めて長期間にわたつて使用に耐へる固定資本財といへども、おそかれ早かれ生産過程の進行にしたがつて、滅失すべき性質を有してゐる。しかるに若し利子を以て地代・賃銀の如く持続的に發生する所得であるとするならば、資本財に對してもまた土地・労働と同様なる不滅の生産力を前提としなければならぬ。ここに明白なる矛盾が存在する。事實上、資本財は中間生産物として生産過程において結局消耗せられるものであるから、既に資本財の存在を前提とする生産過程においても、この資本財の價值が生産物の上に移行せる以上に生産物價值を増加するといふべき根據はない。かくて利子は地代・賃銀の如き永久的なる所得源泉

に對する所得と同一列におくことの出来ないものといふべきであらう。

以上の觀察の結果は資本財の存在をふくむ生産過程においても特に利子として支拂はるべき超過利得の發生し得ざる場合の存し得ることを明らかにするものである。即ち資本財は生産せられたる生産手段として結局は本源的生産要素にまで分解せらるべきものであり、また不滅の資源として利子を生ぜしめるところの源泉でもない。この場合には地代・賃銀が土地・労働の價格として成立し、これらの合計は生産物の價格と一致すべきである。換言すれば生産の基本的過程における財の流れは生産要素から中間生産物、中間生産物から消費財への絶えざる過程であつて、その本質は生産要素と消費財との完全なる交換過程である。これが生産費の法則乃至限界生産力説の眞の内容である。もつともこのことは現實における資本並びに資本金の重要性を否定するものではない。ただ特殊の利子を生むところの資本の作用が經濟の基本過程において認められざることをいふに止まり、かくの如き資本及び利子の問題は經濟の發展過程において改めて問はれなければならないのである。



## 第四章 所得及び分配

## 第一節 國民所得

一國民經濟における年々の生産物の總計は通常國民生産物または社會總生産物と名づけられてゐるが、經濟財の極めて廣汎なる定義にしたがつて、物質財のみならず、勞務または權利の如きものも、吾々の欲望を満足せしむる性質を有するかぎり、すべてこの内容をなすものと考えられるのである。けれども年々の社會總生産物は必ずしも消費し得る財と同一ではない。少くとも經濟生活の維持・發展を考慮に入れる場合にはその一部分を次期に繰越すことが必要であつて、これは資本主義經濟社會における總生産物の少なからざる部分をいはゆる資本財が占むることによつても容易に知られるところである。従つて年々に消費し得る社會生産物即ち社會純生産物は社會總生産物から次期に繰越すべき一定量を控除せる残高であると考へねばならない。もつとも次期に繰越すべき生産物量は、經濟生活の維持・發展を豫想するかぎりにおいて必要とされる分量なるが故に、その時々事情に應じて變化すべきことはいふまでもない。若

し本年と同様の社會總生産物をもたらすべしとするならば、前年より繰越したると同額の生産物を次年度に繰越すことが要請されるであらうし、また若し次年度における社會總生産物を本年よりも増加せしめんとするならば、より以上の繰越しを必要とするであらう。反對に前年よりの繰越量よりも少く次年度に繰越すとすれば、次年度の社會總生産物は明らかに本年度よりも少くなる。例へば戰時における増産の必要が資本設備の維持を顧みるいとまなからしむる場合の如きがこれに該當する。換言すれば、社會純生産物は社會總生産物からこれを獲得するに要する費用を控除したる残額であると考へてよい。

一般に個人の所得も略これと同様の關係に立ち、總所得の中からこれの獲得に要する費用を控除せる所得を吾々は純所得とよぶことが出来る。例へば貸家を所有する人が受取る純所得は家賃として收受せるものの中から修繕費その他を控除したるものを指し、かかる純所得の總計を國民所得として觀念することが出来るであらう。さうして、一般に個人の所得は先づ貨幣量としてあらはれるものであるが、この貨幣量を以て獲得し得る財量について考へるならば、國民所得は正に社會純生産物と一致すべきである。

以上の如く國民所得が一方において社會純生産物として、他方において費用以上の餘剰とし



て考へ得られることは、同時に國民所得の推計方法に二つあることを示すものである。即ち包括的なる生産統計の存在する場合にはこれによつて國民所得を推計することが比較的容易であらう。しかしながら、通常は充分なる生産統計が得難いために、多くは貨幣所得の總計によつて推計するのであるが、この場合にはなほ費用の概念を如何に解すべきかについて實際には數多の困難なる問題が生ずるであらう。吾々はいまここにそれらの一々に論及する餘裕を有しない。しかし國民所得の推計の見地からすれば、所得となる生産物を生産するために直接關係を有する金銭支出または物財の消耗部分を費用と考ふべきである。

## 第二節 分配論の二形態

國民所得の概念を如何に把握するか、或ひはこれを如何に推計するかは別として、一般には國民所得が斷えず増加し來つたことは周知の事實である。しかしながら、かくの如き國民所得の増加がその分配過程を通じてもちきたる意味は必ずしも單純ではない。假りに、社會純生産物が土地・労働・資本の結合によつて生産せられたるものであるとすれば、社會純生産物はこれらの生産要因に分配せらるべく、國民所得の増加は一應各生産要因への歸屬部分の増加をもた

らすものと考へられるであらう。けれども、若し國民所得が各個人の間分配せられる場合をとつてみれば、國民所得の増加が果してすべての人にとつて利益となつたかどうか、或ひはむしろ國民所得の増加が富める者をして益、富ましめ、貧しき者を愈、貧しからしめなかつたかどうかの重要な問題が提起されるであらう。従つて國民所得の分配は職能的分配と人的分配との二つの方向に分つて論ぜられなければならぬ。

いはゆる職能的分配とは、一定の國民所得が地代・賃銀・利子としてそれぞれ土地・労働・資本に分配せられる過程であり、一定面積の土地に對する地代・労働者一人當りの賃銀・一定量の資本に對する利子の高さが如何にして決定されるかが問題となる。これに對して、人的分配は以上各種の所得の範疇からなる各個人の所得が人により大小の差を有することを問題とするのである。かくの如く解するならば、人的分配が吾々に對して全く新たな問題を課するに反し、職能的分配は結局のところ生産要素の價格形成として既に吾々の明らかにしたことがらに屬するのである。さうして、分配の問題を價格の問題としてみる場合の結論は大體において次の如くいふことが出来る。即ち、職能的分配は全く經濟法則によつて決定せられるものであつて、その限りにおいて、この分配に人為的なる變更を加へ得ないことが明白であるといふのである。



従つてこの結論から、例へば賃銀を増加せんがための唯一の方法は、ただ經濟事情を變化せしめ、經濟法則によつてよりよき分配を保障することにのみ存することとなる。それ故に吾々のなし得ることは、價格形成の過程において、所與の經濟量をよりよき分配の生じ得るやうに變化せしめることである。賃銀を引上げんがための手段は、従つて例へば勞働量に比して資本量を大ならしめること、或は教育制度の改善によつて勞働の性質及び能率を増大すること等である。けれどもかくの如き意味の分配における最も重要な要素は、生産額即ち分配せらるべき財の數量の大なることであつて、それは國民所得の増加に外ならない。

かくて吾々は再び前出の問題に立ち歸へることになる。即ち、かくの如き國民所得の増加が果してよりよき分配をもたらすものであるか否か。ここに從來顧みられることの比較的少なかつたところの人的分配の問題が横たはるのである。しからば人的分配におけるよりよき分配とは果して何を標準として定めらるべきであるか。アリストテレスのニコマホス倫理學における正義論はおよそ三種の正義を説くものとせられてゐる。<sup>(註一)</sup>即ち分配の正義、匡正の正義、及び流通の正義がこれであつて、分配の正義はポリティアの成員たる人々の間に分配せられる名譽・金錢またはその他のものの分配において現はれるものである。吾々の問題とするところの

ものもまた之に外ならない。けれども名譽・金錢またはその他のものの分配において現はれる正義とは如何なるものであるか。

ミル(J. S. Mill)の云へる如く「正義の中に特種の利益或ひは利益の一部分のみを認めることは困難である<sup>(註二)</sup>」。しかしながら、事實上正義なるものは「集團的にみて、社會的利益の上位に立ち又他の何物にもましてより至高なる義務であるところの或道德的要求に對する一名に過ぎない」。この見解に従へば正義の範圍は社會的利益の範圍内に含まれるものであつて、それはまた社會的厚生<sup>(註三)</sup>の範圍内にあるといふことも出来るのである。それ故に「正義は爲すべき權利のあるもの、爲すべからざるものばかりではなく、個々人が彼の道德的權利として他に要求し得るところのものを含むのである」。しからば、社會的厚生を増進するためには如何なる種類の行爲が正當に要求せられ得るか、また厚生を増進するためには如何なる公共的政策が要求され得るかの問題が生ずる。

いまここに所得の理想的なる分配と關聯して正義の觀念について考へるならば、すべての人に彼の生計を充分に立てしめることは、正しきことであり、逆にまた正當なる分前の期待を失望せしむるは正しからざるものとする事が出来る。けれども生計費或ひは正當なる期待なる



概念は明確ならざるものであつて、吾々の問題をこれにかかはらしめて完全に解決することは不可能である。従つてここではこの問題を充分に解決するに足るものとして、二つの原理が考へられねばならぬ。その一は能力または功勞に基づく分配、その二は必要に基づく分配である。<sup>(註三)</sup>能力または功勞に基づいて所得を分配するについてはおよそ三つの場合が考へられる。第一は所得を絶對的に平等ならしむる分配である。しかしかくの如き分配の實行不可能なることは多言を要せざるところであつて、それは單なる空想に止まる。吾々の論じ得るすべては現實に存する所得分配の不平等を減少することである。第二は機會均等を條件として、爲されたる仕事の價値に應ずる分配である。けれども機會均等が現實の經濟社會において得難いことは所得分配の絶對的平等の得難きと同様である。ただこの場合にも若し適當なる政策が施行されたならば、正義に關してはとも角として、所得の不平等を減じ、生産を増加することによつて經濟的厚生を増進し得べきことは明らかである。第三は現存する社會狀態において、爲されたる仕事の價値に應じて所得を分配することが正義に適ふものとするのであるが、現存する社會機構において個人の仕事に均等なる機會の存せざるかぎり、これも到底支持し得られざるものたるは明らかである。

第二の原理、即ち正義は必要に基づいて所得を分配せんことを要求するといふ原理を吟味しなければならぬ。勿論ここにいふ「必要」なる概念が如何に解釋せられるかは極めて重要な問題である。若しこれを以て所得を有効に利用し得る個人の能力と考へるならば、それは經濟的厚生の増進に役立つ分配方法を示すものと考へることが出来るであらう。もつともこの場合そのやうな分配が正しきか否かは問ふところでない。従つてこの原理もまた正義についてはとも角として、經濟的厚生の見地からは所得分配の不平等を減少し、生産を増加するものとして支持し得られるのである。以上において吾々は機會の均等並びに必要に基づく分配の原理は條件つきで經濟的厚生を増進せしめるが、それが果して正義に適ふか否かを論斷し得ないことを見たのである。このことは正義といふが如き倫理的要請が單純に決定することの出来ない問題であつて、それよりはむしろ經濟的厚生が一般の贊同を得易い概念であることを示すのみでなく、經濟學において論じ得べきことは、倫理の問題ではなく、經濟的厚生の問題であることを示すものと考へられる。

しからは經濟的厚生とは何であるか。一般に厚生といふときには極めて多くの種類の厚生が考へられ得るであらうし、またその厚生をもたらす原因或ひは條件にも多くの種類が認められ



るであらう。しかし吾々がここに物質的手段によつてもたらされる厚生を経済的厚生とよび、これを他の非経済的厚生と區別することは、その境界が明瞭ならざるの嫌ひあるとしても、おそらく可能であり、且つ有効であると思はれる。しかも経済的厚生は、それ自らのためにも、また他の種類の厚生への手段としてのみならず、一般に経済的厚生を増進が全體としての人類の福祉を増加するものと考へられる點よりして、いよいよその重要を増してゐるものである。この経済的厚生的手段を形づくるものを吾々は所得とよぶのであつて、國民所得または國民分配分とは一國民の経済的厚生に影響を及ぼすべき物財及び用役の總體である。ここで問題となるのは、経済的厚生と國民所得との關係である。一層具體的にいへば、それは経済的厚生を増減と國民所得の増減との相互關係であつて、これこそは厚生經濟學がその對象とするところのものである。一般に経済的厚生依存すべき條件は、ピグー (A. C. Pigou) によれば、國民所得の大小、その分配の平等、不平等及びその安定の程度である。吾々は以下國民所得の分配の不平等と経済厚生との關係について考察をすすめたいと思ふ。

註一 福田徳三博士『厚生經濟研究』中の「アリストテレスの流通の正義」参照。

註二 J. S. Mill, Utilitarianism, p.68. ff.

註三 H. Dalton, The Inequality of Incomes, 1920, p.20. 本論の構想はこの書によるところ多し。なほ J. E.

Meade, Introduction to Economic Analysis and Policy, 1936, p.206. 参照。

註四 A. C. Pigou, Economics of Welfare, 1920.

### 第三節 分配の不平等

國民所得の分配が平等なるか或ひは不平等なるかによつて経済的厚生に如何なる影響が與へられるかは、限界效用遞減の法則を應用することにより極めて簡単に解決される問題である。周知の如く、所得の一定量が漸次附加されるにしたがひ、それぞれの附加分によつて得られる満足分量は次第に減少してゆく。従つていまここに趣味及び必要を等しくするA及びBの二人に一定の所得が分配せられるとすれば、兩者に二分の一宛を平等に分配することによつて得られる満足の合計が最大となるべきことは明らかである。若し二人が必要を異にする場合、例へばAが扶養すべき多くの家族を有する場合にはAにより多くを分配することによつて得らるべき満足の合計が平等に分配する場合に比して大なるべきはまた明白である。或ひはまたAがBと比較して貧しき場合にも同様のことがいはれ得るであらう。即ち一單位の所得がAに與へ



る満足はそれがBに與へる満足よりも大なるべきことが明らかであるからである。以上のことがらAとBの趣味の異なる場合、更に分配を受くべき人が多數の場合にもあてはまるのである。この意味において所得の分配の平等は全體としては満足量を最大ならしむるものであると結論することが出来る。但しこの場合の平等とは、既に述べたる如く、一定の所得を絶対に平等に分配することを意味するのではなくて、むしろ理想的なる分配は、個々人の能力に應ずる分配(註一)或ひは與へられたる所得が充分有効に利用せられ得る如くに分配することである。

しかるに現代社會における所得の分配は、それが如何なる原因に基づくにせよ、著しく不平等であると觀ぜざるを得ない。さうして所得の分配が不平等なる限りにおいて少くとも得らるべき經濟的厚生は最大なるものではない。これは潜在的なる經濟的厚生<sup>(註二)</sup>の浪費であつて、その匡正を論ずることは倫理の問題をはなれて、正しく經濟理論の問題となし得るところである。しかしながら分配の不平等を減少することがたとひ經濟的厚生を増進する所以であるとしても、なほ次のことがらは注目に値する。即ち、第一にそれは分配せらるべき總所得に比し人口の増加を結果しないか、第二にそれは分配せらるべき總所得の減少に導かないかといふ問題である。第一の問題は主として貧しき階級の所得増加が過剩人口を生ぜしめないかといふのであるが、

この事實は殆んど全く存在しない。むしろ歐米諸國における事實は各階級の經濟的厚生<sup>(註三)</sup>の増加が人口を増加せしむるよりも減少せしむる傾きのあることを示してゐる。第二の問題は分配の不平等を減すべき方法が生産を抑止しないかといふことであるが、分配を平等ならしむべき變化は却て生産を刺戟することが多い。またたとひ一時的には生産を抑止することがあつても、それが激しからざる場合には、何等の悪影響を將來にのこすものではない。マーシャル(A. Marshall)のいふが如く、物質的富の蓄積を僅かに且つ一時的に抑止することは純粹に經濟的觀點よりしても必ずしも悪いことではないのである。

しかしながら生産の増加そのものが果して經濟的厚生を増加せしむるか否かに關しては依然として疑ひが存する。勿論一般的にいへば、分配せらるべきものの増加なきかぎり分配せられるものの増加せざるべきことはいふまでもない。けれども、個人あたり生産高の増加とともに分配高が一律に増加するや否やといふ疑問は、最初に吾々の掲げたる問題、即ち資本主義經濟の發展に伴ひ、生産高は増加し國民所得は増大したのであるが、しかもなほ所得の公正なる分配、或ひは經濟的厚生を増進せしめるやうな分配が行はれなかつたのではないかといふ疑問に相應するものである。國民所得を最大ならしめる條件に従つて分配すること(註三)、これは分配の問



題といふよりはむしろ生産の問題として重要であつて、アダム・スミス (A. Smith) 等の關心は等しくここにあつたといふことが出来る。事實において今日各國國民の平均的富の大いさを顧みるならば、貧しき者に與へられる所得はひとり生産の増大によつてのみ保障される如くである。<sup>(註四)</sup>しかし、生産の増大が直ちに貧者に歸する所得の増加を意味するや否や、これこそ吾々の以下に究明せんとするところの問題である。經濟の循環過程における國民所得は、その生産に參與せる生産諸要素に分配せられて餘すところがない。いまここに労働といふ生産要素を考ふるならば——實際これが最も重要な生産要素である——これに歸屬する分配分を職能の側面から觀察すれば、一の分配法則に従はざるを得ないものであつて、假りにこの分配法則の完全に行はれることを妨げる事情があるとすれば、吾々の爲し能ふことは單にそれらの事情の作用を止めることのみである。しかるに問題が人的分配の側面にあるとすれば、特殊の方策を以てこれに臨むことが可能なのではないか。吾々は後の問題に移るに先立つて、先づ匡正し得ざる分配法則の作用の下に、何が貧しき者により多くの所得をもたらすか、従つてまた經濟的厚生を増進に役立つかを問はなければならぬ。

社會問題がその本質において、生産額を如何にして増加するかに存するといふカッセル (Cassel) の言葉によつてもうかがはれる如くに、生産額の増大或ひは國民所得の増加が貧しき者に歸する所得の増加となることは、暗黙の中に常に認められ來つたやうである。この問題に就て何よりも先づ思ひあはされるのはパレイト (V. Pareto) の法則である。もつともパレイトの法則が一般には受容し難いものであることは、既にビグーによつて指摘、批評されてゐるのであつて、彼は國民所得の大いさの増加が、果して同時に貧しき者に歸する分配分の絶對的増加を伴ふかといふ問題を提出し、パレイトがこれを肯定することの根據なきを證明してゐるのである。

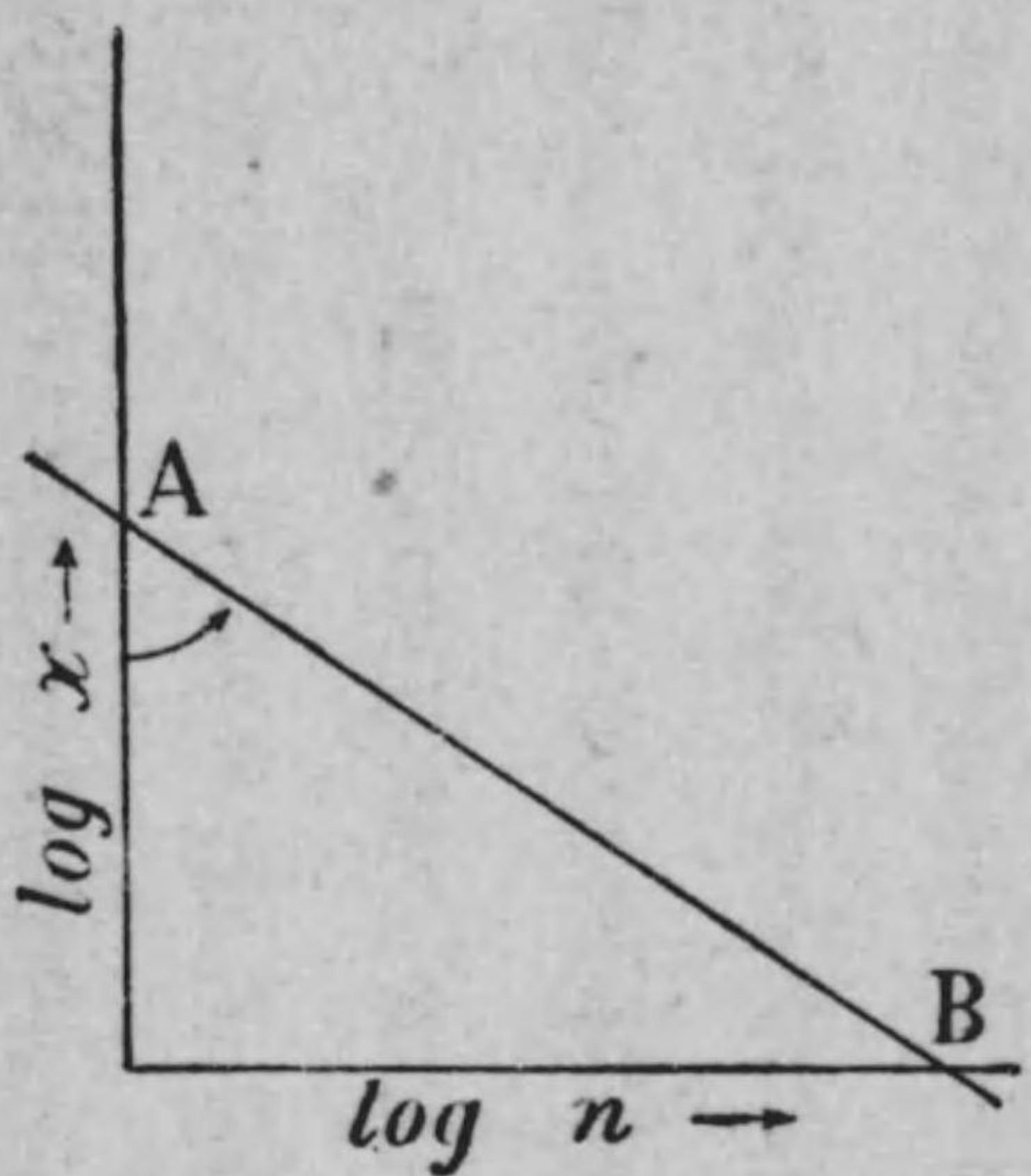
パレイトの法則それ自體は極めて簡單なる數式を以て示される。<sup>(註五)</sup>いま一定の所得額  $x$  以上の所得を有する者の數を  $N$  とすれば

$$N = \frac{A}{x^a}$$

である。従つて

$$\log N = \log A - a \log x \quad (a, A = \text{constants})$$

である。即ち一定額若しくはそれ以上の所得を得る人數の對數がこれらの所得額に對して作圖されるならば、かくして得られ





たる諸點は直線の上であり、その直線が  $\log x$  の軸となす勾配は  $a$  (厳密にいへば  $1/a$ ) となるであらう。これを全對數目盛りを用ひて作圖すれば、上圖の如く

$$\tan(\angle OAB) = a$$

である。かくてパレートは數ヶ國の所得統計から  $\log x$  の軸となす線の勾配が一般に五六度から三乃至四度の範圍内にあること、或ひは  $a$  の數値が一・五から僅かしか離れないといふことを見出したのである、これは明らかに歸納的方法によつて導き出されたる結果であるが、かくの如き簡單なる法則がすべての國及びすべての時代における所得の分配を支配すると考へたのである。若しこの法則が眞なりとすれば  $x$  軸となす角度の大いさは  $a$  の値と比例するのであるから、 $a$  の値が大なれば大なるほど所得分配の不平等度は増加し、小なれば小なるほど所得分配が平等化するとしたのである。もつともこの命題は一見して明らかなる如く、 $a$  の數値が大となるに従ひ  $x$  軸となす直線の傾斜はなだらかになる筈であるから、所得分配の不平等度と  $a$  の數値とは反比例するといふ反對の結論が生ずる。けれどもこのことは所得分配の不平等といふことを如何なる意味に解するかによつて、何れともいひ得ることがらである。

パレートは先づこの法則がすべての國、すべての時代に眞なることを主張し、次にこのこと

から演繹によつて、二つの定理を導き出した。即ち、第一に全對數圖表における所得分配の曲線——パレートの場合は直線になる——の型は所得の上層部において等しいばかりでなく、所得のすべての範圍において相等しい。第二にこの分配の法則が嚴格に行はれることから、經濟的厚生を増進すべき方途は唯一つしかない。それは生産を増加することであつて、この方法によるの外は國民所得における貧しき人々の分前を増加することが不可能であるといふのである。この第二の定理が吾々にとつて差しあたり最も重要となる。要するにパレートの考へでは、富が人口よりも速かに増加すれば、最小所得があげられるか、所得の不平等が減ぜられるか、またはこれらの二つの結果が併合して生ずるといふのであつて、貧しき階級の所得が増加するためには一國のすべての階級の所得が同時に増加しなければならぬといふのである。

若しパレートの法則が所得の人的分配を絶對的に支配するとせば、分配の問題は生産の問題の單なる裏面にすぎず、經濟的厚生を増進するための諸方策は生産の増大を企畫するもの外すべて無効に了はらざるを得ないと考へられる。果してさうであらうか。この問題に答へるためには吾々は先づパレートの法則の吟味から出發しなければならぬ。

既に述べたる如く、パレートの主張は歸納的なる部分と演繹的なる部分とに大別されるので



あつて、統計的に導き出される直線が彼のいふ如くすべての國及びすべての時代について妥當するかが先づ第一に問題となる。この際考ふべきことは、かくの如き經驗的法則を論ずるに當つて、それがすべての場合に嚴密にあてはまるかどうかといふ點については、吾々はできるだけ寛容でなければならぬといふことである。けれどもパレート自身の研究においてすら $a$ の値は一・二四から一・八九まで種々存在するのであつて、直線は殆んどすべての場合に型を異にするといはねばならず、また時の経過とともに變化することも認められてゐたのである。そのかぎりにおいては、パレートの用ひたる統計的資料から數量的法則を導くことの困難なることが知られるのである。次に演繹的なる結論の第一の定理として、この法則が所得のすべての範圍に適用され得ることが主張されてゐるけれども、免稅點以下の所得に擴充され得ないことは屢論ぜられる如くである。例へばパウレー (A. L. Bowley) はパレートの方程式は所得が零に近づくに従ひ、人員數の減少することを示さぬから、いはゆる目盛りの低い部分については適用することが不可能であるといつてゐる。<sup>(註六)</sup>

上述のことからは、先づパレートの法則を導き出すべき統計的資料に根本的なる缺陷の存することと同時に、統計技術の上からみても一般的にパレートの法則の支持し難いことを示すの

であるが、單にそれのみに止まるものではない。パレートの法則を動かす原因の側からみれば、ビグーのいふが如く、實際上今日の經濟社會が財産相續を許すことを考へれば、所得の分配が人の能力のみに依存せずして、その所有する財産に依頼することの甚だ大なることから、相續法の變更は必ず所得分配の形式を變化せしめるであらう。更に勤勞所得と資本所得との割合を變更せしめる事情もまた同様の結果をもたらすであらう。それ故に「絶對的の意味において何等かの形式を有するところの分配の法則は、これを求め難いといふことは明白であると思はれる。即ちこの法則は後に至つてパレート自ら認める如く、全く經驗的のもので、すべて經驗的に眞なりとして適用し得る範圍を超えては價値の少きものである。かりにこの法則の統計的基礎が充分に確實であつたとしても、吾々はこの法則によつて、如何なる事情が発生しても所得分布の状態は變化しないと主張することは出来ない。<sup>(註七)</sup>」それ故にかくの如き基礎の上に推論せられたる第二の定理、即ち貧しき階級の經濟狀態の改善は、何よりも先づ富の生産の問題であるといふことの妥當性も少からず傷はれるものといはなければならぬ。これを逆にいへば經濟的厚生はひとり生産の増加のみによつてもたらされ得るものではなく、他の何等かの方法を講ずるの途が求められねばならぬことを意味するのである。



- 註一 J. E. Meade, op. cit. p. 207 ff. 限界効用遞減の法則による説明はピグー及びダルトンにもみられるが、こゝではミードの仕方に習ふ。
- 註二 A. Marshall, Principles of Economics, 1890, 8th ed. 1920, p. 230.
- 註三 ピグーは『公正なる貨銀』といふ概念を用ひて明快なる説明を試みてゐる。 Pigou, op. cit. p. 554 ff.
- 註四 中山伊知郎博士『厚生經濟學』一〇四頁。
- 註五 V. Pareto, Cours d'économie politique, 1877, ii. pp. 305-6. こゝではパレートの法則をオリチナルな形で取扱ふために Cours における所論によつた。しかしその後 Manuale ではドグマチックなところが多分に緩和されてゐる。
- 註六 A. L. Bowley, The Nature and Purpose of the Measurement of Social Phenomena, 1923, p. 107.
- 註七 中山伊知郎博士『厚生經濟學』一一一頁。

#### 第四節 所得分配の平等化

前節における吾々の論究は、要するに人的分配における正義が經濟的厚生を増進する問題として解かるべきこと、更にパレートの法則が嚴密に所得の分配をあらはす不變の法則にあらざること、従つて分配の不平等を匡生するための手段が國民所得の増加のみにかぎられないことを示したのである。事實國民所得の増加が假りに最小所得を引上げるとしても、そこにはなほ

依然として分配の不平等が存在し得ることは充分に推知し得ることがらであつて、分配の平等をもたらすためには富める者の所得を貧しき者へ移轉することが要請されるであらう。しかしながら、絶對的な所得の平等化は必ずしも全體としての經濟的厚生を増進せしめるものでないことは既に述べた通りであり、またかくの如きことが達成し得られるとは考へられない。それ故にここにいふ所得分配の平等化とは經濟的厚生を増進せしむるための手段をいひあらはすものであるが、これを明らかにすることは、少くとも現實の經濟社會における所得分配の不平等が認められるかぎり、經濟分析の重要な問題たるを失はないであらう。唯ここでは簡單のために趣味及び必要を等しくする個人の間にも所得を平等に分配することが、經濟的厚生を増進するものと假定し、そのかぎりにおいて、富める者の所得を貧しき者の所得に移轉することを正しとするのである。さうしてこれより生ずる結論は、趣味及び必要を等しくせざる個人間の所得分配の問題に對しても容易に擴張せられ得るであらう。

先づ所得分配の不平等は如何なる原因によつて生ずるものであるか。吾々はこれを勤勞所得と財産所得とに分つて考察する。第一に勤勞所得が完全競争を前提とする場合に均等化することは貨銀の理論において既に取扱つた通りであり、また現實における貨銀の相違についても勞



働の移動性の不完全なることと労働の供給の弾力性の小なることにその理由をみとめ得ることを述べた。ここにいはゆる勤勞所得の不等もまたこの範囲を出づるものではないが、便宜上個々の場合に分けてみれば次の如くなる。即ち

- 一、賃銀の大小はそれぞれの仕事に附隨する快・不快によつて生ずる。不快を伴ふ仕事への労働の移轉は高き賃銀がその不快を充分償ふ場合のみにかぎられるであらう。しかしかかる賃銀の不平等は得られるべき満足が各々の仕事について相等しい筈であるから、ここでは改めて問題とすべきものではない。
- 二、労働の移動には費用を要する場合がある。この費用には地域的な移轉費用のみならず、新たな仕事を習得するために要する費用が含まれ、これは勤勞所得の不平等の原因となる。
- 三、天賦の才能に基づく勤勞所得の不平等。例へば肉體労働と頭腦労働の如きがこれであるが、もちろん絶對的なものではない。それぞれの労働に對する需要の大小如何によつて所得の均等化することは屢々事實の示す如くである。
- 四、勤勞所得の相違は高い報酬を受け得る仕事に對する訓練、教育の機會を有すると否とによつて生ずる。假りに天賦の才能を有する者も異なる職業に必要な教育を受け得ないなら

ば低い報酬を與へる職業に従事することを餘儀なくされるであらう。さうして教育を受け得ると否とは通常そのための財産を所有すると否とによつて決せられるのであるから、この原因によつて生ずる所得の不平等は永續化する傾向がある。

- 五、獨占的狀態の存在。これには二つある。その一は高い報酬を受け得る職業を知らないか、または現在の職業を離れることを欲しない場合。その二は或職業に従事する者によつて新たな労働者の参加が拒否される場合である。

第二に所得の不平等を激化する原因としては財産の所有の不平等があげられねばならぬ。私有財産制度を基礎とする現在の經濟社會においては、遺産相續によつてこの不平等が永續化される。

- 一、財産を所有する者は多くの場合その家族に遺産を相續させるから、財産は富める者から富める者へと移轉する。
- 二、財産所有者はその家族に遺産を相續させ得るのみならず、高き報酬を受け得る職業につき得るやう教育を受けしめ得る。従つてその家族は財産収入のみならず、高い勤勞所得を得ることとなる。



三、貯蓄は高い所得階級ほど大なるを通例とするから、富める者は貧しき者に比して容易に財産を蓄積し得るであらう。さうして彼の所得を増加すると同時にその家族の所得を一層大ならしめ得る。

以上の如く勤勞所得及び財産所得はそれぞれ幾多の原因によつて不平等を生ずると同時に、個人の所得は勤勞所得と財産所得との合計である場合が多いから、人的分配の不平等は國民所得の増加ある場合には更に激化される傾向を有すると考へなければならぬ。かかる状態において所得の分配を匡正せんとする手段は、先づ第一に勤勞所得及び財産所得の不平等を生ぜしむる原因を除去するにある。第二の手段は課税であるが、今日所得の再分配の直接的方法として採用されてゐるのは主として課税の手段であるから、以下簡単にその作用を述べるであらう。唯この際注意を要することは課税が經濟活動一般に及ぼす影響は極めて廣汎であるが故に、それの悉くを取扱ふことはここでは不可能に屬する。従つてここでは所得分配の平等化をもたらす手段としての各種の課税が如何なる長所、短所を有するかを明らかならしめるに止める。今日最も重要な租税の形態は、物品税・所得税及び相続税の三つである。これらの課税が經濟的に各、異なる影響を有することはいふまでもなく、またその影響する範圍も多種多様である。

けれども所得の分配を平等化することを標準としてみるならば、物品税は貧者・富者の何れを問はず課税せられるものであるから、分配を平等化する手段となすことは出来ない。相続税については、所得の分配を不平等ならしむる根本を匡正する意味において有效なる手段と考へられるものではあるが、その性質上直接的なる効果を期待することは不可能である。従つておそらく分配の平等化の手段としては所得税特に累進的所得税の賦課が最大の効果を有するものと考えられねばならぬ。但しこれらの影響を仔細に吟味し比較することはこの小冊子のよくするところではな<sup>(註一)</sup>い。

註一 所得分配平等化の手段としての課税についてはミードの精細なる研究をみよ。 Meade, op. cit. p. 281, ff.



### 第三篇 經濟の發展過程

#### 第一章 經濟發展の條件

##### 第一節 經濟發展の本質<sup>(註一)</sup>

經濟の基本過程を分析するに當り、吾々は消費・交換・生産を支配する一般的經濟法則が一定の環境の中にあつて如何に作用するかをみた。かくして到達せる結果は需要・供給・價格・生産費等の經濟諸量が相互依存關係を通じて、新たな變動への傾向を示さざる状態であつて、かかる状態を吾々は經濟の靜態乃至均衡状態とよぶ。若しかくの如き均衡状態が繼續せられるものとするならば、そこには年々歳々その規模を等しくする經濟過程が循環するものと考へることが出来るであらう。しかしながら、現實の經濟過程は經濟の基本的條件の變化に伴ひ、退歩するか或ひはまた進歩するか、その何れかにおいて絶えず變動の過程にあるものといはなければならぬ。そのかぎりにおいて、經濟の基本過程を經濟靜態として把握することは少なから



ず實際に遠いものといふべきである。従つて、吾々の分析は更に經濟の變動過程に進むことを要するのであるが、ここでは經濟變動の過程を發展の過程として觀察するであらう。

しからば經濟變動または經濟發展とは何であるか。ここに吾々は經濟發展をもたらしべき二つの要因を明確に區分することを要する。その一は經濟の内部的要因であり、他は外部的要因である。先づ内部的要因については、例へばクラーク (J. B. Clark) は人口の増加、資本の増加、生産方法の進歩、産業組織の變化、消費者の欲望の變化を列挙して居り、<sup>(註二)</sup>これらは何れも經濟の基礎的條件を示すものとして通常經濟の與件とよばれるものである。經濟のあらゆる變動はかかる與件の變動の結果として生起する。さうしてこれらの與件の變動は必ず經濟の具體的内容を變化せしむると同時に、現實の經濟過程は常に與件の變動をふくむものなるが故に、經濟の現實への接近としては先づ與件の變動の意味を探らねばならぬ。均衡状態を内容とする經濟は一般にかくの如き與件を變動せざるものと假定する。さうして吾々が經濟の基本過程の分析に際して採用した方法もまたこれに外ならないのであるが、このことは必ずしも與件が經濟に對して有する重要性を否定するものではない。逆説的ではあるが、むしろ與件の重要性を認めるが故にこれを一定として假定するのである。何となれば與件の變動を除外して成立する

經濟の均衡状態は正に經濟の本質を端的に示現するものと考えられるからであつて、例へば波浪にみちたる海面はたとひそれが現實の海の姿であるとしても、波浪の研究は完全に靜止せる水面を想定することによつてはじめて可能ならしめられる。經濟の靜態もまたかかるものとして考案せられたるものである。けれども經濟過程はあくまでもそれが過程たることに重點をおかるべきであつて、生産より消費にいたる財の流れは脈々として流れつきず、この意味において經濟の靜態乃至均衡状態は映畫フィルムの一齣ともみるべきであらう。

若し均衡状態を以てフィルムの一齣と觀ずることを得るとするならば、それは既に經濟過程の單なる抽象の域を脱し、經濟の現實をそのまま一舉に把握するものと考へてよい。さうしてこれは與件の變動に對する經濟の斷えざる適應の過程をあらはすものとみられる。即ち人口・資本・欲望等の與件の變動に對し經濟が適應せんとするかぎりにおいて與件の變動は單にいには經濟の水準を變化せしむるに止まる。しかしながら與件に對する經濟の適應過程は必ずしも與件の變動のすべての場合をつくすものではない。何となれば、經濟の適應過程とは與件の變動に應ずる經濟の受動的なる變動を意味するものであつて、經濟それ自らの内部から能動的に生ずる自發的なる變動をふくまないからである。前者は經濟の均衡への傾向を破壊せんとするが



如き與件の變動を意味せざるに反し、後者はそれ自ら均衡を破壊せんとする作用を有する與件の變動である。例へば人口の増加は明らかに經濟の水準を動かす作用を有する。けれども人口の増加といふ與件の變動が經濟に及ぼす影響は極めて徐々に現はれるものであつて、これに應ずる經濟の變動はむしろ均衡への傾向として把握されるであらう。生産方法の進歩、産業組織の變化、欲望の變化もまた全くかくの如き意味の與件の變動に屬する。しかるに、等しく與件の變動ではあるが、資本の變動は均衡破壊の傾向を有すると共に自發的なる變動原因たる點において他の與件の變動と峻別しなければならぬ。これは人口その他の與件が經濟の基礎的條件として與へられたるものであるが、その變動がむしろ經濟の外部にある事情の變動を原因とするに反し、資本の變動が經濟の内部から生ずる能動的なるものである點において全く異なる取扱いを受けねばならぬことを意味する。かくて人口の増加、生産方法の進歩、産業組織の發達、欲望の變化が經濟の内部においてその變動の原因を採求し得ないのに對し、資本の増加がその原動力を經濟の内部に問題となし得る點において著しき性質の相違を有するのである。

けれども、資本の増加が他の與件の變動と別個に取扱はるべしとすることは、必ずしもそれらの變動が相互に無關係なることを意味するものではない。むしろ資本以外の與件の變動は資

本の變動と結びつくことによつて始めて重要な意義をもち來るのである。例へば人口の増加が勞働力の増加をもたらす場合、その生産力の増加は資本設備の増大と相俟つてはじめて効果あらしめられ、また生産技術の進歩も資本の變動と結合することによつてはじめて實現せられるのである。この意味において資本の變動は經濟の變動、特に經濟發展に對して最も中心的な地位を占めるものであるといふことが出来る。

與件の變動が經濟の具體的内容を變動せしむることは以上に述べたるところによつて明らかであらう。けれども經濟を變動せしむべき與件の種類は必ずしもクラークの列擧せる如き五つの與件に限られない。若し與件の意味を經濟に對して何等かの影響を及ぼすものといふ極めて廣い意味に解するならば、人間社會のあらゆる變動は悉く經濟に對しては何等かの影響力を有するかぎりにおいて與件の中に數へ入れられねばならぬ。事實においてもまた天災や戰爭の如き突發的事變が經濟に對して激しい作用をもつことは何人もこれを否定し得ないことである。また政治的乃至社會的組織の變動、科學の進歩發達の如き一般的事情の變化も何程かの影響を經濟に與へるとすれば等しく與件と考ふべきであらう。吾々はこれらすべてを經濟の外部的變動要因とするのであるが、内部的要因も外部的要因も經濟の變動を惹起すといふ意味において



は何れも廣義における與件の變動に屬する。しかし吾々がこれらの要因を區別して考へる理由はそれぞれの要因が經濟に對して有する關係に厚薄の差を有するからに外ならない。内部的要因を外部的要因から區別する標識は少くとも前者が經濟の基礎的條件として經濟に内在するものと考へられることにある。強いていへば前者は經濟の直接的與件たるに對し後者は間接的與件として、例へば經濟の周邊を形づくる環境を意味するものである。

經濟變動の要因を以上の如く二つに區分することは實は經濟に變動を生ぜしむべき要因の研究において如何なる範圍までが經濟學の取扱ひ得る領域に屬するかの判定を可能ならしめる利益を有する。簡單にいへば、經濟の變動に直接的な關係を有する内部的要因が經濟に如何なる影響を與へるか、それが少くとも經濟の基礎的條件たるかぎり、その作用を論ずることは經濟學の任務であらう。しかしながら、たとひ内部的要因であつても、この要因の多くのものについてその變動原因をつきとめることは既に經濟學の範圍を逸脱するものである。従つて内部的要因の變動を通してはじめて經濟に影響を及ぼす外部的要因の研究はそれ自體他の科學の領域に屬するものといはねばならぬ。けれどもこのやうな區別が實際においてはそれほど明確なものでないことはここに銘記する必要がある。例へば戰爭といふが如き政治的條件の變動が經濟に及ぼす影響を如何に把握するかは實際問題として極めて重要ではあるが、同時にまた甚だしく困難なる問題を提起するであらう。

内部的要因と外部的要因とが經濟に對して有する意味は上述の通りであるが、それらが經濟學の範圍に屬する問題群を構成するか否かは決してそれぞれの變動が經濟に及ぼす影響の大小を示すものではない。要は經濟變動の問題として經濟學に取扱はれ得る範圍を限定せんとする企圖に出づるに止まる。従つて吾々の問題は一應内部的要因の變動と經濟との關係に限定されたものと解してよい。既に述べたる如く内部的要因はこれを五つの與件を以て表現されるのであるが、これらの與件と經濟との交渉は果して同質的のものであるか否か。換言すれば五つの與件の變動が經濟に與へる影響は、經濟が動に對する反動の形式において全く相等しいかどうか。これがいま吾々の問題となるのであるが、これに對する解答は既にふれた如く、資本といふ與件の變動と他の與件の變動とは全く別個に取扱はるべき問題をふくむといふことであつた。即ち、資本の變動以外の内部的與件の變動が經濟に及ぼす作用は等しく經濟變動をもたらすべき經濟の内部的要因の變動であるとしても、また假りにこれらの原因によつて生ずる經濟の變動が資本の變動によるそれと實質的に異なるところがないとしても、少くともこれに對應



する經濟のとの態度に等しからざるものがある。これは何よりも先づ資本といふ經濟の與件が人口その他の與件と異なる性質を有することに基づくものである。例へば人口の増加は、既に述べたる如く、經濟に對して少からざる影響を及ぼす。けれども人口の増加はそれ自ら經濟から獨立した複雑なる原因によつてもたらされるものであるかぎり、吾々が經濟の内部における法則の發見を課題とする場合には、人口は經濟に對して與へられたる條件であり、經濟は人口といふ與へられたる條件に對して、これの變動に適應するの外はない。換言すれば、經濟の土臺をなす基礎的條件として、その變動が經濟の外部にある事情の變動によつて生ずる場合、吾々はこれらの變動をも與へられたるものとして對應するの外はないのである。しかるに資本の變動はこれらとは全く異り、經濟の内部に醸成される自發的變動と觀念すべきであつて、これはむしろ經濟の均衡を自ら破壊せんとする傾向を有するものといふべきである。既述の如く、資本の作用はこれを經濟の循環過程の中に見出すことは不可能であつて、循環過程の切斷或ひは均衡の破壊を目途するものが資本の形成であり、これは他の内部的與件及び外部的與件の變動と結びつく場合に本來の作用を有するのである。

經濟の變動特に經濟發展が與件の變動によつてもたらされることは以上に述べた通りである。

しかも與件の變動として吾々が經濟學の内部において問題となし得るものは専ら内部的要因として述べたものであるが、その中においても資本の變動とその他の與件の變動とを全く異なる範疇に屬するものとするのは少からざる意義を有する。即ち資本の變動が經濟の内部から生ずる自發的なる變動であつて、他の與件の變動が與へられたる條件の變動であるとするのは、經濟學に對して二様の問題を提起することとなる。一は均衡破壊への傾向であり、他は均衡への傾向である。若し與件の變動が均衡への傾向をふくむものとすれば、經濟過程はこれらの與件の變動に對し如何に對應すべきかが問題となるに止まり、その限りにおいては恰も外部的要因におけると同様に、經濟のこれに適應する態度が問題となる。しかるに均衡破壊への傾向をふくむ資本の變動については、經濟それ自らの發展傾向として新たなる問題を生ずるであらう。いはゆる發展の理論とはこの部分を指すものである。しかしながら、資本の變動がそれ自らとしてよりは、他の與件の變動と結びついて生起するといふ事實は、均衡破壊の傾向と同時に新たな均衡を成立せしめんとする傾向をも併せ有することを示す。かかる事實は經濟變動の現象を複雑ならしむるものであるが、吾々は先づ與件の變動に對する經濟の適應を問題とし、次に資本の變動に關する狹義の發展現象を追跡するであらう。



註一 經濟發展の本質についてはシムペーター『經濟發展の理論』及びその理論的展開としての中山博士『純粹經濟學』『經濟學一般理論』参照。本篇の構想は主として後者による。

註二 J. B. Clark, Essentials of Economic Theory, 1907, pp. 203—206.

## 第二節 與件の變動と經濟の適應

### 一、人口の變動

經濟變動をもたらすべき與件の變動の中において人口の變動が主要なるものであることは古くから認められたところである。人口とは同一地域内に同時に居住する人の總體であつて、その數、その性質が少くとも人間を中心とする經濟の営みに重大なる影響を及ぼすべきことは改めていふまでもない。人口問題に關する初期の論議の中で最も有名なのはマルサス(T. R. Malthus)の人口論<sup>(註一)</sup>であり、今日に至つてもなほ人口論といへば先づマルサスの名が指摘せられるのを常とする。しかし人口問題そのものは本來二つの側面を有すると考へられねばならぬ。即ち人口の變動とそれが經濟に與へる影響とがこれであり、經濟學の立場からは後者がより重要な問題であることは勿論であるが、マルサスの論ずるところは主として前者にあつたといふことが出

來る。彼の結論を要約すればおよそ次の如くである。第一に人口は必然的に生存資料によつて制約を受ける。第二に人口は生存資料が増加すれば、人口の増加を抑制する作用が働かないかぎり、一定不變に増加する。第三に人口を生存資料の水準に引止める抑制作用は貧窮、罪惡及び道徳的抑制の三つであると。マルサスがかくの如き結論を導き出した事情は、人口と農業生産とがそれぞれ幾何級數的及び算術級數的に増加すると認めたことにあつて、假りに人口の増加が食料の増産を可能ならしめるとしても、これはやがて人口の増加により凌駕されねばならぬと考へられたのである。かくて人口と食料との不一致の調和は先づ過剩人口を減少せしめる戦争・疫病・飢饉よりなる人口の積極的抑制として、更にまた豫防的なる道徳的抑制としてあらはれるとした。

以上はマルサスの人口論の極めて簡單なる概要の敘述に止まるのであるが、一見して直ちに明らかなることは、彼の結論がそのまま現代の經濟社會に妥當するものでないといふこと及び彼の觀察が主として人口そのものの變動に局限され、人口の變動と經濟の變動との關係を少くとも直接に問題としなかつたことである。先づマルサスの豫言が當たらなかつたことは人口論の出版以後における經濟發展の事實がこれを證明してゐる。即ち農業生産の發展は極めて急速



度に行はれ食料供給の増加は決して人口の増加におくれなかつたのであつて、一般に生活水準の上昇はこの事實の有力なる證左であると思はれる。また人口の増加についても、生存資料の増加するところでは必ず人口が増加するとは考へられず、むしろ反對の傾向すらあらはれてゐるとみられる。例へば貧しき者が富める者に比して大なる家族を擁することは一般に認められる事實であり、更に最近特に西歐諸國において人口減少の危険すら憂へられたことは周知のこととがらである。

しかしながら、マルサスの人口論に對する以上の如き批評は必ずしも致命的なものではない。何となれば、農業生産に飛躍的な發展のあつた事實は別として、人口の増加が彼の豫言する如くでなかつたことは却つて彼のいはゆる道德的抑制その他の作用が如實にあらはれたるものと解すべきであるからである。けれどもここにもなほ彼の所説に缺陷が見出されるとする所以は、彼の主張が人口の變動と經濟との關係を比較的に等閑視したことに存する。人口と經濟との關係はそれらの相互依存關係において把握するべきであつて、少くとも人口増加に對する經濟事情變動の影響を充分に考慮しなかつたことがマルサス人口論の最大の缺點であらう。即ち生活水準の向上といふが如き經濟的原因の作用を充分に認識しなかつたことが、人口増加に關する

彼の結論を不當ならしめたといふことが出来る。同様のことが生存資料の増加に關する彼の結論についても妥當する。即ち彼が人口の増加と對照せしめたのは食料を中心とする農業生産であつて、これは既に人口と經濟との關係を論ずるためには規模が小さすぎるといはなければならぬ。或ひはまた人口對食料問題の外に幾多の問題が經濟問題として取上げられる必要が認められるのである。

かくて現代の經濟學における人口論は何よりも先づこれを經濟問題として取扱はねばならぬ。その試みの一つとして人口の大いさと生産能率との關係、換言すれば労働者數と資本設備及び生産係數との關係が取上げられてゐる。いはゆる適度人口 (optimum population) <sup>(註二)</sup>の問題がこれである。適度人口とは資本・生産技術・組織等を一定として最大の生産を可能ならしむる人口であつて、人口がこれよりも増加若しくは減少すれば生産量を減ずるものと考へられる。さうして過剰人口または過小人口はこの適度人口と對比することによつてはじめて意義を有し、その何れの場合においても最大の生産量を獲得し得ないこととなる。けれども適度人口はあらゆる場合に一定のものではなく他の與件の變動によつて變化するものである。例へば生産技術の進歩、資本の増加に伴つて適度人口の大いさは絶えず變動すべく、従つて過剰人口乃至過小



人口を一定の時點において特定の區域につき決定することはおそらく甚だしき困難を呈するであらう。しかし何れにしても人口の大きさを、これと生産において協同する他の生産要素との關係においてはかることは、人口そのものを生物學的または人類學的に問題とした從來の人口論からの一の進歩であるといはねばならぬ。

人口の増加が經濟に及ぼす影響は何よりも先づ人口の増加に基づく勞働供給の増加が賃銀に對して如何なる影響を有するかといふ問題となる。マルサス流の解釋に従へば人口の増加は、勞働の供給を増加することにより賃銀を低落せしめることとなるであらう。しかしながら人口の増加が如何なる場合においてもかかる結果を招來すると斷定することは困難であるといはざるを得ない。何となれば、人口が前以て適度人口以下なる場合、若しくは人口の増加と共に資本の増加、生産技術の改良等が行はれるとするならば、人口の増加はそれ自ら適度人口の限界を常に超ゆるものとはなし難いからである。少くとも適度人口に到達する以前における人口増加は、勞働供給の増加により、總生産物の増加または勞働者一人當り生産高の増加をもたらすものと考へられるであらう。このことは個々の産業部門にとつてもまた全く同様である。即ち或産業における資本設備が吸収し得る勞働力に比して過剰なる場合には、この産業は未だ最適

規模 (optimum scale) にあらざるものといふべく従つて勞働の供給増加はこの産業が最適規模に到達するまでは賃銀低落の傾向を必然的にはらむものとはいへない。若しこの産業が既に最適規模において經營せられつつあるものとすれば、新たなる勞働力の附加はもちろん勞働の限界生産力を低下すべく、賃銀もまた下落するを免かれない。従つてかかる勞働供給の増加分は他の産業部門に向つて移動し、結局すべての産業部門における勞働の限界生産力が均等ならしめられるやうに勞働力の再配分が完了せる時に、經濟は再び均衡状態に到達するであらう。

いふまでもなく、かくの如き勞働の再配分が完成せられたる場合には、おそらく従前とは異なる新たなる經濟の均衡状態が現出すべく、それは均衡の水準を變移せしめるとみななければならぬ。かかる水準の變移はいはば動ける均衡とも考へ得られるものであつて、人口の増加従つてまた勞働供給の増加に對しては、經濟はこれに適應し變動することによつて新たなる均衡を志向するものと考へられるのである。このことは人口増加が單に一回限りの現象ではなく、連續的な現象であり、更にそれが經濟に及ぼす影響が極めて徐々たることを想起すれば、一般に人口の變動に對し經濟は絶えざる適應の過程にあることを明らかにするであらう。吾々が人口の變動を以て單なる與件の變動とみなし、これに應ずる經濟の變動を適應現象として理解



するのは正にかくの如き理由に基づくものに外ならない。

註一 T. R. Malthus, *Essay on the Principle of Population*, 1798. 高野、大内兩氏譯『マルサス人口の原理』

註二 L. Robbins, 'Optimum Theory of Population', in *London Essays in Economics*.

## 二、欲望の變化

經濟變動をもたらす原因として人口の變動と相並んで重要なものは欲望または趣味の變化である。けれども、欲望の變化または趣味の變遷は、恰も人口の變動が生物學的なる事實を一面に有する如く、多分に心理學的なことがらであつて、欲望の變化それ自らは經濟學において取扱ひ得る問題の範圍に屬しない。このことは吾々が消費の理論の冒頭において欲望を論じ、これに少からざる重要性を附與したることと一見矛盾する如くであるが、そこでも決して欲望の性質それ自體が問題となつたのではなく、すべての財の需要に對する基本的事實としての重要性が認められたに過ぎない。従つて、ここでもまた與件としての欲望の變化は需要の變動を惹起すといふ意味においてのみはじめて經濟學の問題となり得るのである。しからば欲望の變化は需要の變動を通じて如何なる影響を經濟に及ぼすであらうか。吾々はこの問題に入るに先立

つて欲望の變化と需要の變動との關係にふれておくことを便宜とする。

欲望または趣味の變化は要するに消費者の嗜好における變動を意味するものであるが、これにはおよそ三つの形態が存在する。その一は流行の變遷にみられる如き趣味の變化であつて、例へば衣服材料等における趣味の變化の如く自主的なる性格を有するものである。けれどもかかる趣味の變化が自主的であるといふことは必ずしも變化の原因を有しないことを意味するものではなく、事實において流行の變遷は生産者による熱心なる努力の結果としてあらはれることが多く、また消費者の創意に基づく趣味の變化は屢々これに應ずる生産技術の變化を前提とする。しかし何れにしても、かかる範疇に屬する趣味の變化はある財に對する需要を他の財に移動せしむるといふ意味における需要の變動を惹起すであらう。その二は經濟の他の與件の變動を原因とするいはゞ反響的なる趣味の變化であつて、例へば人口の變動はその大いさの變動によつて需要の増減を生じ、年齢別構成の變化によつて需要の構造を變化せしめるであらう。また例へば照明技術の進歩はランプより電氣へと需要を移動せしめ、輸送機關の發達は所得のうち輸送費として支拂はれる部分を増加した。更に所得の變化に基づく需要の構成變化は早くからエンゲル (E. Engel) の法則として知られてゐる。<sup>(註一)</sup> その三は生産者が自らの利益のために